

北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. **215**

平成30年5月

CONTENTS

No. 215

新春経済懇談会

新春経済懇談会 特別講演：宮田慶一氏（日本銀行金沢支店長）

3

創立50周年記念事業

記念講演「北陸新幹線敦賀開業に向けた今後の課題」
～平成29年度 会員懇談会（福井会場）～

11

シンポジウム「経済指標から見る北陸の歩み」
～平成29年度 会員懇談会（富山会場）～

13

北陸経済連合会 創立50周年記念講演会
～第7回 北陸観光サロン～

20

懇談会

第22回 三経連経済懇談会
平成29年度 三経連経済懇談会 要望活動

22

第45回 北陸三県知事との懇談会

29

西日本経済協議会 第59回総会
平成29年度 西日本経済協議会 要望活動

50

第24回 中部・近畿経済産業局との懇談会

59

第44回（一社）日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催

61

委員会活動

平成29年度 第2回 総合対策委員会・第1回 女性部会

76

平成29年度 第3回 総合対策委員会

76

平成29年度 第2回 総合対策委員会 女性部会

77

平成29年度 第1回 国際交流推進委員会

77

平成29年度 第1回 広域観光推進委員会

78

平成29年度 第1回 社会基盤整備委員会
第3回 総合対策委員会 女性部会

78

平成29年度 第1回 先端技術推進委員会

79

平成29年度 第4回 総合対策委員会

79

表紙写真

富山県：海王丸パークと新湊大橋（写真提供：（公財）伏木富山港・海王丸財団）
石川県：JR金沢駅 鼓門（写真提供：金沢市） 福井県：福井県立恐竜博物館

北経連ダイジェスト

第335回 常任理事会	80
政府予算等に対する要望活動	80
北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	86
第4回 北陸産学連携懇談会	87
SAP講演会	87
第18回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	88
大学生観光まちづくりコンテスト2017 北陸ステージ	91
グーグル講演会	93
ベトナム政府高官との経済交流会議 in 金沢	93
北陸技術交流テクノフェア	94
羽田空港での北陸誘客PR事業	94
マッチングハブ金沢	95
ベトナム経済セミナー in 福井 ～ハナム省の投資環境について～	95
北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた関西・北陸経済団体のトップ会談	96
北陸地域企業誘致連絡会による大規模展示会への出展	96
北陸新幹線の整備促進についての合同要請	97
北陸AJEC・経済産業研究所(RIETI)・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム 北陸地方創生と国際化・イノベーション	98
第336回 常任理事会	102
第4回「韓国との共創セミナー in 福井」～韓国若手人材の採用について～	102
北陸環境共生会議	103

そ の 他

主要経済指標	104
会員サービスの向上にむけて	105
平成30年度 北経連スケジュール	106
会員異動	107
平成29年秋・平成30年春の叙勲受章者	109
訃報	109
北陸物語 Facebook [出張版]	110
新規会員ご紹介のお願い	111

新春経済懇談会

平成30年1月22日(月)



平成30年1月22日(月)、金沢ニューグランドホテルで新春経済懇談会を開催し、経済産業省中部経済産業局の富吉局長ら14名の来賓を迎え、会員約150名が出席した。

懇談会では久和会長が新年の挨拶を述べるとともに、北経連の「平成30年度 事業活動方針」を紹介した。次に、日本銀行金沢支店の宮田慶一支店長が、「最近の金融経済情勢について」と題して講演した。

続いて、新年祝賀会が盛大に開催され、新年を祝った。

新春経済懇談会 久和会長 挨拶



〈北陸の経済状況〉

日本銀行金沢支店の金融経済月報の景気判断によると、従来「緩やかに拡大している」とされていたものが、昨年12月に初めて「緩やかに」が取れて、「拡大している」と表現された。

1月15日に日本銀行が公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、「拡大している」と表現しているのは、東海地域に次いで2カ所目となっている。

また、北陸の有効求人倍率は引き続き高水準が続いており、人手不足が北陸経済のネックになってきているようだ。人手不足に対応し、各企業では省力化投資など生産性向上を図っているが、当会としても、北陸で働く人材を呼び込む取り組みを進めていく。

〈北陸新幹線〉

北陸新幹線の利用者数は現在もなお、開業前の2.7倍程度を維持し、堅調に推移している。

金沢・敦賀間の工事を本格的に進めるため、2018年度の政府予算案では、事業費に2,250億円が配分された。2022年度末までの敦賀開業に向け、順調に進んでいると受け止めている。

敦賀まで開業すれば、北陸三県は1時間以内で行き来できるようになる。それにより三県は一体だという意識も高まり、新しい北陸が生まれると期待している。

北陸新幹線は2030年頃までに、大阪までの全線整備を実現しなければならない。昨年11月、関経連など関西の3経済団体と当会とで「北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた北陸・関西経済団体トップ会談」を行い、大阪までの早期開業に向け、北陸と関西の経済団体が連携していくことを確認した。また、12月5日には関西広域連合が主体となり、北陸新幹線早期建設の決起大会が東京で開催された。関西が早期建設の気運を盛り上げ、主体的に取り組むことが示されたものと思っている。

〈東京一極集中の打破〉

昨年10月、当会が幹事となり、金沢で「西日本経済協議会総会」が開催された。「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献―東京一極集中の打破―」を統一テーマとし、意見交換と政府要望の取りまとめを行った。

北陸は、暮らしやすさでは常にトップクラスにランクされ、産業についても多様かつ国際競争力を有する企業も多くある。これら地域の魅力を高

め、発信することで、人や企業を北陸に惹きつけ、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加に引き続き取り組む。

〈技術革新への対応〉

近年、IoTやAIなどの技術革新が、かつてないスピードで進展している。この変化に北陸が乗り遅れないようにしなければならない。幸い、北陸には多様かつ国際競争力を有する企業が多くある。クリエイティビティを発揮し、技術革新を的確に捉えていけば、新しい時代に一層の発展が期待できると考えている。

昨年、シリコンバレーを視察し、ベンチャー起業家の考え方や起業をサポートする環境を体験してきた。シリコンバレー流をそのまま北陸に適用する訳にはいかないものの、ベンチャー振興の動向や支援の方向について、引き続き調査し情報発信するなど、ベンチャー育成の支援に取り組む。

〈50周年記念事業〉

昭和42年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、昨年11月に創立50周年を迎えた。昨年から、シリコンバレーへの海外視察や、北陸経済の歩みに関するシンポジウムなど、記念事業を行ってきたが、本年は5月28日に行われる定期総会に合わせ、創立50周年記念式典を開催する。

平成30年度 事業活動方針

平成30年1月22日

北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン（平成28～32年度：以下、アクションプラン）の2年目である平成29年度は、北陸新幹線の金沢開業の3年目に入り、累計利用者数は昨年6月に2,000万人を超え、今もなお開業前の約2.7倍の利用者数を維持しており、北陸の総合的な発展に大きな役割を果たしている。

日経平均株価が2万円を上回り、正社員の有効求人倍率（全国平均）が調査開始以来初めて1倍を超えるなど、わが国の経済は緩やかな回復基調にある。

一方で、個人消費の伸び悩み、人口減少・少子高齢化の進展による労働力不足の顕在化、長引く原子力発電所の稼働停止や化石燃料価格の上昇に伴うエネルギーコストの上昇懸念、不透明な米国の保護主義的な政策など、先行きの不安材料も多い。こうした情勢下において、デフレ脱却を確実なものとし、安定した政権基盤のもと、日本再興の実現に向けた諸施策の実行が期待されている。

平成29年度は、北陸新幹線について、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会とのトップ会談を行い、敦賀・大阪間の早期開業の必要性について確認するなど、一日も早い全線整備に向けて北陸と関西の経済界が連携して取り組んでいくこととした。また、経団連との連携協定に基づくマッチング、産学連携、女性活躍推進、広域観光推進等を進めた。

平成30年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現（SDGs）への対応を踏まえ、引き続き、アクションプランで北陸の目指す方向としての「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学との連携による人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AIなどの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援活動、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県と関西経済界と連携し、敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と2030年頃までの一日も早い全線整備の実現を目指す。

また、人流・物流の基盤である道路、港湾、空港等の整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議等による国際化の促進、首都圏をはじめ国内外に向けたPR・誘客活動に取り組むほか、引き続き、当会が提唱する「ゴールデンループ」（北陸新幹線ルートを太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート）による広域観光の推進・強化に取り組む。

なお、昭和42年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、昨年11月に創立50周年を迎えた。本年5月には、定期総会に合わせて「創立50周年記念式典」を実施するとともに、平成30年度中に「記念誌」を発行する。

また、創立50周年を契機に、次の50年のスタートを切る平成30年度には、北陸の未来のありたい姿、あるべき姿を描く『北陸近未来ビジョン』（仮称）を検討する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

〈I-1 地域力の向上〉

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動（北陸移住推進、インターンシップ受入支援等）
- ・社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、観光振興、産業競争力強化、地域力向上等に対する要望活動

〈I-2 産業振興〉

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化（「シェアトップ150」の有効活用等）
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・第4次産業革命、Society 5.0の進展によりもたらされる超スマート社会を支えるロボット、IoT、AIなどの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援事業の実施
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致・イメージアップ活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

〈II-1 社会基盤整備〉

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県や関西経済界との連携による敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線整備の実現
- ・スマートロジスティクスの推進に向けた情報収集、勉強会等の実施

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

〈III-1 国際化促進〉

- ・環日本海（極東ロシア、東北三省等）に着目したシンポジウム等の実施
- ・「北陸（日本）・韓国経済交流会議」、ASEAN諸国との経済交流会議の実施

〈III-2 広域観光振興〉

- ・北陸三県の広域観光振興へのサポート（「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等）
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供（北陸観光サロンの実施）
- ・北陸内外の知恵を活用した新たな視点からの広域観光振興（学生観光まちづくりコンテスト）
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動
- ・北陸の文化情報の発信に向けた取組み

* 以上の方針に基づき事業計画案を各委員会で審議・策定（平成30年2～3月）の上、会員総会で決定（平成30年5月）予定。

新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：宮田 慶一氏

(日本銀行金沢支店長)

今日は「北陸経済と日本経済の現状」、「人手不足問題の現状と課題」、この2点について説明する。

1月15日、日本銀行本店にて支店長会議が開催された。今回、東北、北陸、近畿が景気判断を引き上げたが、北陸については従来の「緩やかに拡大している」から「拡大している」に判断を引き上げた。現在、「拡大している」と表現しているのが、北陸と東海の2つのエリアのみで、そういう意味では、北陸、東海が、今の日本経済の成長を牽引していると言っても過言ではない。

判断材料の1つとして我々は「短期経済観測調査（短観）」を重視している。2017年12月「短観」における北陸の業況判断指数は+15であり、振れを伴いながらではあるが、2013年9月から18四半期連続でプラスということで、非常に息が長く、安定的な成長であることが分かる。この+15という数字だが、消費税引き上げ前の駆け込み需要がみられた2014年3月の+17は若干下回っているが、リーマンショック前のピークである2006年12月の+7は大きく上回っており、更に遡るとバブル崩壊後の1991年12月の+18以来の水準という

ことになる。バブル期のピークでは+50近くまで業況判断指数が上昇していたことからみると、+15という水準は過熱感のないバランスの良い状態といえる。

今回の景気回復については、実感を伴わないと声が良く聞かれる。背景としては、正規雇用の賃金の上がり方が緩やかであるという点に加え、景気回復が大企業や首都圏に限られた話ではないかという見方がある。賃金の動向については後程やや詳しく話すが、業況判断指数を企業規模別にみると、確かに大企業と中堅・中小企業では景況感に差があり、その差も縮小していない。しかし、中堅・中小企業の業況判断指数はプラス（業況が良いと思っている企業が悪いと思っている企業を上回っている状態）で、トレンドも上向きとなっており、企業の規模にかかわらず景況感は改善している。また、地域別の業況判断指数をみても、地方と首都圏で格差はあるが、全地域でプラスで、トレンドも上向きである。

日本および北陸の景気が良くなっている一番の背景は、世界貿易の回復であろう。世界の実質GDPと貿易額の伸び率を比べると、リーマンショック以降、貿易量の伸びが世界GDPの伸びを下回る、いわゆる「スロートレード」の状況が続いたが、2016年の中ごろから貿易量の伸びが世界のGDPの伸びを上回り、低迷してきた世界貿易が漸くここにきて復活してきている。先行きについて、IMFは2018年、2019年ともに3.9%の安定的な成長を予想しており、世界経済については今後も緩やかな成長を続けると見込まれている。

こうした世界経済および貿易の伸びの恩恵を受ける形で、北陸の鉱工業生産指数は全国で最も高い水準となっている。世界的に需要が最も拡大しているのは電子部品である。これはスマートフォンの普及や世界的なIoT化の流れに加え、車の

電装化が影響している。また、半導体製造装置や自動車向け工作機械も好調である。さらに世界的なインフラ投資や資源価格の回復を反映して、建設機械の需要も高まっている。北陸には世界的な競争力のある電子部品、工作機械、建設機械メーカーが集積しており、経済構造が世界の需要にマッチしている。

業種別の業況判断指数をみると、はん用・生産用・業務用機械製造業で+50、電気機械製造業で+44と、これらの業種が景気拡大を支えていることが分かる。

北陸における企業の収益環境も安定している。2017年度の売上については、製造業、非製造業ともに、増収計画になっている。増収はこれで8年連続となる。経常利益については減益見込みとなっているが、利益水準自体はかなり高いほか、この減益には景気動向とはあまり関係のない大口の個社要因が影響しており、これを除けば増益となる。さらに前回調査対比でみて、増益先が増える一方、減益先が減っており、収益改善の裾野が着実に広がっていることも確認できる。

このように企業の収益環境が良好な中、設備投資も増加している。2017年度の設備投資計画については、2017年3月調査時点では前年比+1.1%の増加計画であったが、6月調査、9月調査、12月調査と回を追うごとに上方修正され、12月調査では前年比+12.5%、製造業では前年比+25.6%となった。このように設備投資が上方修正された背景としては、企業が先行きの需要見通しに対して自信を持ち始めたということ、人手不足が深刻になる中、省人化投資に踏み切らざるを得ないことが挙げられる。企業所得が増え、企業マインドも良好な中、設備投資が増加するという好循環が実現しており、この点は、今回の景気判断引上げの重要な材料となった。

最後のポイントは、企業所得の増加が賃金の上昇につながり、それが消費の拡大につながるかと

いうところだが、これについては、まだまだ改善の余地があるだろう。ただ、消費活動指数をみると、北陸は2016年頃を底に振れを伴いながら着実に持ち直しており、水準的にも全国を上回っている。また、企業ヒアリングでは、高額品の販売が伸びているほか、自分が価値を認めたものには支出を惜しまない、いわゆる「ハレの日消費」や「コト消費」がしっかりしてきているとの声が多く聞かれる。さらにはインバウンド消費も確実に増えている。このように消費の基調は徐々によくなってきていると判断される。

次に、人手不足の問題についてお話しする。

北陸の有効求人倍率は、全国平均を大幅に上回っており、就業地別の有効求人倍率でみれば全国で最も高い地域である。歴史的にみても、景気がよくなると北陸の有効求人倍率が全国よりも高くなる傾向がある。したがって、有効求人倍率が高いのは、北陸の構造問題ともいえる。

今次景気回復局面における有効求人倍率は、2009年頃を底に徐々に上がってきているが、北陸三県の上昇幅は全国を大きく上回っている。有効求人倍率上昇の背景には、人を雇いたい企業が増えるという需要要因と、働きたい人が減るという供給要因の双方があるが、北陸では双方の要因が全国を上回って有効求人倍率の上昇に作用している。北陸が全国に比べて需要要因が大きいことには、北陸がものづくりの拠点であることが影響している。北陸で生産されたものは全国、そして世界に輸出されるので、その需要が増えれば当然北陸の有効求人倍率は上がりやすくなる。統計的にみても、製造業従事者比率が高いほど、有効求人倍率は上がりやすい傾向があることが確認できる。一方、供給要因については、北陸は女性と高齢者の就業率が全国で最も高く、さらに供給を増やす余力が限られていることが影響している。

なお、一般的には、人口減少を背景に生産年齢

人口が減り、求職者数も減る傾向にあるが、北陸ではここきて求職者数の減少に歯止めがかかり、むしろ若干上昇している感じすらある。背景には、すでに仕事に就いている人が、よりよい職場に移るために求職しているということがある。企業サイドからみれば、新規採用が困難であるということに止まらず、雇用の流出をどう防ぐかということも課題になってきている。

人手不足を背景に賃金も徐々に上がってきている。パートタイムといった非正規雇用については2%程度上昇しているほか、正規雇用についても、企業収益が良好な割には緩やかではあるが、それでも年率1%近い伸びとなっている。企業ヒアリングを通じては、今年の春闘において賃上げを前向きに検討する先が多い。ベアについては、一頃は大企業が引上げて、それに中堅・中小企業が追随するというのが典型的なパターンであったが、最近ではむしろ人材の流出圧力がより大きい中堅・中小企業が防衛的にベアに踏み切る動きが見受けられる。

このように当地における人手不足は深刻で、中には人手不足がゆえに経済は立ち行かなくなってしまうのではないかという、やや極端な論調も耳にする。しかし、人手不足が経済に与える影響は多面的で、もう少しバランス良く影響を吟味する必要がある。まず、人手不足で賃金が上がることは、消費を下支えするため、消費関連業種にとっては基本的に良い話である。また、人手不足の中で省力化投資が増えているので、こうした好影響から当地にも多くある工作機械メーカーは活況を呈している。

一方で、賃金が上がれば企業にとってコストアップになるし、十分な雇用を確保できなければボトルネックになって生産・営業活動に影響を与えることになる。しかしながら、先ほど申し上げたとおり、日本経済、あるいは北陸経済全体としてみた場合、企業の収益環境は良好であるし、設

備投資も堅調であるので、人手不足が深刻な企業活動の制約にはなっていない。

ただ、介護や運輸、小売りなど業種によっては人手不足がかなり深刻で、営業日数や営業時間を削る動きが広がっている。また、製造業でも一部で生産に影響が出始めている。今後、労働人口の減少を背景に徐々にこうしたマイナスの影響が広がることも予想されるので、今後の動向を注視する必要はあるし、企業としても今からしっかりと対応する必要がある。

人手不足に対応するためには、大きく2つの方法がある。1つは少ない人員でより多くのものが作れる、あるいはサービスを提供できるように生産性の改善を進めることである。もう1つは高齢者、女性の労働参加を高めたり、外国人労働者を活用したりすることにより雇用を増やすことである。

日本の生産性は米国、フランス、ドイツに比べて低いが、人手不足を背景に近年改善しており、ここ数年の伸びでみると先進国の中で日本が最も高い。今後のポイントは、日本のGDPや就業者の8割を占める非製造業の生産性をいかに改善させるかという点だ。近年の日本における生産性の改善は基本的に製造業が中心で、非製造業の生産性はあまり改善していない。ここきて非製造業でも前向きな動きが徐々に出てきているが、こうした動きが今後さらに加速することが期待される。具体的には、設備投資を通じてIoT化などを進め、生産性を改善するという動きがある。また、業務プロセスを見直す動きもある。例えば、運輸業では配送コースを見直したり、積載効率を向上させたりする取り組みがみられている。さらに研修制度を充実させて従業員の能力を高めたり、能力が高い人に対しては、より多くの給与を払うことにより従業員のインセンティブを高めたりする動きもある。

人手不足に対するもう1つの対応策は、女性、

高齢者の労働参加を高めたり、外国人を活用したりすることにより雇用を増やすことである。

2000年からの累計で、15歳から64歳の男性労働人口は400万人減っている。一方で高齢者が300万人増えて、女性が40万人弱増えている。ネットでは60万人くらいの労働者が減ってはいるが、高齢者と女性の労働力参加率を高めることにより急激な労働者の減少に歯止めをかけているのが現状である。

高齢者については、すでに説明したとおり、北陸の就業率は全国で最も高い。ただ改善の余地がないわけではない。北陸の企業は、全国に比べ、定年の引き上げや、定年制の廃止といった抜本的な対応を採る先が少なく、この点は改善の余地がある。また、多くの継続雇用制度では、60歳で給与水準を引き下げたうえで再雇用する仕組みが採られているが、最近是有能な高齢者については給料を下げず従前の給与のまま適用するという企業も出てきている。

女性については、男性に比べて潜在的な労働力が多い。こうした潜在的な労働力は特に20代から30代の子育て世代に多い。託児所の数などは一時期に比べ増えたが、引き続き、家事や育児が働くことを妨げている最大の理由となっている。育児休業や育児時短制度の拡充に加え、在宅勤務制度の導入といったより抜本的な取り組みを行う企業もみられ始めているが、今後、こうした動きがさらに広がるのが期待される。また北陸では女性の管理職比率が低く、女性の働くインセンティブを削いでいる面があるので、この点も改善の余地がある。

外国人労働者については、北陸でも増加傾向にある。全国と比較すると、製造業における外国人就業比率が高い一方で、卸、小売、宿泊、飲食、サービスでは同比率が低い。これは北陸がものづくりの拠点であるためで、雇用形態としては技能実習生が多い。一方、資格外活動、すなわち留学

生のアルバイトであるが、北陸ではこれが全国と比べて少ない。北陸でも、卸、小売、宿泊、飲食、サービスといった分野での人手不足が深刻であることを踏まえれば、今後、語学学校の設置や誘致などを通じて留学生を呼ぶ込むことも一案であろう。留学生にとっても、東京などの首都圏よりも北陸の方が生活しやすいのではないかな。

これまで、人手不足に対応するためには、生産性を上げるのか、女性、高齢者、あるいは外国人の雇用を増やすかのどちらかしかないと言ったが、2つが独立している訳ではなく、むしろ一体の問題だと思う。日本は以前、オイルショックに見舞われたが、省エネをうまく進め危機を乗り越えた企業が成長した。人手不足についても同様に、限られた人的資源をいかに有効活用するのか、その巧拙で成長できる企業と、そうではない企業が分かれるのではないかな「働き方改革」＝「残業時間の削減」と捉える向きがあるが、忙しいのに残業をするなど言われたら、企業はとても回らない。単なる残業時間の減少だけを行うと、売上や利益が減少する。その結果、給与や福利厚生が削減されると、人材確保が困難化し、さらに生産性が低下するという悪循環に陥る可能性がある。必要なのは、生産性向上を伴った総合的な働き方改革である。合理化を進めながら限られた人的資源を付加価値の高い分野に集約し、企業全体としての生産性を向上させる。その結果、売上や利益が増加すれば、より良い職場環境の実現を通じて優秀な人材の獲得が可能になる。そして、これがさらなる生産性の向上につながるという好循環が実現する。このように、生産性向上と人手確保というのは別問題ではなく、一体の問題としてとらえることが重要である。

記念講演「北陸新幹線敦賀開業に向けた今後の課題」 ～平成29年度 会員懇談会（福井会場）～

平成29年9月22日(金)



平成29年9月22日(金)、ザ・グランユアーズフクイにて、平成29年度 会員懇談会（福井会場）を開催し、会員約70名が参加した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「地方発の革新的イノベーションの創出」をテーマとして、福井県産業労働部長 安倍暢宏氏が、福井県民衛星プロジェクトについて紹介し、その後自由懇談を実施した。参加会員より、宇宙産業への挑戦は大変夢のある取り組みであり、培った技術や人材を北陸地域内外にどのように展開していくのか等、活発な質疑応答が行われた。



会長挨拶



安倍暢宏氏

続いて、当会創立50周年記念事業として福井県立大学地域経済研究所講師の江川誠一氏が、「北陸新幹線敦賀開業に向けた今後の課題」と題して講演した。江川講師は、北陸新幹線金沢開業効果について説明



江川誠一氏

の後、「北陸の更なる活性化へのシナリオ」として、各県の取り組むべき課題や、広域的な連携、北陸三県が一体となった観光戦略の必要性などに言及し、今後敦賀延伸にむけた各駅周辺の街づくりを着実にを行う必要性を訴えた。



記念講演会

※当会ホームページに、調査報告書「北陸新幹線金沢開業の整理と敦賀延伸に向けた課題」を掲載しております。是非ご覧ください。

北陸経済連合会



公表資料



調査・報告書

シンポジウム「経済指標から見る北陸の歩み」 ～平成29年度 会員懇談会（富山会場）～

平成29年11月27日(月)



平成29年11月27日(月)、平成29年度 会員懇談会（富山会場）を富山第一ホテルにて開催し、会員約80名が出席した。

今回は当会の創立50周年記念事業の一環として、「経済指標から見る北陸の歩み」をメインテーマに北陸三県の大学の専門家3名にご講演いただいた。

久和会長の挨拶の後、金沢学院大学経営情報学部准教授の大野尚弘氏が「域内総生産、一人当たり県民所得等」、福井県立大学経済学部准教授の桑原美香氏が「行政・公共事業等」、金沢大学人間社会研究域教授の寒河江雅彦氏が「観光・交通」について講演した。

最後に高木副会長が、公共施設のメンテナンスの優先順位や観光を含めた北陸三県の連携強化等に関する示唆を交えた挨拶で締めくくった。



会長挨拶

講演要旨

演題①：「域内総生産、
一人当たり県民所得等」

講師：大野 尚弘氏
(金沢学院大学 経営情報学部 准教授)



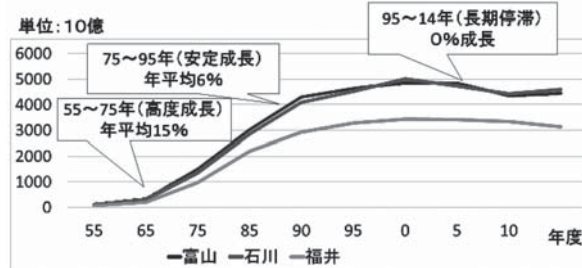
域内総生産・1人当たりの県民所得、1次・2次産業の産業別生産額について北陸三県の過去50年振り返ることが今回の研究目的。データ源として、『平成26年度県民経済計算年報』を利用している。

域内総生産というのは、北陸三県の域内総生産といったときに、富山・石川・福井の県内総生産の足し算をしたもの。

「1人当たり」に注目する理由は、人口の異なる地域を比較する際、1人当たりで見ると、各県の経済力の実感に近い数値を得ることができるからで、北陸三県についても1人当たりの県民所得で比較することで、より実感に近い数値が得られている（ただし、県民所得には企業所得が含まれており、労働者の所得水準を表しているわけではない）。

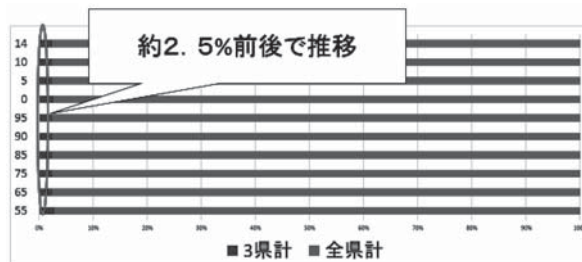
過去50年の北陸三県の県内総生産の推移（図表1）については、高度成長期は約15%の伸びであった。その後、1975～1995年のバブル期に至るまでは安定成長で各県とも約6%成長してきた。近年はほぼゼロ成長。この推移は日本全国と同様であった。

〔図表1〕北陸3県の県内総生産の推移



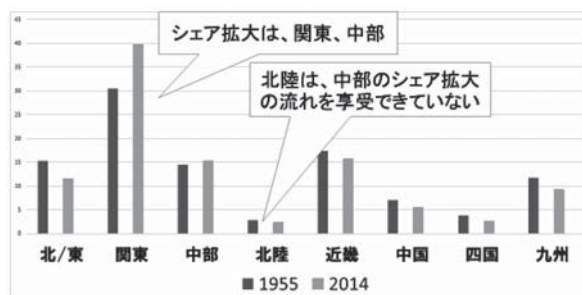
北陸経済の規模は、日本全体を100で表すなら、ずっと大体2.5。55年に関しては実は2.8%あるのだが、その後、大体2.5、2.4、2.6という辺りで推移している。一般的に北陸経済というのは3%経済というふうにいわれている。過去50年3%程度の経済規模で推移している（図表2）。

〔図表2〕北陸3県の域内総生産（全国比）



各地域との比較では、1995年から2014年を比べてみると、関東圏が独り勝ち。北陸を除く中部も伸びているが、北海道・東北、中国地方、四国、九州、何と近畿も、1995年と2014年を比較すると経済成長の伸び率が低くなってきている。中部地方という括りでは経済成長しているものの、北陸三県では残念ながら域内成長率は若干下がっている（図表3）。

〔図表3〕県内総生産のブロック別シェア



ただし、北陸地域においては、北陸新幹線の開通により、今後、関東の、もしくは将来的つながる近畿の経済成長の恩恵を受ける地域となり得る可能性を秘めているのではないかと解釈している。

次に、10年刻みで見た平均成長率では、北陸三県は、人口の減少率も含めて大体全国とほぼ一緒の推移をしている。北陸地方は、高度経済成長期、そしてバブル期は全国平均を上回る成長率を見せているものの、近年、全国に比べると若干下回る傾向が見て取れる。

次に、県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業の利益を含めて県民所得というふうに定義されている。一人あたりの県民所得でみると、全国の中で北陸三県はほぼ中位。

1次・2次・3次産業別生産額の比較(図表4)では、富山も石川も福井も、1955年ぐらいまでは農業県と言ってもよかったと思う。

【図表4】1次、2次、3次産業別比率の推移(%)

	産業	55	75	0	14
富山	1次	21.4	6.9	1.2	0.8
	2次	28.2	43	36.8	34.6
	3次	49.5	50.1	62	64.5
石川	1次	22	7.5	1.1	0.8
	2次	25.3	37.9	28.7	27.5
	3次	52.7	54.6	70.2	71.7
福井	1次	26.4	7.7	1.4	0.9
	2次	30.6	43.6	29.1	29.5
	3次	43.1	48.7	69.5	69.7
全県計	1次	17	5.7	1.3	1
	2次	32.6	41.5	27.5	24.5
	3次	50.3	52.8	71.2	74.5

福井に関しては1次産業が27%ぐらいあったが、何と今は1%、富山にしても1次産業は21%から現在0.8%のシェアになっている。石川県も0.8%。元々比較的福井は農業県に近いというか、20%以上、25%以上のシェアを持っていた第1次産業が今は0.9%。全国で見ると、農業の比率は全国は大体1%ぐらいである。今、実は富山・石川・福井の三県は、農業県(今日でも米のブランド化を図る取り組みがある)のイメージがあるものの、産業別の生産額でみた際、1次産業のシェアは極めて低い。

北陸地方の将来を考えるうえで、農業観光という視点は生かすべきではないかと思っている。本当にこのまま1次産業を衰退させていいのか。もっと農業のイメージ(食べ物がおいしい、新鮮であるなど)を活用する政策があってもよいように思う。

次に2次産業、いわゆるものづくりである。富山・石川・福井というのはどうやって域内経済を成長させてきたかという、やはり歴史を見るとものづくりへのシフトである。製造業が全国平均より伸びていくことで、その地域産業もしくは県民の所得向上に貢献してきたということが実はデータからも明らか。農業からものづくりにシフトしたことが、北陸地域の成功要因というふうに解釈できるのかなと思う。

3次産業は、現在の状況を見るならば、富山・石川・福井を全国の平均に比べると3次産業の比率が非常に低い。3次産業というのは情報系の分野で今後著しく伸びる。特に雇用を吸収する余地が非常に大きい分野なのではないかと思っている。

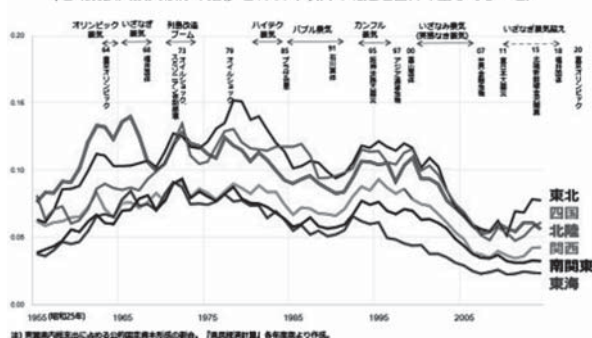
結局、今までの富山県・石川県・福井県の成功モデルは2次産業重視。1次産業を捨てて2次産業中心のものづくりの県になったことが、県民所得の向上にも貢献してきている。これから考えたときに、どういう戦略を考えていくのかといった際に、3次産業をどう扱うのか、3次産業を全国平均以上に伸ばしていく必要があるのではないかと今後の課題として、富山県・石川県・福井県の北陸三県が取り組むべき箇所なのではないかと思っている。

(福井県立大学 経済学部 准教授)



1964年に東京オリンピックが行われ、この時代にオリンピック景気というのがあった。図1は各地方別に公共投資依存度を時系列で示しているが、これは、社会資本整備が行われた金額をそれぞれの県における実質県内総支出で割った値である。

(地域別公共投資依存の推移と1960年以降の北陸と世界の主なできごと)



1980年代は、アメリカの貿易赤字が続く中で内需拡大を外的に要求されることもあったので、全国的に社会資本整備は金額的に少しずつ増えてくる。北陸に関しては、80年代ぐらいまでの公共投資依存度はそれほど高くないが、1990年、1995年にかけては上がりつつあり、2000年以降は再び下

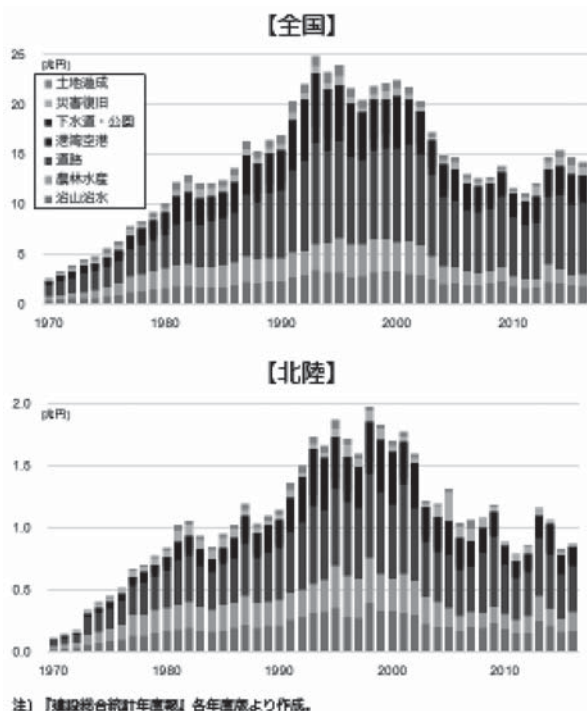
がっている。

次に建設総合統計年度報を基に、公共投資と民間投資を併せた建設市場全体の規模と構造について半世紀を振り返ってみる。民間の投資と公共投資を合わせた投資総額は、全国では1991年が一番多いが、北陸三県は、バブル崩壊後の93年ぐらいから94年、95年にかけてが最大となっている。

また、全国の民間投資は一貫して公共投資を上回った額になっているのに対して、北陸の場合、1975年ぐらいまでは民間の投資が多かったが、オイルショックなどによる不況が影響しているのか、それ以降は公共投資が増えている。その後1980年代半ばから90年にかけて民間投資が増え、五分五分ぐらいになり、1997以降は一貫して公共投資の割合が増えるというような状況が見えてくる。

公共事業の中でも全国的には建築の部分も結構あるが、北陸三県は圧倒的に土木事業が多い。図2は全国と北陸3県の公共投資の土木事業の内訳の推移を示しているが、とりわけ、治山や治水に向けられた事業割合が高くなっていることが分かる。

〔図2〕北陸地方における社会資本整備の特徴



富山県では標高の高い山から急峻な川が多く流れており治山治水など対策が進められてきた。また福井県でも、先ほども述べたように、九頭竜ダムとか真名川ダムを造ったりしているため、土木事業の2割近くを治山治水が占めていると考えられる。しかもその割合は近年に至るまでほとんど変わらない。北陸地方では今も大きなダムを造っている途中ということもあり、全国に比べるとその割合が比較的高いのかなというところが見える。

また、全国と比べてみると農林水産の割合が非常に高い。北陸地方は耕地面積が比較的広く、ほ場整備や大区画化、水利施設などの整備がかなり行われてきたので、それらの割合が高くなっているかと思われる。そして、これらの治山治水と農林水産、そして道路までを合わせると、大体全体の8割を占めており、残った割合が公園や下水道など生活関連社会資本である。全国では大体20%以上がこういう生活関連社会資本になっているところを見ると、1970年代の北陸の社会資本整備は、治山治水、農林水産と道路に重点が置かれていたことが分かる。

では、このように整備されてきた社会資本が、この先どうなるのかというところを少し見ておきたい。しかも、今後人口の増加が見込まれない中で、かつ、財政制約がある中で、である。1人当たり社会資本整備額で見ると、福井県をはじめ北陸三県は、これまでにかなりの金額をつぎ込んでいただいた。しかし、その社会資本のメンテナンス費用を、今後はわれわれ自身の税金で払わないといけないということをもっと肝に銘じておかないといけない。

北陸各県の公共施設総合管理計画に示されている類似する数値を拾ったので単純に比較はできないが、2015年の時点で各県内にある公共施設のうちで築50年以上経過する施設は、石川県で23%、福井県で32%だが、2035年になると石川県だと67

%に、福井県では71%になるのではないかと推計されている。

次々と老朽化していく公共施設、社会資本をどのようにメンテナンスしていくのかということを、我々は早急に考えなければならない。2060年までの今後50年間で、国全体の社会資本を更新していくとするならば総額190兆円必要であるが、これは、1人あたり毎年8万5,000円を払い続けてくださいということになる。ただポイントは、人口が1億2,000万人だった場合である。人口はこのまま1億2,000万人であり続けるのだろうか。例えばもし、現在の人口の90%になったら、80%になったら、さらに人口減少が進み7割になったとするならば、1人当たり12万2,000円を毎年捻出しなければ社会資本を維持できなくなってしまう。

同じように北陸地方も、現在の社会資本を現在と同じように維持し続けるとするならば、今後200億円かかってくるといわれているし、建設費の1.5～2倍を超すような金額をかけないとメンテナンスができない。今ある社会資本が本当に必要なものなのか、しっかり考えねばならない。その中で本当に緊急に必要なもの、災害時に人々の命を守るものといった優先順位を付けながら、要るものと要らないものというのを考えていかなければならない。これまでの50年を振り返ることで、これからの50年を生きてゆく人々に負の遺産の後処理をさせぬよう、我々が身を切るドラステックな変革が必要ではないだろうか。

演題③：「観光・交通」

講師：寒河江 雅彦 氏

(金沢大学 人間社会研究域 教授)



石川県の観光と交通の分析をご紹介します。

小松空港における乗降客数の20年間の推移は、非常にいい時期もあったが、ご存じのとおり新幹線の開業で大きく減っている。ただし、今まで北陸の方々は関西国際空港や中部国際空港から海外へ出国していた。羽田の再国際化により、北陸から海外へ行く方々は羽田を経由して海外へ行く、あるいは外国の観光客も羽田経由で北陸へ来る様子が分かる。また、北陸或は日本海側の海外からの物流と人流のゲートウェイ空港としての小松空港の役割も徐々に増加していくと思われる。

能登空港は非常に安定した乗降客の推移を過去20年間示している。乗降客数の変動が非常に少なく、安定した旅客需要というのが見込めるというのは非常に珍しいといわれている。これはその地方の非常に大きな努力、あるいは県、自治体、地域企業が非常に努力している賜物だと思う。

次に、飛行機の航空旅客のうち、東京－小松便の旅客数は、新幹線の開通で大幅に減っているのはご存じのとおり。東京－富山間、東京－金沢間の時間や便数では、飛行機の優位差はほとんどない。北陸新幹線の開業に伴う地域への効果は、時間的な部分では富山も金沢も優劣の評価はしにくいですが、北陸新幹線の利用者数は2年3カ月で2,000万人を超え、金沢駅の乗車人数は1日平均22,700

人であり、富山駅の7,800人の約3倍である。金沢市内に観光資源が集中していることも観光のしやすさにつながり、金沢への観光客の集中を後押ししていると考えられる。終着駅が金沢であるというのも非常に大きく、終点効果と呼んでいる。

クルーズ船は、ここ2～3年急激に増えている。金沢港の大型船の受入れ環境が非常にいいことも指摘できる。具体的には水深の深さの関係で、2,000人規模の大型クルーズ船も停泊できる状況になっている。それから、クルーズ船は1泊の停泊とその間の観光をして、他の地域に移動する。1日の観光で言うと金沢は半日、1日で回れる観光資源が多いので、日帰り観光客には地理的な有利性がある。また、日本海側でクルーズ船の寄港地が非常に少ないので、そのメリットが集中していることと、金沢港自体でいろいろなイベントをしており、アンケートなどで見るとそれが非常に高い評価を受けている。

九州、関西の人たちというのは非発着型だから、一時寄港してまた出るようなルートが大半です。関東の方々は、例えば新幹線で金沢に来て、クルーズ船でどこか回って帰るというような選択パターンが比較的多いようだ。

石川県の20年間の観光客数の推移を見てみましょう。大体2,000万人を少し超えながら推移し、2015年の北陸新幹線開業年には2,500万人を突破している。

北陸新幹線について焦点を当ててみる。2,000万人が2年3カ月間で乗っているわけだが、石川県内での乗降客数の予測をすると、われわれの推計では2,000万人中880万人前後だと見られている。880万人というのは観光客のみである。もう少し細かく見ると、2,000万人のうち金沢で降りているだろうと推計されるのが67%、3分の2は金沢で降りていると推計される。つまり、3分の1が富山県で降りていることになる。そのうち観光客が約65%ということになるので、合計すると

観光で北陸新幹線を使って金沢で降りている人が880万人と想定される。

2015年以降の北陸新幹線開業による石川県への経済波及効果だが、観光、ビジネス客の経済効果は2年3カ月で3,726億円、雇用創出は47,257人と推計される。1年あたりに換算しなおすと、経済効果は1,681億円で21,000人の雇用を創出していることになる。県内総生産の平均8%を占める主要な産業といえるだろう。新幹線開業年で観光客は約16%増。石川県全体で2,500万人、20年間で累積波及効果が11兆円を超えている。ホテル需要も非常に大きく、ホテル建設計画が急増しているという状況である。

以上、石川県の観光客の推移と経済波及効果について述べてきたが、今後の長期戦略としては、北陸新幹線の延伸による福井県、及び、関西との結びつきも強くなる。観光では中部圏の広域な観光戦略である昇龍道、東京と大阪を結ぶ観光のゴールデンルートに組み込む北陸三県の広域な観光開発が重要となってきた。

※なお、会員懇談会に先立ち、シンポジウム「『北陸経済の軌跡と今後の展望』～高齢化社会におけるIoT・AIを活用した働き方支援」(主催：経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、共催：北陸経済連合会、後援：(一財)北陸経済研究所)が開催され、この中でも「経済指標から見る北陸の歩み」に関し、福井県立大学地域経済研究所教授の佐々井司氏が「北陸における人口の軌跡から地方創生を考える」、富山大学経済学部教授の小柳津英知氏が「北陸の製造業の労働生産性の推移と特徴―『工業統計表』を用いた要因分析」について講演を行った。

北陸経済連合会 創立50周年記念講演会 ～第7回 北陸観光サロン～

平成30年1月31日(水)



開催日時：平成30年1月31日(水) 14:00～18:00

開催場所：金沢商工会議所 1F ホール

主 催：北陸経済連合会、北陸観光サロン（北陸の広域観光を考える任意団体）

後 援：国土交通省北陸信越運輸局、中央日本総合観光機構、金沢商工会議所
北陸広域観光推進協議会

「新・観光立国論」の著者であり、(株)小西美術工芸社の社長であるデービッド・アトキンソン氏と(一社)中央日本総合観光機構 最高執行責任者(COO)のアシュリー・ハーヴィー氏の二人の英国人を講師に招き、金沢商工会議所で創立50周年記念講演会として「第7回 北陸観光サロン」を開催した。

アトキンソン氏からは「世界一訪りたい日本のつくりかた ～北陸地域への提言～」の演題でお話しいただいた。同氏はゴールドマンサックスの元証券マンであり、培われた数字分析力を活かして、世界・日本の観光に関するデータを分析し、インバウンド観光に対する各種提言を行っている。同氏は京都国際観光大使、二条城特別顧問、迎賓館アドバイザーでもあり、また、外国人の立場からの発言も多く、聴衆にとり新たな目線で観光について学ぶことができ、大いに参考になったと多くの声が寄せられた。

同氏の発言のポイントは；

1. 今後の日本にとって、全世界のGDP及び雇用の10%を占める観光産業は大変重要な役割をもつこととなる。
2. 日本は観光の4つの条件（自然、気候、文化、食事）を満たす希有な国である。
3. 今後日本として力を入れるべきインバウンドのターゲット国は『ドイツ』である。
海外を旅行するドイツ人は多いが、日本を訪れるドイツ人はまだ少ない。
4. 日本は観光に関する情報発信の質の向上が必要であり、また、ホテルの多様化が必要である。
5. 金沢の身近な案件としては兼六園の入場料310円は世界の名園と比較しても安すぎる。1,000円～1,200円とし、英語をはじめとした多言語対応の充実を図ることを考えるべきでは…。

また、昨年6月に誕生した(一社)中央日本総合観光機構 COOであるハーヴィー氏（元英国政府観光庁 Visit Britain プログラムの日本・韓国カントリーマネージャー）は「Modern Tourism Marketing」という題目でご講演いただいた。中央日本総合観光機構は東海・北陸・信州の9県をカバーするDMO【広域観光協会】で、会長は中部経済連合会の豊田会長が、副会長は北陸経済連合会の久和会長が務めている。

ハーヴィー氏の発言のポイントは；

1. ブランドの確立の重要性、「Central Japan」というコンセプトで世界に売り込む
2. 情報発信の重要性
3. 戦略をもったプロモーションのあり方
4. 観光客の満足をいかに高めるか

といった内容での提言をいただいた。



デービッド・アトキンソン氏



アシュリー・ハーヴィー氏

約180名が参加し、参加者からは内容のある講演会であったとの高評価をいただいた。

（北陸観光サロン サロンマスター 杉山 正樹 記）

第22回 三経連経済懇談会

平成29年 7月20日(木)～21日(金)



平成29年 7月20日(木)～21日(金)、北陸、北海道、東北の3つの経済連合会で構成する三経連は、新潟市のホテル日航新潟において、第22回 三経連経済懇談会を開催した（幹事団体：東北経済連合会）。

北陸、北海道、東北の各経連を合わせて60名が出席、当会からは、久和会長をはじめ16名が出席し、『三地域から興す地方創生』を基本テーマに懇談した。

久和会長は冒頭の挨拶の中で、北陸の経済情勢を報告し、「北陸新幹線」、「東京一極集中の打破」、「第4次産業革命」および「広域観光」についてコメントした。

懇談ではまず、個別テーマ「地域産業の競争力強化・エネルギー政策」に沿って意見交換を行った。東経連の向田副会長が「地域産業の競争力強化」について、道経連の増田副会長が「宇宙関連産業の推進に係る取り組み」について意見発表した。当会からは、菱沼副会長が「北陸の産業振興」について発表し、更に当会のライフサイエンス産業の取り組み状況を北陸ライフサイエンスクラスター推進室の福井プロジェクトディレクターが報告するとともに東北・北海道両経連にライフサイエンス産業の連携を呼びかけた。

次に、個別テーマ「定住人口増加・観光振興」に沿って意見交換を行った。東経連の佐藤副会長が「交流人口の拡大に向けたインバウンド誘致への取り組み」について、道経連の高井副会長が「北海道経済をけん引する北海道観光の強化」について意見発表した。当会からは、齋藤常任理事が「地域力の向上・広域観光振興」について発表し、更に森田女性部会副部会長が当会女性部会の取り組みを報告した。「女性活躍推進」については東経連でも女性経営者の会立ち上げを計画しており、当会女性部会の活動を参考にしたいと申出があった。

意見発表の後、次の5項目が決議された。

1. 地域産業の競争力強化
2. 定住人口増加に向けた施策への支援強化
3. 観光振興の強化
4. 広域連携と国土強靱化に資する社会資本整備の促進
5. 産業・生活に不可欠なエネルギー政策の推進

翌日は、新潟市農業活性化センター（アグリパーク）と（有）米八圃場でのドローンプロジェクトを視察した。



久和会長

次 第

I. 経済懇談会

1. 日 程 平成29年7月20日(木) 15:30~17:30
2. 会 場 ホテル日航新潟(新潟市)
3. 懇談テーマ 基本テーマ「三地域から興す地方創生」
4. 内 容
 - (1) 挨 拶 北 陸 経 済 連 合 会 会 長 久 和 進
(一社)東北経済連合会 会長 海輪 誠
北 海 道 経 済 連 合 会 会 長 高 橋 賢 友
 - (2) 懇 談
 - (3) 決 議



菱沼副会長

II. 視 察 会

1. 日 程 平成29年7月21日(金) 8:00~10:10
 - ① 新潟市農業活性化センター
(アグリパーク)
 - ② (有)米八圃場



福井ディレクター



齊藤常任理事



川村常任理事



森田女性部会副部長

第22回 三経連経済懇談会 決議

わが国経済は、安倍内閣が掲げる金融・財政政策や成長戦略の推進により、緩やかな回復基調にあるが、米国のTPP離脱表明をはじめとする保護主義政策の不安や朝鮮半島情勢など、世界経済の下振れリスクにより、先行きは依然不透明な状況にある。

わが国の経済成長を確実に成し遂げるためには、地方経済の活性化が必要不可欠である。それぞれの地域が、グローバル化という変革の時代を乗り越え、海外の活力を取り込みながら、主体的に産業の競争力を高めていく必要がある。また、人口減少・少子高齢化の進展を踏まえて、東京一極集中の打破や多様な人材の活躍推進に向け、地域自らが果敢に取り組んでいくことが喫緊の課題となっている。

このため、北海道経済連合会、北陸経済連合会、一般社団法人東北経済連合会は、新潟県新潟市において第22回三経連経済懇談会を開催し、「三地域から興す地方創生」を基本テーマに意見交換等を行った。その結果、次の点において意見が一致し、今後ともそれぞれの地域の特性や実情を踏まえながら、協力して国等への働きかけを行っていくことを確認した。

1. 地域産業の競争力強化

北海道、北陸及び東北の各地域においては、それぞれの地域特性を活かしながら、東日本大震災からの復興・創生や産業の競争力強化、産学官金の連携によるイノベーションの創出などに取り組んでいる。

こうした地域の取り組みをなお一層促進し、持続的に発展する地域経済を創り上げていくためには、基幹産業の更なる成長のみならず、IoTやビッグデータ、AIなど第4次産業革命による新たな成長を取り込みながら、先端産業や次世代産業の創出に積極的に取り組んでいかなければならない。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 被災地域における産業復興の継続的な推進

- ① 被災企業の経営再建に対する継続的な支援（販路開拓・新規事業等）
- ② 被災地域の風評払拭・販路拡大等の取り組みに対する支援・強化
- ③ 被災地の農水産品に対する諸外国の輸入規制撤廃・緩和に向けた働きかけの継続
- ④ ロボット、廃炉等の技術開発の推進によるイノベーション・コスト構想の着実な推進

(2) 食やライフサイエンス産業等の振興に向けた支援

- ① 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の推進に向けた支援の継続
- ② 北陸の「ライフサイエンス産業」及び「高機能新素材産業」を支える事業の拡充

(3) 先端産業、次世代産業への支援強化

- ① IoT、ビッグデータ、AIを活用したイノベーション創出への支援強化
- ② 「スマート農業の確立」、「自動走行システムの確立」及び「宇宙産業の振興」といった、科学技術イノベーションの推進による新たな産業振興への支援
- ③ 光・量子技術及び素材・ナノテクノロジーの基盤技術強化に資する、東北放射光施設を整備推進するための詳細設計費、建設費の計上
- ④ 国際リニアコライダー（ILC）の国内誘致方針の早期決定と誘致の条件とされる海外から

の大きな資金分担の可能性の模索と、研究参加に関する国際調整のすみやかな推進

2. 定住人口増加に向けた施策への支援強化

全国的な人口減少・少子高齢化の急速な進展による労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている。これに対応するために、地方においては人の流れを大都市圏から地方に向け、東京一極集中の打破を図らなければならない。

そのためには、地方定着・地方回帰による定住人口増加を目指し、魅力ある仕事・職場の創出や大学との連携による若者の域内就業促進、女性や高齢者などあらゆる人材が活躍できる社会を実現していくことが重要である。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取り組みへの支援

- ① 地方拠点強化税制を利用し、地方へ本社機能を移転する企業への更なる税制優遇措置の拡充
- ② 省庁移転を含む政府機関の地方移転の推進
- ③ UIJ ターンに資する施策への支援拡充
- ④ 地元就業促進に向けた国の奨学金返済額の免除・減免拡充

(2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充

- ① 地方における人口減少・若者の流出による労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充

(3) 地方の特色を活かした地方大学の振興に向けた支援

- ① 地方産業の担い手となる人材の育成及び地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（国立大学法人の運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の拡充）

(4) 一人ひとりが働き続けられる社会の実現への支援

- ① 政府の働き方改革を推進する地方中小企業への支援
- ② 女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援

3. 観光振興の強化

北海道、北陸及び東北地域には、豊かな自然や伝統、文化、歴史遺産等数多くの観光資源が存在する。また、経済波及効果の極めて大きい観光産業は、地域経済活性化にとって重要な産業である。安倍内閣が掲げる「観光立国」への推進、訪日観光客年間4,000万人の目標達成のためにも、観光振興に向けた取り組みは一層重要である。

また、人口減少・少子高齢化が進行する中で、国内外からの交流人口の拡大によって地域の活力を維持し、社会を発展させるためにも、観光産業の基盤整備等に継続して取り組んでいくことが必要である。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 外国人観光客誘致に資する、ビジット・ジャパン事業の強化及び予算の拡充

(2) 教育旅行の誘致支援、産業観光推進、ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ等）創造に対する支援

(3) ホストタウンの実施に取り組む各自治体への支援強化など、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた諸施策の推進

- (4) 観光案内や通信インフラ、二次交通等、魅力ある観光地域づくりに向けた観光インフラの充実及び新幹線や空港と連動した二次交通の充実に向けた支援

4. 広域連携と国土強靱化に資する社会資本整備の促進

物流・人流機能の強化・改善は、地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域の産業・観光の振興等、地域の自立的な発展を促す基盤として極めて重要である。

また、東日本大震災の経験を通じ、災害時の社会資本の多重性（リダンダンシー）の確保及びミッシングリンクの解消がいかに重要であるかが再認識された。さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震等が遠くない将来発生する可能性が予測される中で、同時被災可能性の低い、北海道、北陸及び東北の三地域の社会資本整備を促進することは、わが国の国土強靱化にも大きく貢献するものである。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 新幹線等鉄道網の整備促進

【北海道新幹線】

- ① 2030年度末の開業とされる札幌延伸の早期実現
- ② 青函共用走行区間における新幹線高速走行問題の早期解決

【北陸新幹線】

- ① 金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業実現とともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含めた早期開業、敦賀駅及び福井駅での乗換利便性向上
- ② 敦賀・新大阪間における安定的財源確保による、2030年頃までの1日も早い全線整備
- ③ 中京圏と北陸圏を結ぶ在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる中京圏へのアクセス向上

【その他】

- ① 鉄道網を含めた地域公共交通体系の確立に向けた支援
- (2) 高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進〔詳細は別表〕
- (3) 港湾・空港の整備、機能強化に向けた支援
 - ① 大型クルーズ船誘致に向けた受入環境整備（港湾インフラ整備及びソフトインフラ整備（安全航行確保に関する各種支援、物流ターミナルにおけるクルーズ船受入円滑化等））
 - ② 空港の利用促進に向けた支援（国際定期便やLCCの新設・増便に対応した拠点空港の整備・拡充）

5. 産業・生活に不可欠なエネルギー政策の推進

北海道、北陸及び東北の各地域においては、それぞれの地域特性を活かしながら、先に挙げた地域産業の競争力強化や定住人口の増加、観光の振興に向けて、自らも鋭意取り組んでいるところである。

しかしながら、長期間にわたる原子力発電所の停止により、周辺地域の経済疲弊がますます深刻化している。また、原子力発電を火力で代替する状況が依然継続していることにより、エネルギーコスト増による電気料金上昇や巨額の国富流出、ひいては国際競争力の低下を招いている。

加えて、持続的な経済成長や低炭素社会の実現には、S（安全確保）＋3E（安定供給、経済性、環境保全）の観点を踏まえた、原子力・石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの確立が必要不可欠である。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 原子力発電の再稼働に向けた審査手続きを可能な限り迅速に行うことと、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働による安定的・経済的で、環境保全に適した電力供給の確保
- (2) 産業分野をはじめ生活基盤全体にわたる低炭素化とエネルギーのベストミックスの推進による資源循環型社会の構築並びに安定的かつ低廉なエネルギー供給体制の確立

以上、決議する。

平成29年 7 月20日

北 海 道 経 済 連 合 会
北 陸 経 済 連 合 会
(一社) 東 北 経 済 連 合 会

[別表]

高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進

北海道	- 北海道横断自動車道（根室線・網走線） - 北海道縦貫自動車道 - 帯広・広尾自動車道 - 道央圏連絡道路 - 函館新外環状道路	
北 陸	- 東海北陸自動車道〈全線4車線化〉 - 能越自動車道 - 中部縦貫自動車道 - 舞鶴若狭自動車道〈全線4車線化〉	
東 北	高規格幹線道路関係	- 日本海沿岸東北自動車道 - 東北横断自動車道（酒田線〔月山～湯殿山〕） - 東北中央自動車道 - 東北縦貫自動車道（八戸線） - 津軽自動車道
	復興道路・復興支援道路関係	- 三陸縦貫自動車道 - 三陸北縦貫自動車道 - 八戸・久慈自動車道 - 宮古・盛岡横断道路 - 東北横断自動車道（釜石秋田線） - 東北中央自動車道〔相馬～福島間〕 - みやぎ県北高速幹線道路

以 上

平成29年度 三経連経済懇談会 要望活動

平成29年 7月25日(火)

三経連（北陸、北海道、東北の三つの経済連合会で構成）は、平成29年7月20日(木)に新潟市で開催した「第22回 三経連経済懇談会」で採択した決議に基づき、7月25日(火)、政府および与党への要望活動を実施した。

北陸経済連合会の久和会長、東北経済連合会の海輪会長、北海道経済連合会の高橋会長および各経済連合会の専務理事らが参加し、自民党細田総務会長、経済産業省井原政務官、国土交通省藤井政務官らに対し、三経連からの要望書「第22回三経連経済懇談会決議に基づく要望」を手交し、各経済連合会の会長が要望事項をそれぞれ説明した。

久和会長は、北陸新幹線金沢・敦賀間の早期開業、敦賀・新大阪間の2030年頃までの1日も早い全線整備などを強く要望した。

要望活動実施先

自由民主党	細田 博之 総務会長
経済産業省	井原 巧 大臣政務官
国土交通省	藤井比早之 大臣政務官



細田 総務会長



井原 経産大臣政務官



藤井 国交大臣政務官

第45回 北陸三県知事との懇談会

平成29年 8 月18日(金)



平成29年 8 月18日(金)、福井市のユアーズホテルフクイにおいて、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催し、三県からは、西川一誠 福井県知事、谷本正憲 石川県知事、石井隆一 富山県知事が出席。北経連からは久和会長をはじめ約100名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介した後、三県の知事から各県での取り組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線については、敦賀・大阪間の2030年頃までの全線整備に向けて、当会と三県の連携を強めることを確認した。

発言の概要は以下のとおり。

懇談会次第

- 開会挨拶 久和会長
- 挨拶 西川一誠 福井県知事
谷本正憲 石川県知事
石井隆一 富山県知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進（山崎常任理事、加藤常任理事）
テーマ② 北陸地域の地域力向上と産業振興（稲垣副会長、水口常任理事）
- 閉会挨拶 川田副会長

開 会 挨 拶



○久和 進 北陸経済連合会会長

当会では、昨年度から向こう5年間の「第四次中期アクションプラン」を策定し、北陸地域が目指す方向を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」としている。しかしながら、依然として東京圏への人口集中が継続しており、北陸を含め、大部分の地方の人口減少が継続しており、東京一極集中を打破し、北陸の魅力をさらに高め、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、地方定着・地方回帰による定住人口増加を目指していく必要がある。

北陸地方の成長戦略の基盤となる最重要インフラである北陸新幹線は、今もなお開業前の2.7倍の利用者数を維持しており、北陸の総合的な発展に大きな役割を果たしている。金沢・敦賀間については、2022年度末までの確実な開業はもとより、さらなる前倒し開業も期待されている。北陸新幹線が敦賀まで開業すれば、北陸三県が1時間以内で結ばれ、北陸に新しい時代が訪れる。

敦賀以西については、現在、駅やルートの詳細調査が行われている。経済効果が十分あり、国土強靱化にも貢献する北陸新幹線のメリットを最大限引き出すためには、2030年頃までに大阪までの全線整備を実現しなければならない。安定的財源を確保した上で、敦賀開業の2022年度には切れ目

なく、敦賀・新大阪間を着工する必要がある。当会では関西経済連合会と連携して、北陸新幹線の大阪延伸を2030年頃までに行なった場合の経済効果に関する共同調査を進めており、今後、具体的な経済効果を数値で示した上で、大阪までの早期開業についてより強く訴えていく。

広域観光については、地域活性化のための有力な産業であり、今後大いに成長が期待できる分野。

当会では、北陸新幹線を太平洋側のゴールデンルートと結んだ観光ルートとして「ゴールデンループ」を提唱し、北陸新幹線ルートへのインバウンド客の誘致を図っている。広域観光のさらなる推進・強化に向け、今後も北陸三県と連携し、広域的に取り組んでいきたいと考えている。

最後に、本年、当会は創立50周年を迎えるが、これも北陸三県をはじめ、多くの皆さまのご支援があつてのものであり、深く感謝申し上げたい。来年5月には記念式典を予定しており、三県の知事の皆さまにもご出席賜りたいと考えている。

知 事 挨 拶



○西川一誠 福井県知事

福井県では5年後に予定されている新幹線の敦賀開業、ほぼ同時期の中部縦貫道の東海北陸道との直結、その後に控える新幹線の京都・大阪まで

の開業など、交通基盤が飛躍的に改善を迎える時期であり、このインフラを北陸全体または福井県の発展につなげる必要がある。

一昨年春の北陸新幹線金沢開業による効果が福井県でも持続しており、昨年の県内観光客は前年に比べて5～6%の増を維持しており、宿泊者数も1割以上伸びている。

北陸新幹線の敦賀開業に向けては、福井県内では用地取得率、工事着手率とも県内で9割を超えている。

新幹線の大阪までの全線開業に20年や30年かかるのでは意味がない。北海道新幹線の札幌開業が予定されている平成42年までには、少なくとも完成する必要があると考えている。そのためには財源の確保が重要であり、公共事業費の増額や施設貸付料の算定期間の延長など、具体的な提案を福井県としても行っているところ。関西の経済界にこそ早期開業に向けた運動を進めていただくことが必要であり、関西の皆さんへの働き掛けが重要だと思う。

道路については、この夏に中部縦貫道が福井から勝山、大野まで開通した。新幹線敦賀開業の頃には岐阜県境まで到達し、東海北陸と直結することを目指してまいりたい。

エネルギー政策については、エネルギー基本計画が作られてから3年が経過している。全国、特に福井県では、原子力プラントの再稼働、40年を超える延長の運転、廃炉問題、プルサーマル、中間貯蔵、もんじゅなどの様々な課題が同時進行で問題となっている。原子力の問題については、それぞれの地域によって受け止めが様々だが、極めて重要な問題。皆さま方に認識いただくと同時に、国が国民の皆さんや関係の方々に積極的に事柄を説明され、然るべき方向を定めて理解を求めていくことが重要であると思っている。

わが国では現在、若者が地方から主に東京圏に吸い寄せられる構造になっていて、その背景には

都市と地方の格差がある。国として政府機関の移転、大学の地方分散などの根本的対策が必要。その他に税制の問題、選挙制度、あるいは大都市中心の見方からつくられたさまざまな制度も見直すべきかと思っている。

税制面では、福井県が提案したふるさと納税制度については、実際この制度を使用しているのは国民の2～3%にとどまっており、もっと幅広く、薄く活用していただくことが、この制度の真の意味につながると思う。

その他、福井県では来年、国体、障がい者スポーツ大会を予定しており、全国で初めてこれらを融合した大会にしていきたいと思っている。なお、一部競技の飛び込み、水球、シンクロナイズドスイミングについては石川県金沢市でお願いしており、石川県の皆さまにも様々な面でご協力いただいております。お礼を申し上げたい。



○谷本正憲 石川県知事

北陸新幹線が開業して3年目を迎えようとしている。今もなお、首都圏を含め国内外から多くのお客さまにお越しいただいております。われわれが当初想定していた効果をはるかに超える状況が県下全域に及んでいると申し上げても過言ではない。

金沢のまちなかを歩くと、外国の方に出会わない日はないというぐらい外国の方であふれかえっている。石川県の外国人宿泊者数がここ10年ぐらの間に10倍を超える状況。石川県では、平成37

年度までに海外誘客100万人という構想を掲げており、海外誘客にも一生懸命取り組んでいるところ。

新幹線の開業効果の一つとして、石川県を含めて北陸の全国へ向けての露出度が飛躍的に高まったと言える。県を取り上げたテレビ番組の放映本数が、開業前の平成26年度には52件だったのが、開業年の平成27年には約6倍の313件となり、ほぼ1日に1本、東京のテレビ局から全国に放映されていたことになる。平成28年も251件と開業前の5倍の本数で、今年も上半期だけで148件となっており、北陸への全国からの注目度が高まっている証ではないかと思う。

地方創生が大きなテーマになっているが、その入り口が交流人口の拡大。移住・定住人口の拡大にどう結び付けていくかを考えていくと、北陸新幹線の開業はまさに時宜を得た取り組みであり、我々として、これから移住、定住人口の増加に結び付けていく努力が必要ではないかと思う。

開業前の想定を上回る効果が続いていることから、北陸新幹線が極めて有効な社会資本であることが実証されたことを踏まえると、経済的により結び付きが強い関西までつながれば、時間距離が大幅に短縮される。2,000万人と日本で2番目に圏域人口が大きい関西と新幹線でつながることによって、関西からも相当なお客さまが北陸地域へお越しになることは間違いないと考えており、ぜひ大阪までの延伸を早く成し遂げていかなければならない。今後とも北経連と十分連携を取りながら、また関西圏とも連携を密にしながら、平成42年度末の北海道新幹線札幌開業の頃までの大阪までのフル規格による全線整備に向けて、全力を挙げて取り組んでいく必要がある。

本格的な人口減少時代を迎え、東京一極集中の是正が叫ばれる中、少子化対策はもとより、交流人口の拡大、移住・定住の拡大によって地域の発展につなげていくことが各県共通の喫緊の課題。

北陸地域はものづくり産業の集積という優位性に加え、豊かな自然、新鮮で多様な食材を用いた食文化が大きな魅力になっているほか、全国学力テストの成績が上位という高い学力があり共通点が多い。北陸新幹線はこういった北陸が有する多くの魅力を発信し、活性化させていく強力なツールであることが立証されたと思う。北陸三県が一致結束して、相乗効果を発揮しながら、行政と経済界が車の両輪となって北陸地域の発展に取り組んでいく大きなチャンスが訪れている。



○石井隆一 富山県知事

昨年、一昨年と北陸新幹線の延伸、大阪までのルートの決定が大変ホットな話題であった。今ほどお話があったように、新幹線については、言うまでもなく大変効果がある。他の整備新幹線に比べても効果の大きい北陸新幹線を一日も早く大阪までつなげることが肝要。従来以上に関西の府県、関西の経済界との連携が大事であり、特に関経連との関係等については北経連の力も頂きたいと思っている。

観光については、この13年間で立山黒部アルペンルートに来たお客さんが10倍を超え、他の幾つかの観光地でもそういう傾向になりつつある。富山県の立山黒部は現在でも国際的に知られた観光地で外国人も多いが、これを本当の意味の世界ブランドにするとの取り組みをしていきたい。また、富山湾については3年前に世界で最も美しい

湾クラブへの加入を全会一致で認めていただいた。富山県は山だけではスイスにもう一步及ばない面があるかもしれないが、美しい海とあわせると世界トップクラスの観光地になり得る可能性のある県だと思っている。

産業振興については、3年前にもものづくり産業未来戦略をつくり、着々といろいろな分野で進めてきている。特に医薬産業については、平成27年の生産額が7,300億円になり、10年間で生産額が2.8倍、全国順位も8位から1位になったところ。ものづくり産業全般、アルミなどさまざまな分野で強みがあるので、ものづくり産業の振興をしっかりと図っていききたい。

ここ数年、生産年齢人口の減少が顕著になっており、人手不足感が非常に高まっている。中長期的には出生率を上げていくことも大事。当面の課題として、富山県では長らく東京をはじめ大都市への流出が続いているが、これに歯止めをかけようとして取り組んできたことで、Uターン率は全国トップクラスとなり、富山への移住もこの8～9年で随分進み、昨年は社会移動の面で11年ぶりにプラスとなった。特に若い人材の確保・育成にしっかりつなげていきたい。

働き方改革というと長時間労働の是正などの方に関心が行きがちだが、これからはいかに労働生産性を高くしていくかが非常に重要。IoTやAIの時代であり、若い人たち中心に人間の想像力、創造性を大いに発揮でき、活かせる働き場をいかにつくっていくか、またそのために大学時代、学生の時代からそうした育成方法を図っていくということも問題意識を持って進めていきたい。

この十数年、工場等制限法が廃止されてから東京への大学生の集中が非常に顕著になっている。地方の大学の傾向として、大変疲弊したり、定員割れを起こしたりといった面も出ている。富山大学や富山県立大学は随分健闘している方だと思うが、産学官でしっかりとスクラムを組んで、若い

人にどんどん富山、北陸に来ていただけるような仕組みもつくっていききたい。しっかりした目標を持って頑張っている地方のためにも、そういった仕組みを全国的につくっていききたいと思っている。

懇 談

【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○山崎 常任理事

北陸新幹線は北陸地域の成長戦略の基盤であり、優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を持っている。人々が安心・安全に暮らせるための国土強靱化にも大きく寄与しており、北陸はもちろん、わが国にとっても極めて重要なインフラである。

金沢開業以来、既に2年が経過したが、開業後は在来線との乗車人員比較においては約3倍、1年経過した前年度実績についても2.7倍と想定を上回る交流人口の増加が図られている。

三県と北経連は、これまでも繰り返し熱心に要望活動を行ってきた。単独での要望活動や各経済連合会との共同での要望事業も展開しているほか、毎年開催している経団連との経済懇談会な

ど、あらゆる機会を捉えて北陸新幹線の整備促進についてアピールしている。

金沢・敦賀間については、2022年度末までの確実な開業、さらには前倒しによる早期開業を強く期待しているところ。敦賀・新大阪間については、3月、京都・新大阪間が南回りルートで決まり、全線ルートが確定した。しかしながら、財源確保などの課題があり、いまだ開業時期について見通しが立たない状況にある。経済効果が十分あり、国土強靱化にも貢献する北陸新幹線のメリットを最大限に引き出すためにも、2030年までに大阪までの全線整備を実現しなければならないと考えており、北陸三県と当会がこれまで以上に連携し、早期全線整備に向けて一体となって行動していかなければならない。

加えて、関西とのさらなる連携も必要。北経連では、関西経済連合会などの経済界と連携して取り組んでいるが、三県におかれても、関西の自治体への働き掛けをより一層強めていただきたい。

申し上げるまでもなく、新幹線整備については三県が連携して、全力を挙げて取り組んでおられることに間違いはないが、その具体的な取り組みに関する知事のお考え、さらには大阪までの早期全線整備に向けての決意をお話しいただきたい。



○加藤 常任理事

経済波及効果の極めて大きい観光産業は、現在では人口減少あるいは少子高齢化時代における地

域活性化の切り札と言えるような有力な産業となっている。当会では北陸地域の強みである「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」を前面に押し出し、広域観光の推進・強化を図ってきている。

新幹線の金沢開業による交流人口の拡大を最大化してこれを活かすべく、首都圏等へのPR・誘客活動を行っている。また、「北陸デスティネーションキャンペーン」や「Japanese Beauty Hokuriku」を踏まえたアフターデスティネーションキャンペーンを見据えた展開についても、北陸三県誘客促進連携協議会に参画し、引き続き北陸新幹線での誘客を強力に推進していくこととしている。

さらに、当会では、東京・大阪間のゴールデンルートと北陸新幹線を一つの輪として結んだ「ゴールデンループ」を提唱している。これは太平洋側だけではなく、北陸あるいは上信越、あるいはループの内側の広域を内外の観光客にアピールして、ゴールデンルートを訪れた観光客にも北陸へ足を延ばしていただくことを目指しているもので、広域的な観光ルートとして、周辺地域との連携により相乗効果が期待できるものと考えている。

また、当会では首都圏での北陸イメージアップ事業にも注力している。江ノ島電鉄との連携事業「北陸の食・伝統工芸セレクションイベント in 湘南」や京浜急行電鉄との羽田空港でのプロモーションなど、各種イベントを核としたセールスプロモーションを継続的に行っている。このほか、当会で制作した冊子「北陸物語」や、ホームページあるいはFacebookなどを活用して、北陸の魅力を全国に情報発信している。

最近、大変元気な、三県の知事からもお話のあったインバウンド観光についても、当会では中央日本総合観光機構および昇龍道プロジェクト推進協議会に参加しており、当会の久和会長がいず

れも副会長を務めている。いずれの組織も情報発信および利便性向上に向けたSNSの充実あるいはWi-Fiの整備なども行っており、当会としても積極的に取り組んでいきたいと考えている。

北陸新幹線の開業の盛り上がりを経続的なものとし、開業効果を最大化していくためには、敦賀までの延伸も見据え、今後、さらなる取り組みが必要。北陸三県を中心とした広域観光の推進に対する各県の取り組みについてお聞かせいただきたい。

○石井 富山県知事

北陸新幹線は、他の整備新幹線に比べて圧倒的に開業効果が大きい。これだけ開業効果の大きいものを、結果としてではあるが、いろいろな事情で最後にやっているという状態は今から思うと大変残念。これからぜひ先頭に立って整備を進めなければいけないと思っている。

敦賀まではあと5年7カ月後であり、一方、札幌開業はあと13年と7カ月後になっているが、ぜひ札幌開業頃までには北陸新幹線を大阪までつなげたいと思っている。うかうかしているとリニア新幹線の方が大阪までつながってしまうので、何としても実現しなくてはならない。大体、着工から10年ぐらいでできているので、敦賀まで開業して切れ目なくつなげていけば、大阪開業までに何とかできないことはないのではないかと考えている。もちろん、中京圏への利便性確保も大切である。

幸いルートはこの3月に決まったわけだが、駅・ルートの詳細な決定、環境アセスメントを何とか4年ぐらいで終え、工事実施計画の認可申請・認可につなげる。建設工事は10年ぐらいと考えれば、平成42年度末に間に合わないことはないのではないか。

財源については、北陸新幹線は開業効果が圧倒的に大きいので、北陸新幹線によって得られる貸

付料は、先行する他の整備新幹線より非常に大きいことをしっかりと主張して、貸付料という財源も多く確保できることを北陸三県、また北経連の皆さん、さらには関西の府県や経済界と連携してしっかりと進めていきたい。もちろん貸付料の算定期間の延長などの問題も議論になると思う。財投を使っていろいろな貸付料や他の公共事業費の拡充、重点配分等を組み合わせれば、決して不可能ではない。何とか平成42年度末頃までには開業したいと思っている。

観光地域づくりについては、北陸三県では当然連携してやってきている。今年は上海旅行博、香港旅行博が4月と6月にあり、それぞれ出展した。また、北経連にも協力いただき、Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン等を実施している。

富山県としては、近隣の長野県、岐阜県との連携もやっており、特に東南アジアからの旅行会社やメディアの招聘などで長野と連携している。また、仙台市内、南東北、北東北へのアプローチも大事だということで、仙台市内での観光・物産展をしている。このほか、観光季刊誌「ねまるちゃ」や旅行商品「富山とりっぷ」が意外と評判が良く、ニーズが非常に多いため、多数、首都圏と東北に配っている。

特に外国のお客さんも食の魅力に大変強く関心があり、ミシュランで昨年、石川県さんと同様に対象にさせていただいた。ゴ・エ・ミヨには昨年の暮れに新しいガイドブックを出していただいたが、それぞれ三ツ星レストランが選ばれたり、あるいは雅楽俱の「レヴォ」の谷口さんが今年のシェフ賞、最高賞の3名のうちの1人に選ばれるなどの成果も出ている。また、「富山湾鮎」と命名して4年ぐらい経ったが、加盟店も県内55店舗になり、これが非常にリーズナブルな値段で味がいいということで、東京から来たお客さんがこれを注文されるケースがどんどん増えている。

富山らしい魅力の創出・磨き上げということ

で、商工会議所をはじめ、産業界の皆さんと連携して産業観光に力を入れている。例えば、高岡の能作さんでは高岡に新しい社屋をつくられたが、最初は遠慮して年間2～3万人来ればと言っておられたのが、多分10万人ぐらいは見に来られており、隣の高岡にある県の総合デザインセンターとセットで産業観光のアピールをしていきたい。YKKにも、かねてからこうした分野に大変力を入れていただいております、ありがたいと思っている。

富岩運河環水公園に新しく富山県美術館をつくり、おかげさまで多くの方に来ていただいているが、これを県内の文化施設とうまく合わせたパスポートをつくっていかうと思っている。場合によってはこれを北陸に広げていくことも考えているのではないかと考えている。

立山黒部については、本当の意味での世界ブランドにしたいと思っている。昨年、検討会を始め、今年からは一歩進めて世界ブランド化推進会議をスタートさせ、現職の観光庁長官の田村さんなどのそうそうたる方にメンバーになっていただいている。ついこの間、世界の山岳観光のトップと言っていいスイスのツェルマットやイタリアのスカイウェイ・モンテ・ビアンコといったところも視察してきた。こうした中で、関西電力の黒部ルート的一般開放と旅行商品化といったことも含めて取り組んでいきたいと思っている。

3年前に「世界で最も美しい湾クラブ」に加入することが認められ、これを活かした湾岸サイクリング、「タモリカップ」の招致が3年連続で実現したのに加え、マリーナ施設の拡充、船舶オーナーの誘致、クルーズ客船の誘致などに力を入れている。

あわせて、「世界で最も美しい湾クラブ」の総会が持ち回りで年1回あるのだが、加盟して5年後になる2年後の2019年に富山県で開催してほしいと要請し、先般ありがたく内定となった。

日本橋三越の隣につくった「日本橋とやま館」

は、おかげで1年ちょっとで39万人がいらした。単に物産を売るだけではなく、富山県の日常の「上質なライフスタイル」をアピールすることによって、観光や移住、いろいろな物販の販路開拓につなげようという狙いで取り組んでいる。

富山県美術館については、今回、環水公園の西の高台に移転新築することとし、建築の設計者は内藤廣先生、屋上の庭園などは佐藤卓先生にお願いした。先般、天皇・皇后両陛下にも全面開館前にお立ち寄りいただき、大変高いご評価をいただいた。

なお、この美術館は3月25日に一部オープンして、まだ4カ月半だが、53万人の人が来られた。年間100万人が来る美術館になるのではないかと考えている。環水公園そのものの来場者は8年前ぐらいまでは70万人だったが、去年は157万人。美術館と合わせなくても環水公園そのものが年間200万人前後の人が来る場所になってくるだろうと思っており、富山のまちの魅力、都市の魅力の一つにしていきたい。

先ほど「ゴールデンループ」とのお話があったが、ぜひ北陸新幹線を早く京都・大阪までつないで、まさに新しいゴールデンルートにしたい。東海道新幹線などを使って、東京と大阪を年間1億2,000万人が流動している。北陸新幹線を京都・大阪までつなげると、北関東や南東北あたりの人は、京都・大阪へ行くのに必ずしも東海道新幹線を使わずに、北陸新幹線を行き帰りに使うことになる可能性は非常に高くなると思う。また、ど真ん中に昇龍道プロジェクトにも関係する東海北陸自動車道があるが、富山県側も付加車線2カ所10km、従来の分を入れると、トンネル以外の17kmのうち12kmまで実質4車線化することになり、今、工事も始まっている。いずれトンネルも早く4車線にして、文字どおり日本海側と太平洋側をぶち抜く大動脈にする、そうするとまさにこの地域は大ゴールデン回廊の場所になる。

そこで、私はぜひ皆さんと意識を共にしたいのだが、単なる首都圏の郊外になっては仕方がないので、やはり北陸は顕著で普遍的な文化的価値、また美しく豊かな自然、そして何より勤勉で進取の気性に富む県民性、そういうものを兼ね備えた日本の地方の中でも極めて顕著な存在感のある地域として、今後、飛躍・発展していく地域にしていきたいと思っている。

○西川 福井県知事

北陸新幹線の大阪までの早期全線整備に関して、課題が三つある。一つは金沢・敦賀間の整備、それから敦賀・小浜、京都、大阪を通っての延伸、そしてもう一つは北陸から中京等へどう早く結び付けるかという課題。

金沢・敦賀間だが、あと5年後までに確実に開業することが極めて大事。今、石川県と共に福井県は用地買収、工事の着手を進めており、着実にこれを実行することが一番大事な課題。

次に敦賀・大阪間。昨年末あるいは昨年度末にルート、関係の駅なども決定したが、これはとにかく事業を急がなければならない。敦賀・大阪間を第一にして、優先的に急ぐという戦略で北陸の気持ちが一貫していると思う。特に早くするためには、詳細調査やアセスメントがあるが、敦賀で5年後余りに開業したところには、もう工事が着手するぐらいでないといけない。できるだけ調査やアセスメントを早くする、そして北海道新幹線札幌開業までには北陸新幹線が間に合うことが大事。

そのためには財源の問題があるが、財源としてはいろいろな提案を福井県から国に対して行っているところ。まず国費の増額。これは700億円余りの国費が公共事業であるのだが、これはJRの収益というか、それとの見合いでいろいろな議論があったわけである。これが国に入るの。しかし収益は、その後2倍に増えており、公共的な税

金も2倍近く増やしてもいいのではないかと。それから貸付料。今、30年という期間で貸付料を払ってもらっているが、長く50年という延長をして前借りをすればこういう財源が見いだせるのではないかと。また、一部、東北新幹線などについては機構が持っているレールなどを逆にJRに売ってしまうとか、こういう財源が一時的に入るという方法。こういうことで財源を確保できるのではないかと考えている。

3点目。これから中京の議論をする前に、新幹線が敦賀駅で3階建ての一番上の3階に着くのだが、すぐに下に降りて、サンダーバードあるいはしらさぎで大阪・名古屋にすぐ乗り換えられるような手はずを大体整えたので、これが着実に実行できるようにしたいと思う。もう一つ中京の方だが、先ほど石井知事の資料のご説明にもあったように、リニアが10年余り後に開通し、東京・名古屋間が40分で結ばれることになると、名古屋方面に北陸からどう早く行けるかが重要になる。ここを何とか解決したいと思う。

滋賀県知事とはこの夏、さまざまな機会でも2回ほど議論しているが、滋賀県は北陸ほどこれまで新幹線のことをやっていないので、やや関心の深度が違う。北陸全体として、中京、そして東京方面への南回りのルートが円滑にいくように議論して、また北陸全体としても相談させていただくことが大事だと思う。

私は関西の近畿ブロック知事会議にも入っているが、近畿ブロック知事会議は鳥取県あるいは徳島県もメンバー。瀬戸大橋は鉄道が走っているが、あれは新幹線の仕様。大鳴門橋も同じ。山陰あるいは四国の皆さんは、新幹線が次の段階で欲しいという強い動きがあるので、北陸新幹線を着実に大阪まで結ぶと同時に、名古屋方面の議論をどのようにしていくか、全体に地域の利益が確保されるように努めることが課題かと思う。

次に観光については、三県とも共通の課題があ

るが、福井県としては、ブランドあるいは歴史を活かした観光誘客に特化したような形でお話を申し上げたい。

新幹線効果で福井県も昨年6%の観光入込客増加となり、継続している。特に恐竜については最も歴史の古い1億6,000万年前の観光資源。これまで10年間の入館者数は、30万人であったのが今90万人という数字に増えていて、今年、恐竜で初めて国の天然記念物の指定を受けている。こういうことを踏まえて、次の新しい機能をもった博物館をどうするかを考え、新幹線を活用した子どもたちのいろいろな体験を催していく。

お米については、コシヒカリは50年余前に福井県が生んだお米だが、50年後の今日、もう一度コシヒカリを生んだ福井県がコシヒカリを超えるうまいお米の決定版として、この秋に「いちほまれ」が本格的に収穫される。お米も政治と同じように支持率というものがある。コシヒカリは大体支持率が50%だが、今度の「いちほまれ」は70%の支持率。うまいお米であることは確かだが、富山県、石川県も今回おいしいお米を発売されたようなので、力を合わせて切磋琢磨しながら売っていききたい。

北陸三県、富山は大自然、石川県は文化など、それぞれ特色があると私なりに思っているが、福井県は古い歴史だと思う。福井城址の「山里口御門」の復元や、福井県の県の名前の由来である「福の井」、お城の中にある井戸の復元、こういうものも整備して観光に役立てたいと思う。

「一乗谷ミュージアム」については、戦国城下町一乗谷朝倉氏遺跡の整備を進めており、観光地としても相当な皆さんが来ておられる。これを博物館として今回整備したいと思っており、平成33年開館の予定。

来年には福井国体があるが、この年がちょうど幕末明治150年に当たる。幕末は福井の春嶽公をはじめ、五箇条の御誓文を提唱した由利公正、そ

れから橋本左内など偉人がいるので、こうした皆さんなどを検証する博覧会をやりたいと思う。いわゆる薩長土肥の四県についても同様のことをやっておられるので、連携してやりたいと思う。

今年は白山開山1300年であり、石川県、また岐阜県等とも連携して誘客を図り、お客さんも増えている。白山は1300年前、福井県の泰澄大師という人が開山したお山で、白山、勝山の平泉寺、永平寺、越前町の越知山は、地図を見ると東西一直線上にあり、これが千数百年前の信仰のライン。このラインの中でのそれぞれの観光地回りなども今進めているところ。

これもやや歴史に関係するが、新たな福井の日本遺産について2点ばかりご紹介する。一つは「越前焼」で、850年の歴史を持っている。歴史は古く、瀬戸焼や常滑焼、備前焼などと同じように日本六古窯の一つ。今回、この六古窯が日本遺産の認定を受けたが、おりしも越前古窯博物館が今年の秋に完成する予定。この越前焼を発掘した水野先生のお宅や、お茶にも関係し、福井県出身である岡倉天心先生にちなんだ天心堂なども整備される。

今回、北海道を含めた1道4県の11市町村の北前船の港が認定を受けており、福井県では敦賀市、南越前町が指定を受けている。加賀市についてはいろいろないきさつがあってもまだ受けていない。福井県では小浜市、坂井市、石川県では小松市、輪島市、富山県は富山市、高岡市などが追加指定を希望されているので、できるだけみんなで力を合わせて、全体がさらに追加指定を受けて、陸の方は、新幹線、高速道路、空港など互いに連携ができるようになったので、海の方の船なども使ったさまざまな観光ができるように努めてまいりたいと思っている。

○谷本 石川県知事

新幹線については、世の中からはどちらかとい

うと政治新幹線と言われたり、批判の対象として捉えられてきたというのが大半だった。今のよう
に評価の対象が変わったのは、恐らくここ数年。
北陸新幹線の金沢開業がどのような効果を与え、
それがどう評価の対象に変わってきたのか、我々
なりにしっかり検証し、検証結果をこれからしっ
かり世の中にアピールしていく必要があり、大阪
までの早期延伸を可能にする一つの足掛かりにな
るのではないかと考えている。

本当に北陸新幹線の金沢開業はさまざまな効果
を生み出した。改めてこの北陸新幹線というもの
が良質な社会資本だということを、皆で思いを一
つにしなければならない。これから大阪までの延
伸に向けて、新幹線が批判の対象になることは絶
対に言わせない。これから30年もかけて大阪延伸
なんてやっていたのでは、もう開業効果が薄れて
しまう。その意味で、我々なりに開業効果を検証
させていただいた。

開業効果で石川県へお越しになる列車を利用し
てのお客さまが3倍に増えたという数字が挙がっ
ている。3年目になる今日もその状況が続いてい
る。平成27年だったか、ある全国情報誌でその年
のヒット商品ベスト30が発表され、第1位が北陸
新幹線の金沢開業だった。時間距離が大幅に短縮
されたので、日本の本物の文化が体験しやすくな
り、これがヒット商品の第1位の理由として挙
がっていた。そんな意味では、われわれの開業前
からのおもてなしの心とか、歴史や景観を活かし
た街並みを整備するとか、食文化の向上とか、こ
ういう取り組みは決して的外れではなかったとい
うことを改めて確信している。

我々が金沢開業で一番心配していたのは、長野
のようなストロー現象が起きやしないかというこ
とだったが、ふたを開けてみると、ストロー現象
は起きずに、逆に東京の企業で石川県に支店や営
業所を設けた企業は68社に及び、全く逆の現象が
起きている。北陸は首都圏の企業から見た場合

に、それだけの魅力を備えている地域だというこ
とを確認することができたのではないかなと思う。

開業前は誘客のターゲットは首都圏だと目的を絞って様々なPRを行った。正直、東北は全く無視していたが、開業後には東北から非常に多くのお客さまにお越しいただいている。大宮駅での乗り換えで、仙台から3時間半で金沢へ来られる。開業前に比べて1.7倍にお客さまが増えており、急遽、東北もターゲットにして、今、PRを一生懸命やらせていただいている。

JRもこれにはお気付きのようで、去年は仙台発金沢着の大宮経由の直通列車を運行していただいた。今年は仙台発金沢着の列車と、逆に、金沢発仙台行きの列車、双方向の列車を9月と10月に運行されるそうで、大変前向きに取り組んでいただいている。こうした東北新幹線と北陸新幹線をまたいで走る列車もこれからぜひ続けてほしいと思う。将来は臨時列車として、きちんと時刻表に位置付けていただきたいという思いを持ち、今、JRにも一生懸命お願いをしているところ。

金沢港へ入ってくるクルーズ船は、金沢開業前は年間5～6隻だったが、今年は54隻入ってくる。なぜこんなに入ってくるのか最初は分からなかったが、首都圏からのお客さまを引っ張ってこようと金沢で引っ張ってきて、そこから4泊5日、5泊6日の日本海クルーズを楽しんでもらおうという形でクルーズ社が行動を起こされたようで、もくろみどおりに首都圏から4割のお客さまがお越しになっている。こういったものをぜひ定着させ、JRには「レール&クルーズ」という旅行形態を定着させてほしいとお願いしている。

北陸新幹線というのは、まさに経済効果の大変高い輸送手段なのだという事を関西の皆さん方にもしっかり訴えていく必要があると思う。ただし、新幹線もレールをつないでいかなければ大阪へつながっていかないので、取りあえずは平成34年度末の敦賀開業に向けて努力をしていかなければ

ばいけない。

西川知事も言われたが、石川県なりの責任を果たしていくということで、今、用地取得に全力を挙げており、おかげさまで99%まで用地取得が完了した。工事の方も、県内区間では既に9割の地域で建設工事に着手していただいている。6年後の敦賀開業に向けて、石川県内としては着々と整備は進んでいる状況であることを申し上げておきたい。

あとは大阪までの開業。今度の新幹線は首都圏と時間距離が大幅に短縮されたことで、大都市圏とつながることによって、やはり開業効果が高まってくるということ。先ほどの挨拶で申し上げたが、首都圏の次に圏域人口として大きな関西圏とが1時間20分でつながる、約半分の時間でつながるということであり、これだけ時間距離短縮効果が大きくなれば、関西からも相当お客さまにお越しいただけるのではないかと。北陸新幹線の金沢開業が非常に高いということをしっかり関西の皆さん方にも訴えて、早く大阪までつなげることが経済効果をさらに大きくすることにつながっていく。北陸新幹線に限っては、これを批判の対象にする方はもうおられないと思う。財源確保のめどをつけ、一日も早く大阪までつなげることが、日本全体の経済効果にとって、北陸の経済効果にとって大変大事なことだと考えている。

財源をどう確保するのかという問題はあるが、恐らく詳細なルート調査が行われれば、建設費が確定するので、それをどういうふうに調達するか。長野・金沢間の1兆8,000億円も財源をどうするのだといういろいろな議論があったが、とにかく17～18年かけて完成し、当初の想定を上回る大変な効果を生み出している。財源調達について、みんなで努力をして、工夫をして、お互いベクトルの方向を同じくして対応していく。そんな環境がこの金沢開業によって整ったのではないかと思う。

広域観光については、クルーズ船で金沢港へお越しになった方がバス等でツアーをされるが、その行き先は金沢市内を観光される方が5割、立山黒部アルペンルートへ行かれる方が2割、五箇山や白川郷へ行かれる方が2割。これに恐らく東尋坊がこれから加わってくるのではないかと思う。県境を越えた形で広域観光を進めていかないと、お客さまの満足度を高めることはできない。広域観光はこれからどんどん進めていかなければいけない。

JRにも、北陸新幹線の金沢開業以降、北陸への誘客キャンペーンを積極的にやっていただいている。従来は12～3月のお客さまが落ち込む時期にJapanese Beauty Hokurikuキャンペーンをやっていたが、それに加えて4～11月もやっていただくということで、1年中ずっとキャンペーンが続くことになる。通年、1年を通じてキャンペーンをやっているところは全国では北陸以外には東北と九州。これからもぜひ通年キャンペーンを継続して実施していただきたいと思う。もう一つは修学旅行。中学生、高校生の皆さん方に修学旅行で北陸へお越しいただくことは、ある意味リピーターを確保することにもつながっていく。今、これに力を入れていて、北陸三県が共同して取り組んでいる。従来は京都・奈良が定番だったが、北陸に切り替えていただく。平成28年度はこれを始めた平成26年度に比べて、学校数が3倍に増えて、宿泊者数は6倍に増えている。石川県では今、東京の方に修学旅行誘致のためのマネージャーを配置して、修学旅行誘致に積極的に取り組んでいるところ。

外国人旅行者の確保については、北陸新幹線を新たなゴールデンルートに位置付けるという形で、JRに北陸新幹線専用の外国人向けの「北陸アーチパス」というものを発行いただいた。販売実績が平成28年度で1万4,000枚とJRさんの想定をはるかに超え、JRさんも確かな手ごたえを感

じ取っておられるようだ。外国の皆さん方には、ぜひ北陸新幹線を利用して、東京から京都・大阪へ移動していただくという取り組みをしっかりと進めていく必要があると思っている。

*** 休憩 ***

【テーマ2】 北陸の地域力向上と産業振興



○稲垣 副会長

全国的な人口減少、少子高齢化の進展による労働力不足や経済成長の停滞が懸念される一方で、地方から東京への人口流出が続いている。東京一極集中については、単に北陸地域の問題ではなく、やはり日本全体の将来への発展についても大きな障害になってくると認識している。

一方で北陸は、環日本海における交流の中核拠点として重要な役割を果たすことができる地域であり、伝統産業から先端技術産業までの多様な分野で、日本のものづくりを支えてきた地域でもある。「住みよさ」「幸福度」において上位にランキングされるなど、地方創生のモデル地域になり得る地域であると思っている。しかしながら、こうした北陸地域の魅力が十分に伝わっていないのも現状であり、今後さらにPRを行っていく必要があると思っている。

東京一極集中の流れを打破し、バランスが取れ

た形で国土を発展させていくことが、日本を長期的に発展させていくことになる。当会では、域内外の学生や企業に対して北陸の魅力を発信し、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく取り組んでいる。

また、昨年9月に経団連との間で「地域経済活性化に向けた連携協定」を締結している。北陸の中小・中堅企業や大学が有する製品・技術・サービスを経団連会員企業に紹介するマッチングの推進などを行い、地域企業の活性化による地域力の向上を目指すものである。平成28年度のマッチング実績は9件で、今日現在では、それが14件にまで拡大している。

さらなる地域力の向上を図っていくためには、男女を問わず、一人一人が能力を発揮できて、子育てをしながら多様に働き続けられる社会の実現が必要であるとともに、人・企業を大都市圏から地方に向けたUIターンなどの地方回帰に向けた支援や、若者が積極的に地方を選択できるための支援が重要であると考えている。

当会の女性部会では、「女性ならではの視点」から、当会の活動全体に積極的に意見を反映させている。先月の政府要望活動の中でも、女性活躍や子育て支援に関する要望内容も織り込み、久和会長とともに、浅野女性部会長、森田副部会長も参加し、政府与党幹部や各省庁等に直接北陸の声をお届けしている。

今後、当会として、第四次中期アクションプランに掲げた「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」の実現を目指した取り組みを推進していくためには、当会が北陸三県との連携を深めていく必要があると考えている。既に、三県が連携して移住促進に向けたさまざまな取り組みを行っておられるが、ぜひ、当会も加えていただき、三県と連携した活動により、北陸地域の特徴を活かした「地方創生のモデル地域」を目指してまいりたい。

い。そこで、冒頭に申し上げたように、本日は現在、各県で展開されている地方創生に向けた取り組みや定住人口増加に向けた取り組みについてお聞かせいただきたい。

最後に、私見だが、新幹線の敦賀延伸がもう目の前に来て、三県の県庁所在地が1時間以内で結ばれるという形で、ローカルエリアというものが大きくその姿を変えようとしている。先ほど谷本知事から一致団結というお言葉もあったが、やはり三県が北陸地域として一致団結して、今申し上げたような問題について取り組む姿勢が必要だと思っている。ぜひそういった思いについてもお聞かせいただきたい。



○水口 常任理事

産業振興に当たっては、IoTやビッグデータ、AI等の活用を中核とする第四次産業革命の進展をフォローしながら、ものづくり産業が取り組む産学官の連携や新技術・新産業の創出・育成、グローバル事業の展開など、将来の成長に向けた挑戦に対する支援を強化していく必要があるということで活動している。

北陸については、平成26年3月、北陸産業競争力協議会で取りまとめられた「北陸産業競争力強化戦略」において、「ライフサイエンス産業」と「高機能新素材産業」の一大集積地を目指すとされている。当会では「北陸ライフサイエンスクラスター事業」について、総合調整機関である北陸

産業活性化センターに協力し、企業と大学・行政の連携などについて支援を行っているところ。先般7月には、当会後援の下で開催された成果発表会では、ご支援いただいた三県の担当部長様にも列席いただき、この5年間に取り組んできた成果、一つはチタンを利用した外科用手術器具、また可搬型重金属計測装置、遺伝子組み換えを利用した酵素による代謝技術等について発表を行ったところ。

また、当会では、地域の「知」の拠点である大学との連携の強化を推進しており、産業振興や人材育成、国際経済交流などの分野での協力推進を図っているところ。先の8月2日には、現在、入会している12大学の学長と当会役員が参加する「北陸産学連携懇談会」を実施した。大学の産学連携部門あるいは地域の連携部門と会員企業との交流会を開催するなど、活発に意見を交換している。

さらに、先ほどの稲垣さんの話にもあったが、最近のテーマとしては、このときも「学生の地元定着」が挙げられている。人手不足感を持つ企業とCOC+事業に取り組む大学側が、留学生を含め、卒業生・修了生をいかにして地元の企業に就職・定着させるかという課題について議論をしている。

このような北陸地域は、伝統産業から先端技術産業まで多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積を形成している。当会ではPR用の冊子「北陸のシェアトップ100」を作っており、日本あるいは世界でシェアがトップクラスの製品を生み出している北陸地域の企業を、講演会や展示会など、さまざまな機会を通じて積極的に北陸内外に紹介してきた。今年度は、最新のデータを盛り込むとともに、掲載の内容を質・量ともに一層充実させて、改訂版の作成に取り掛かっているところ。

私ども企業と大学が取り組む産業競争力の強化

や研究開発活動、人材育成などは地方創生の鍵を握っており、今後とも自治体の支援が不可欠と考えている。この分野に関するご助言、各県の取り組みについてお聞かせいただきたい。

○谷本 石川県知事

平成27年の国勢調査が発表されているが、非常に衝撃的な結果が出た。日本全体の人口が初めて減少に立ち至ったということで、石川県もその例外ではなく、1万5,000人の人口減少となった。石川県の人口が減りはじめたのは平成17年の国勢調査からで、平成17年に約7,000人、人口が減った。平成22年には4,000人の人口減、そして今回の国勢調査で1万5,000人の人口減。地域の活力を維持していくためには、人口減少に少しでも歯止めをかける、行政として最善を尽くしていくことは大事だが、高齢化社会でお亡くなりになるお年寄りの数よりも赤ん坊の数を増やすというのは、なかなか言うほど簡単な話ではない。だから、自然減をどれだけ緩和させるかということを考えていなければならない。

もう一つ、社会減という流入人口よりも流出人口が上回ることにについては、産業の担い手を確保するという面からも、できるだけ取り組みを進めていかなければならない。移住・定住者を増やし、県内学生のUターンを促す。こういう取り組みを二本柱で進めることが大事ではないかと思う。総じて特効薬というものはなく、一つ一つの具体的な取り組みの積み重ねになるのだろうと思う。

首都圏等を含めて、移住・定住人口をどう増やすのかについては、移住を希望する方と受け皿とのマッチングをきめ細かくやっていくことが大事であり、昨年、いしかわ就職・定住総合サポートセンターを金沢と東京に設けた（略称：ILAC（Ishikawa Life And Career Total Support Center））ここでUターン希望者、学生などの就

職面と生活面の相談にワンストップで対応させていただいている。ILACを開設して組織的にきめ細かく対応した結果、相談者が開設前の約3倍の2,000人に増え、石川県へ移住・定住された方も8倍の243人に増えており、この組織を設けた効果はかなりあったのではないかと思う。

この問題は北陸三県共通の問題でもあり、東京で合同移住セミナーを平成28年度に北陸三県合同でさせていただいた。今年は大阪でも開催しようという取り組みを始めている。富山、福井でも既に設けておられるが、石川へ移住される方については、移住の際の一時的な経済負担を軽減するため「いしかわ移住パスポート制度（Iパス）」をこの6月29日から創設した。協賛店舗に引越や住まいの賃貸・購入などについて、割引等の特典を与えていただくということで企業を募集したところ、83社315店舗の方に手を挙げていただいた。

もう一つは、県内学生のUターンをどう促していくかということ。石川県では、毎年、県内の高校を卒業する卒業生が約1万人いるが、そのうちの半分ぐらいが就職。こういった皆さん方はほぼ9割以上の方が県内に就職していただいているが、問題は大学へ進学する生徒が残り半分いて、平成26年にアンケート調査をしたところ、県内の生徒の6割が県外の大学に進学し、4年ないし6年たって県内へ就職するのが6割。4割はそのまま県外の企業にとどまって就職をしてしまう。これは首都圏にいたってはもっとひどい状況であり、県内就職は4割しかなく、残り6割は首都圏のどこかの企業に就職してしまうというのが実態。

どこに原因があるのか難しい問題だが、教育委員会は高校卒業までは責任を負うけれども、高校卒業後、どこの大学へ行くかについてはもう教育委員会所管外で、そこで縁が切れたような対応の仕方をしていることが分かったので、大学進学後もしっかりフォローアップをすべきだと教育委員

会にお願いしている。学生の連絡先をデータベース化して、絶えず石川県の企業の情報や就職情報をどんどん間断なく送り届ける取り組みを始めることにした。

それから、就職支援協定を18大学と結んでいる。こういった大学では、石川県の学生に対する就職情報の提供やマッチングをやらせていただいている。そしてインターンシップを絶えずやることが大変大事。ある調査によると、参加学生の6割がインターンシップで経験した企業に就職を志望するというデータもある。来年以降は、交流会を平成27年度の3倍に増やすということで、350社の企業に参加していただき、学生も2,000人以上の学生に参加してもらい取り組みを進めることにしている。こうした地道な取り組みを進めながら、県外へ進学した学生をもう一度県内へ呼び戻すという取り組みを進めていきたい。

次が新たな産業の創造。石川県の主要産業となると、機械や繊維や食品、ITにプラス伝統産業が加わるのではないかとと思うが、同時に新たな産業を創造し、産業構造の多軸化を図っていくことが石川県の産業基盤の強化につながっていくということで、次世代産業創造ファンドを300億円規模で創設した。県が100億円、そして県内の金融機関から200億円の出損を頂き、新たな産業創造の支援のための枠組みをつくらせていただいた。

特に力を入れているのは、炭素繊維とライフサイエンスの分野。炭素繊維については、石川県に東レさんが炭素繊維の工場をお造りいただいたことが直接のきっかけで、そこで作ったプリプレグは、名古屋へ行ってボーイング社の飛行機の胴体に使われている。東レさんの協力も得ながら、炭素繊維を加工できる技術の集積を図っていけば、新たな産業の創造につながっていくのではないかと考えた。

素材分野では、炭素繊維は東レと帝人と三菱レイヨンで全世界のシェアの6割を占めておられ、

圧倒的なシェアがあるが、加工という分野になると、日本はほとんど実績がない、ドイツにはるかに先を行かれているという状況。幸い北陸にはコマツの下請け企業もあり、加工技術に長けた企業の集積がもともとあるので、炭素繊維の加工技術をマスターすれば、この北陸に一大集積地ができるのではないかと。ところが、北陸が残念なのは、最終消費製品がないこと。東海地方に目を向けると、自動車や飛行機という最終製品がそこにある。東海と北陸が連携することで、炭素繊維に係る一大加工技術の集積地ができるのではないかと。ということで、東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想とを打ち立て、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域を形成し取り組みを進めている。

もう一つ、自動車、航空機というものも大事だが、住宅資材として炭素繊維が活用できないかも考えている。アルミよりも軽く、鉄よりも丈夫で、さびないという特徴がある。既に小松精練がある程度この製品を実用化し、長野県の善光寺のお寺の修復の補強工事に使って、大変高い評価を得ているということで、JIS規格に認定される見込み。一つ一つ手順を踏みながら、炭素繊維が活用できる領域をこれからどんどん拡張していけば、次世代型の産業の創造につながっていくのではないと思う。

ライフサイエンスだが、これはⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期とあり、Ⅰ期目は石川県単独、5年間で35億円だったか。Ⅱ期目は富山県と連携して25億円、国から交付金を頂いた。第Ⅲ期は福井県も参加し、北陸三県で7億円という形で、平成29年度で一応めどが立つということ。これは予防と診断と治療、それぞれ北陸三県で役割分担をしながら、いろいろな技術開発を進めてきた。

主な成果として、お米を材料とした乳酸菌発酵飲料を新たに開発・実用化することに成功した。お米を材料とした乳酸菌飲料だと、牛乳アレル

ギーがなく、お子さんでも安心して飲めるというところに特徴があり、既に実用化され販売されている。

もう一つ、少量の血液で消化器がんをより迅速に診断するキットを開発した。これは血液中の遺伝子の構成をきちんと検査することにより、極めて初期の段階でがんを判断することができる。既に実用化されているが、残念ながら保険適用になっていないため、1回6万円だったと思うが、命に関わることを考えれば、私は6万円でも安いと思っている。こういったものの実用領域を拡張していくのがライフサイエンス分野の一つの成果である。

北陸、とりわけ石川と福井は、合繊織物生産高の国内シェアの半分以上を占めているが、石川県と福井県の行政サイドが、そういった企業の連携の取り組みをしっかりとサポートしていく。そして、新たな素材開発、技術開発、商品開発をもっと全面的にサポートしていこうという取り組みを、福井県さんと連携して、平成27年度から始めており、商談会の開催や展示会の出展などについても両県合同で支援させていただいている。

こういった行政区域を超えた形で2県が連携して、ものづくり企業の商品開発や技術開発を支援するということは、全国でも実は初めての取り組みであり、地方創生の観点からも、国の方でもモデルケースとして大変注目いただいている。県境を越えた形で両県がサポートしていく取り組みをこれから進めていくことが、また新たな産業の創造につながっていくのではないかと考えている。

○石井 富山県知事

富山県は、産業振興、観光振興などに全力投球しているが、同時に、富山県の産業の骨格はものづくりだと考えており、富山県ものづくり産業未来戦略をちょうど3年前に策定したところ。

自動車部品や電気・電子部品、住宅・ビル建

材、ジェネリックといった産業は、地方としては相当程度集積があったが、航空機や次世代自動車、ロボット、環境・エネルギー、医療・介護、製薬や予防・診断薬等も含めて、もっとさまざまに横に広げ、また、深みを増すようにしていこうとしている。ライフサイエンスやアルミやマグネシウムといった高機能素材、デジタルものづくり、ナノテク、デザインといったところに着目し、富山県の産業の競争力を高めていこうとしていると同時に、第四次産業革命の大きな流れがあり、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットといったものを活かしていこうとしている。

富山県は、おかげさまでこの10年で医薬品生産額も約2,600億円から7,300億円台になり、10年間で2.8倍、また全国順位も8番から1番となった。ジェネリックだけではなく、ある分野については新薬的なこともやっており、包装・容器・印刷といった関連産業も集積している。

また、ご承知のとおり高齢化が進むので、薬はいくらでも売れそうだが、従来では2年に1回、薬価が数パーセント引き下がる。今後は毎年のように引き下がるということもあり、国内市場はこれ以上生産金額としてはなかなか伸びないので、海外にもっと積極的に展開しようとしている。8年前に、「世界の薬都」といわれるスイスのバーゼルと連携協定を結び、ジョイントシンポジウムをやったり、共同研究、どちらかがアイデアを出したものを片方で受託生産するなどの連携をやってきた。先週、改めてスイス・バーゼルに行き、向こうの知事さんにお会いして「日本で一番になった」と言ったら、大変評価してくれた。

それから、私どもにとって大変うれしかったのは、政府機関の地方移転の一環として、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県に置くという決断をしていただいたこと。それとは別に、アジア医薬品・医療

機器トレーニングセンター研修所を置いていたということ。PMDAは医薬品の生産基準や監視基準を自らつくったり、監視したりする権限のある大変力のある機構。その上で、アジアトレセンはアジアに限らないが、発展途上国の日本では例えば厚生労働省、保健省のようなところの幹部になる人を集めて研修をすることもやっており、そこを富山に置いていただいたということ。

富山県は半径10kmぐらいの間にいろいろな特色がある研究機関、工場が100以上あり、研修の場所としても最適だということで、早速、去年の暮れ、12カ国1地域から、19名の幹部候補生が来られた。今後も順次、そういった実績を積んでいくことになると思う。

また、医薬品の分野では、富山県は全国で唯一、薬事研究所を県立で持っており、ここにかねて相当設備投資もしたり、ノーベル賞級ともいわれるぐらいの方を所長として招聘したりして、いろいろな研究開発もやってきた。さらに、未来創薬開発支援分析センターというものを新たに作り、さまざまな先端設備も置いて、バイオ医薬品といった分野での研究開発をさらに進めようとしている。

医薬品に限らず、富山県は電気・電子機器部品や機械、金属など、いろいろな面で、力のある、特色のある、強みのある企業が多い。これを研究開発の点で支援しようということで、6年前に富山県ものづくり研究開発センターを富山県工業技術センターの隣に新設した。デジタルものづくり、高機能素材、さらには、今までは研究開発、試作品の製作までだったが、出来上がった製品の機能評価までやろうということで、製品機能評価ラボというものも設けてスタートさせている。さらには、セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点というものも、別途、文科省からも資金を頂いて進めている。

そうした取り組みの結果、国際特許、特許も増

えてきていて、ここを使ってくださる企業が県内258社、もちろん北陸の石川県や福井県の企業にもお使いいただいているが、一番驚いたのが県外195社のうち、東京に本社のある企業が約50社、中部圏、名古屋あたりに本社がある企業が約30社、大阪・京都に本社がある企業が約30社だったこと。

同じ機能を持った製品でも、やはりデザインの面での評価が非常に重要になってきている。富山県は県としては全国で唯一、総合デザインセンターというものを持っている。また、この10年以上、富山デザインウェーブというものをやっており、毎年、ある種の若手デザイナーが集まったコンペをやっているが、これまでの累積で7,500件ぐらいの応募があり、そこでグランプリを取ったり、良い賞を取ったりした人と県内企業のコラボが約300人のレベルでできている。澄川伸一さんや安積伸さんなど、国際的に活躍するデザイナーも出てきている。

結果として、こうした分野はあまり大きな金額になりにくいですが、富山デザインセンターの力というか、支援でできた売上は数年前は約10億円だったところ、今は24億円まで来て、着々と成果が出つつあると思っている。

人材養成の点では、本年度4月に県立大学に工学部としては全国で初めて、医薬品工学科をつくった。さらに来年には知能ロボット工学科をつくる予定。それから分野は違うが、4年制の看護学部も新たに作る。一方、富山大学ともいろいろ相談して、富山大学は来年、既存学部を再編改組して、都市デザイン学部をつくっていただくことになっている。また、富山大学、県立大学も含めた7つの高等教育機関で、大学コンソーシアムを4年前からつくっているが、これをさらに拡充することを今、準備している。

人材確保については、谷本知事からもいろいろお話があったが、富山県もかねてUターン就職に

については相当力を入れており、同窓会などのご協力を得て、皆さんに気持ち良くいろいろな情報提供をしていただいているが、Uターン率もこの約10年で51ポイントぐらいから58ポイントぐらいまで上がり、ほぼ7割。これは計算の仕方がいろいろあるが、全国トップクラスではないかと思っている。

それから、就職、Uターン就職、特に富山県の場合はものづくりが多く、女性のUターン率が若干低めであり、こういった点に今、力を入れている。そのためにも企業における女性の活躍、働き方改革も進めなければならない。その一環として、「イクボス企業同盟とやま」というものも発足させており、今日ご参加の何人かの経営者の方にもイクボスになっていただいている。その他、各企業で実績を上げて、部長や課長になっている方々もいらっしゃるの、そういった皆さんに集まっていただき、会社や業界の壁を超えて「煌めく女性リーダー塾」といったものも始めている。

そうしたことも影響し、幸い富山県への移住が随分進んでくるようになった。7～8年前は、相当努力しても200人前後だったが、だんだん300人台になり、3年前から400人を超すようになり、昨年は565人となった。このうち心強いのは、20歳代、30歳代の方が7割を占めているということで、中には、子連れでいらっしゃる方も多い。「どうして富山を選んでくださったのですか」と聞くと、やはりしっかりした働き口を見つけやすい、住宅環境が良い、子育て環境が良い、その他に、食べ物おいしいなど。そういう意味では富山県の産業をもっと活性化することが若い人を呼び込むときにも大切で、同時に女性の方にもっと来てもらうには、働き方改革、女性活躍の推進といったこともあわせてやる必要があると考えている。

富山県は仕事と子育ての両立をしっかり図ろうということで、企業の皆さんのご理解もいただ

き、条例で51～100人規模の企業については仕事と子育て両立の一般事業主行動計画をつくってもらうようにしていたが、今年から計画期間も入れて、30～50人規模の企業についても一般事業主行動計画をつくってもらうようにしている。

やはり企業の東京一極集中、首都圏集中を何とか是正して地方移転しなければいけない。そこで地方拠点強化税制をつくってもらい、富山県を全国第1号にも認定いただいた。YKKなど、今日は関係者の方がおられるかもしれないが、大変感謝している。

最後に、知事会全体としても取り組んでいる地方大学の振興と若者雇用について。工場等制限法というものが過去にあり、これは工場だけではなく、大学の東京などへの集中を制限するという法律だったが、小泉内閣のときにあまり議論もしないで、いつの間にか規制緩和の一環で廃止になっていた。その結果、高校卒業生がどんどん減っていく一方、東京23区への学生は2割増えた。

若い人たちがどんどん東京に集まる。東京で就職する人がどうしても増えてくる。しかし、出生率は1.2ぐらいで極めて低い。しかも災害リスクで言うと、東京は世界の大都市の中でダントツに災害リスクが大きい。実は定員増をストップしても、これからますます高等学校の卒業生は減るので、実際は全国の学生に占める東京23区の学生のシェアはまだまだ上がるが、せめて総数で今以上に増やすのは遠慮してもらおうではないかということ。

ただ、同時に地方の大学の振興をしないと若い人たちに申し訳ない。今回私も勉強してよく分かったのは、地方の大学といっても、国立系、県立系、いろいろなものを合わせると700近くある。これを全部一律に振興するのは無理なので、産学官がしっかりスクラムを組んで、地元産業の振興を図る、そのための人材育成をする。そういういろいろな要素を備えたところ、見込みがあるところ

ろを重点的に支援しようという流れになっており、富山県や北陸はぜひそういう地域として指定してもらいたいと、今、奮闘しているところ。

○西川 福井県知事

福井県は10年ほど前から、かなり先駆けて結婚問題や子育て等に取り組んでいる。昔の言葉で言うと、万策尽きるまでやらないといけないだろうということ。人口が減っても気にしなくていいのだという学者の方がおられるが、そうもいかないので、あらゆる手段を尽くしている。

まず、UIターン。ミレニアル世代、つまり西暦2000年以降に成人を迎えた世代、ちょうど20～40代までの方を特に重視した仕事探しの応援をしている。また、女性を雇用された企業には3カ月間、給与の2分の1応援などを行っている。福井県は女性の働く率が日本一高く、世界的にスウェーデンが最もMカーブが浅いが、今年の男女共同参画白書では、福井県のMカーブがスウェーデンを既に抜いているという評価も得ている。

また、福井県は、寺島実郎さんがされている日本総研の都道府県幸福度ランキングで、子育て世帯の移住幸福度日本一である。

平成27年は460人がUIターンされ、平成28年は620人で3割増えているが、そのうちの6割、360人がミレニアル世代であるということ。

移住・定住につなげる交流の促進ということで、シニアの皆さんに、眼鏡づくりなど、1週間ぐらい滞在して福井を体験していただく。学生の皆さんには、2週間や1カ月福井に住んでいただき、ちょうど夏休みだったのでワーキングホリデーということで、福井でのインターンシップを経験していただく。

ふるさと納税を10年前に考案した。これは故郷に戻っていただかなくても寄付などでやっていただくという考えだったが、思わぬことが出てきて、良いことも、課題もあるということだが、試

行錯誤をしながら、日本全体として、また地方自治体として人口問題に取り組むということ。

次に、イノベーションによる新産業の創出で代表的なものを申し上げたい。

まず、新しい技術というか、最も厳密というか、詳細な技術としては、宇宙衛星を打ち上げる技術にみんなで力を合わせて取り組もうとしている。地方自治体としては初めての人工衛星の開発をし、平成31年度に打ち上げようということ、東大をはじめいろいろな方の応援を得ながらやっている。打ち上げが成功すれば、映像などあらゆる情報を防災や農業分野の福井県のデータベースとして使うことになる。それから、同じ年に国際シンポジウムを開き、海外の方が3割ぐらいお見えになると思うが、7日間、1,000名規模の講演会、セッション等を福井県で行うことになる。

もう一つ、戦後はずっと自動車の時代であり、あらゆる社会構造は自動車によって変革を見たわけだが、いよいよ自動走行あるいは電気自動車の時代。永平寺の参道で、産総研あるいは企業の皆さんと協力して、自動走行の実験を今行っており、成果を上げたいと思っている。

先端技術の代表例として、光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出とややこしいことが書いてあるが、県、福井大学、原子力機構などと協力して、米粒大、5～6mmの超小型光投影装置を眼鏡などにウェアラブルとして付ける。私や皆さんの眼鏡に資料の画像が映るようになって、もう資料が要らなくなると思うが、それをご覧いただくような世界をつくらうということ。

産業人材の高度化では、特に「製造現場」「デザイン分野」「海外展開」に関して、「福井ものづくり改善インストラクタースクール」が東京大学などと連携し、ものづくり現場で人手が足りないということで、いろいろな無駄を省くために、あらゆる現場をチェックして、労働の動線、機械の待ち時間、加工時間の短縮などの指導をできるよ

うにするためのカリキュラムの開発をしようということ。昨年は13人の方が修了し、今年は15人が受講予定で、働く現場、ものづくり現場を改善につなげるものである。

また、鯖江市と越前市の境界にあるサンドーム福井の横にオフィスがあるが、これまで有効に使われていなかったため、そこを「福井ものづくりキャンパス」として整備した。鯖江、越前地域には和紙、漆器、刃物、指物、焼物などあらゆるものがコンパクトにまとまっており、こういうところで3Dプリンターやレーザーカッターなどを使って、デザインの研修や実技研修をするように今進めているところ。

最後に、エネルギー研究開発拠点化計画について。冒頭に申し上げたが、もんじゅの廃止措置の動きがある中で、原子力関連技術をいかに地元の産業に活かしていくか、あるいは廃炉技術をどう展開していくかを検討していく。アジアについては、引き続き、新興国を中心に、原子力の導入が進む、あるいは進みつつあるが、この安全技術、あるいは原子力に関わるさまざまな教育について、福井県において、IAEAと連携をしながら協力関係を進め、研修なども進めている。昨日、ちょうどIAEAの天野事務局長、この秋から3期目、次の4年間の、ウィーンにあるIAEA本部の事務局長の再任を受けられた方だが、引き続き連携しながらやりたいと思っている。ミャンマーのアウンサンスーチー氏と先日お会いしたところ、がんの治療について、福井県と陽子線がん治療を一緒に研究したいとお話があった。もちろん原子力については、原子力発電はもとより、こうしたエネルギーの技術を使った医療などが大きなもう一つの柱になると考えている。

閉 会 挨拶



○川田達男 北陸経済連合会副会長

各知事からは、非常に明快に、具体的な今後の取り組み、あるいはご意見を頂き、今回の懇談会は大変充実したものになったと、心から御礼を申し上げます。

本日の懇談会を通じて、三県の共通した課題をいろいろ感じており、北経連としても、今後しっかり取り組んでいきたい。各知事におかれては、これまで以上に、私どもにご支援・ご指導を賜りたい。

西日本経済協議会 第59回総会

平成29年10月4日(水)



西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成）は、平成29年10月4日(水)、ANAクラウンプラザホテル金沢において、第59回 総会を開催した（幹事団体：北陸経済連合会）。

各経済連合会の会長など約180名が出席、当会からは久和会長をはじめ86名が出席し、統一テーマ「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献—東京一極集中の打破—」に基づき懇談した。

久和会長は冒頭の挨拶の中で、「日本再興のためには、地方の魅力を最大限に引き出すことで地方の活性化を図ると共に、国全体の課題である東京一極集中を打破することが必要である。西日本各地域が連携協力して日本再興に貢献していきたい」とコメントした。その後、各経済連合会の代表が重点施策や諸課題について意見発表を行った。北経連からは高木副会長が、「東京一極集中の打破」をテーマに「地域力向上」、「社会基盤整備」、「広域観光振興」、「産業振興」について意見発表した。

総会では、各経済連合会の代表者発言を踏まえて、政府への要望事項をまとめた総会決議を採択したほか、2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた共同宣言を合わせて採択した。



久和会長



高木副会長

また、(一社)中部経済連合会の豊田会長から「企業の防災・減災対策に対する優遇税制の整備」に向けた活動への協力依頼があり、西日本経済協議会として一緒に取り組んでいくこととした。

第2部では、記念講演として、双日総合研究所の吉崎達彦氏に、「地政学リスクの時代と日本経済」と題して講演いただいた。

総会プログラム

(敬称略)

統一テーマ

活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献
— 東京一極集中の打破 —

- 【第1部】 ○開会挨拶 北陸経済連合会 会長〔北陸電力(株) 会長〕 久 和 進
○座長選出
○前年度活動報告
(一社)中国経済連合会 会長〔中国電力(株) 会長〕 荻 田 知 英
○各地経済連合会からの発言
「経済界から自らが『まず声をあげる』、『とにかく動く』」
(一社)中部経済連合会 会長〔(株)豊田自動織機 会長〕 豊 田 鐵 郎
「夢と希望にあふれた活力ある関西の創造を目指して」
(公社)関西経済連合会 会長〔住友電気工業(株) 会長〕 松 本 正 義
「四国創生による日本再興への貢献」
四 国 経 済 連 合 会 会 長〔四国電力(株) 会長〕 千 葉 昭
「九州から日本を動かす！ Move Japan forward from 九州！」
(一社)九州経済連合会 会長〔麻生セメント(株) 会長〕 麻 生 泰
「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現を目指して」
(一社)中国経済連合会 会長〔中国電力(株) 会長〕 荻 田 知 英
「東京一極集中の打破」
北 陸 経 済 連 合 会 副会長〔(株)北陸銀行 特別参与〕 高 木 繁 雄
- 【第2部】 ○記念講演 演 題：「地政学リスクの時代と日本経済」
講 師：(株)双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉 崎 達 彦 氏
- 【第3部】 ○決議採択 ほか



吉崎達彦氏

活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献 — 東京一極集中の打破 —

わが国の経済は、安倍政権の金融・財政政策や成長戦略の推進により緩やかな回復基調にあるが、米国の保護主義的な政策に加え、個人消費の伸び悩みや労働力不足の顕在化など、先行きの懸念材料も多く、デフレ脱却を確実なものとし、日本再興を実現する上での正念場を迎えている。

日本再興のためには、地方の魅力を最大限に引き出すことで、地方の活性化を図ることが必要である。それぞれの地域がグローバル競争を勝ち抜いていくべく、国際競争力の強化やイノベーションの創出、観光の振興、海外活力の取り込み、多様な人材の活躍促進を図るとともに、国全体の課題である東京一極集中を打破することが必要である。

更に、昨年4月の熊本地震ならびに各地で頻発する豪雨災害を貴重な教訓とし、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた国土強靱化の推進が不可欠である。

こうしたことから、「西日本経済協議会」を構成する6経済連合会は、国が掲げるGDP600兆円達成に向けて、「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献」を実現する観点から、西日本として、「2020年度GRP300兆円」、「2020年外国人延べ宿泊客数6,000万人泊」を目指していくこととし、この度開催した総会において、次のとおり提言を決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう、強く要望する。

I 地域産業の振興・活性化

1. 地域産業構造の高度化と海外活力の取り込み促進

西日本の各地域においては、それぞれの地域特性を活かした産業クラスターが形成されており、産学官連携の推進による基幹産業の国際競争力強化や、イノベーション創出による新規成長産業の育成に取り組んでいる。

現在、国においては第5期科学技術基本計画でSociety 5.0を推進しているが、西日本各地域においても、こうした地域の取り組みを促進していくために、研究開発基盤の強化、ICTの利活用、産学官の緊密な連携、ならびに地域産業の高度化・高付加価値化を担う人材の育成・確保・集積を加速していかなければならない。

さらに今後は、成長が期待されるアジアを中心とした海外市場を積極的に取り込むことにより、グローバルな事業展開を一層促進していく必要がある。

(1) 地域を支える基幹産業の国際競争力強化

① 地域が取り組む産学官連携・マッチング等による産業クラスター形成・強化への支援拡充

- ② 中堅・中小企業の生産性向上に向けたIoT・AI・ロボット等の活用促進策の推進
- ③ 企業の農業参入の支障となっている農地所有規制や農地所有適格法人の構成員・議決権要件の緩和

(2) イノベーション創出による新規成長産業の育成

- ① 企業・大学等の研究開発への財政支援、税制優遇
- ② 地域の研究開発基盤の強化（首都圏の研究機関の地方移転の着実な実施、スパコンの設備拡充・性能向上等）
- ③ 研究成果の事業化支援機関等の機能強化・ネットワーク構築への支援
- ④ 次世代自動車・航空機・医薬品・医療機器等の開発促進、水素社会の実現に向けた技術開発・導入等への支援
- ⑤ 国家戦略特区の積極的活用等による規制・制度改革の加速化
- ⑥ 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等の総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）直轄プロジェクトの継続

(3) 地域産業の高度化・高付加価値化を担う人材の育成・確保・集積

- ① 地域を支える高度で多彩な産業人材・グローバル人材育成のための教育・訓練への支援拡充（育成拠点形成）
- ② 各地域で取り組む大都市圏の高度プロフェッショナル人材の地域還流・集積への支援拡充
- ③ グローバル化への対応に資する外国人留学生の地域内就業・創業を促進する規制緩和、支援拡充

(4) 海外へのビジネス展開の促進

- ① 日欧EPA、TPP等の早期実現による経済連携の強化、中小製造業等の経済連携を活用した海外展開への支援拡充
- ② 食品・農水産物等の輸出に取り組む中小企業等への支援拡充、日本の食・酒の魅力の海外発信
- ③ 輸出相手国への農水産物の検疫条件改善等の働きかけ

2. 観光振興

経済波及効果の極めて大きい観光産業は、人口減少時代における地域活性化の切り札である。

西日本の各地域においては、新たな観光資源の創造や広域観光ルートの開発、観光情報提供ツールの拡充等により、観光振興に取り組んでいる。

今後は、ラグビーW杯日本大会（2019）、東京オリンピック・パラリンピック（2020）、ワールドマスターズゲームズ関西（2021）の開催等を見据えつつ、ハード・ソフト面で受入環境を整備し、拡大するインバウンド需要を地域に確実に誘客していくとともに、伸び悩む国内観光需要の拡大を図り、国内外の交流人口拡大を促進していくことが必要である。

(1) 新たな観光需要の拡大

- ① 東南アジア諸国などに対するビザ免除の拡大、中国人観光客の数次ビザ発給に係る経済要件

の緩和

- ② 地域の観光推進に向けての観光データ（訪日外国人の出入国地・宿泊・属性・GPS・SNS等の情報）の整備
- ③ 国内外観光客の移動等動態データ分析・観光戦略検討に向けての地域経済分析システム（RESAS）の仕様改善（データの最新化、集計方法の利便性向上）
- ④ ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ、医療等）の開発・普及に対する支援拡充
- ⑤ 地域の魅力（食・文化・自然等）に重点を置いた映像等による効果的訪日プロモーションの展開
- ⑥ 寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援

(2) 受入環境の整備促進

- ① 西日本各地の空港・港湾の設備・要員・運用時間の拡充等による出入国手続の迅速化（ゲートウェイ機能強化）
- ② 訪日外国人向けの観光情報提供ツールの拡充（無料公衆無線LANの利便性向上、多言語翻訳システム開発等）への支援
- ③ 観光客の周遊促進に資する二次交通の充実に向けた支援

(3) DMO等の観光推進体制の構築・強化

- ① 広域連携DMO、各地域のDMO等の運営組織が取り組む事業への積極的な支援

3. 人口減少社会への対応

若者の地方離れが招く人口減少や労働力不足が全国的な問題となる中、西日本の各地域においても魅力的な雇用の創出や女性・高齢者等の多様な人材活用、地元大学との連携強化による地域定着の促進、生産性向上への取り組みなど地方の活力向上に全力で取り組んでいる。

深刻化の一途を辿る地方圏の人口減少に歯止めをかけるためには、各地域での取り組みに加え、少子化対策や地方回帰、地域定着の促進のための国による大胆かつスピード感ある施策の展開が必要である。

(1) 労働力確保・人口増に向けた施策の展開

- ① 育児と就労の両立支援策の拡充（多様な保育サービスの提供、女性の起業支援、各種手当・税制優遇措置の拡充）、高齢者等の就労促進に資する環境整備
- ② 出生率向上に向けての結婚へのインセンティブを高める所得税制や助成制度の整備・充実

(2) 地方回帰と地域定着の促進

- ① 政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進
- ② 地方拠点強化税制をはじめとする企業の本社機能等の地方移転・地方拠点強化促進策の更なる拡充および対象地域の拡大
- ③ 各地域で取り組む若者等のUターン促進策への支援拡充
- ④ 地方大学の地域活性化に資する取り組みへの運営費交付金確保等の支援拡充

Ⅱ 地域の成長を支える社会基盤の整備

1. 産業等の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築

エネルギーは、わが国の健全な産業・経済活動や安定した国民生活の重要な基盤であり、「S（安全性）＋3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の視点を踏まえた政策が必要である。

とりわけ低廉な電力の安定供給は、地域産業の国際競争力の確保に不可欠の条件であり、引き続き、原子力規制委員会における効率的な審査が行われるとともに、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働を着実に推進していくことが重要である。また、現在、見直しが検討されているエネルギー基本計画において、「S＋3E」を基本的な視点としつつ、原子力発電所のリプレイス・新增設についての方針を明確にすることが必要である。

- ① 安全審査の迅速化、国による国民への理解促進活動の強化による原子力発電所の順次早期再稼働
- ② 原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化

2. 広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

交通基盤等のインフラの整備は、地域の産業活動活性化や国内観光およびインバウンド振興による交流人口拡大等の面において大きな役割を果たす。

今後も、国土強靱化の観点からの社会資本の防災・減災対策や老朽化対策、企業の防災・減災対策を促進していくとともに、南海トラフ地震等の大規模災害に備えたリダンダンシーの確立が必要である。

- ① 高規格幹線道路、新幹線・リニアの建設促進、空港・港湾の機能強化〔詳細は別表〕
- ② 道路構造物・河川・港湾施設等の防災・減災・老朽化対策の促進
- ③ 企業の防災・減災対策に対する優遇税制の整備
- ④ 首都圏機能の停止に備えた、西日本地域へのバックアップ拠点の整備

3. 地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進

地域の自立と活性化のためには、地域が主体的に考え、決定し、行動できる分権体制の確立が不可欠である。

- ① 地方への大胆な権限・財源の移譲
- ② 道州制推進基本法の制定に向けた環境整備

以 上

[別表]

広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

	具 体 的 な 要 望 内 容 等	関係経済連合会
1. 高規格道路の建設促進	東海北陸自動車道の全線4車線化	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道の全線4車線化	北陸
	新東名高速道路	中部
	新名神高速道路	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線（4車線化を含む）	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路 （大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部）	関西
	山陰自動車道	中国
	四国8の字ネットワーク（4車線化を含む）	四国
	東九州自動車道（4車線化を含む）	九州
	九州中央自動車道〔九州横断自動車道延岡線〕	九州
	下関北九州道路	中国・九州
2. 新幹線・リニアの建設促進	北陸新幹線 （金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業実現と 更なる前倒し、敦賀・新大阪間における安定的財源 確保による、2030年頃までの1日も早い全線整備）	北陸・関西
	リニア中央新幹線（東京～大阪間早期開業）	中部・関西
	四国の新幹線計画の整備計画への格上げ	四国
	九州新幹線西九州（長崎）ルート	九州
	東九州新幹線の整備計画への格上げ	九州
3. 空港・港湾の機能強化	中部国際空港の滑走路増設	中部
	関西国際空港（LCC拠点・貨物ハブ）	関西
	福岡空港の滑走路増設	九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・中国・九州
	日本海側拠点港	北陸・関西・中国 九州
	港湾の耐震性強化及び緊急輸送手段（フェリー航路等） の維持	北陸・中部・関西 中国・四国・九州

以 上

2025年国際博覧会の 大阪・関西誘致に向けた共同宣言

2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして、博覧会国際事務局（BIE）に対し、立候補を表明した。

2025年国際博覧会のわが国での開催は、Society 5.0がもたらす未来の社会・経済システムやライフスタイル等の姿を世界に発信し、世界が抱える様々な課題の解決に寄与するものであり、誘致の実現は、豊かな文化と高度な技術が集積する西日本地域の発展にとっても大きな意義を有するものである。

現在、政府、地元自治体、経済界が一体となって誘致活動を進めているところであるが、われわれ西日本経済協議会としても、2018年11月に予定されているBIE総会における開催地決定投票に向け、誘致に向けた国内機運醸成や海外PRに一丸となって取り組んでいくことを宣言する。

2017年10月4日

西日本経済協議会

代表者

(一社)中部経済連合会	会長	豊田	鐵郎
(公社)関西経済連合会	会長	松本	正義
四国経済連合会	会長	千葉	昭
(一社)九州経済連合会	会長	麻生	泰
(一社)中国経済連合会	会長	荻田	知英
北陸経済連合会	会長	久和	進

平成29年度 西日本経済協議会 要望活動

平成29年11月10日(金)

西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成）は、10月4日(水)に金沢で開催した第59回 総会での決議を受け、政府および与党への要望活動を実施した。

幹事経連である北経連の久和会長、水野専務理事を含む6経連の代表が参加し、菅官房長官、麻生財務大臣、石井国土交通大臣、自民党の二階幹事長、竹下総務会長、岸田政調会長、内閣府の梶山地方創生担当大臣、平木経産大臣政務官に面会。西経協からの要望書「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献 ―東京一極集中の打破―」を手交し、地域産業や観光の振興、人口減少社会への対応、社会基盤の整備などを要望した。

久和会長は、菅官房長官、二階幹事長、石井国土交通大臣に直接、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と2030年頃までの大阪への全線整備などを強く要望した。

要望活動実施先

首相官邸	菅 義偉 官房長官
財務省	麻生 太郎 大臣
国交省	石井 啓一 大臣
経産省	平木 大作 大臣政務官
内閣府	梶山 弘志 地方創生担当大臣
自民党	二階 俊博 幹事長
自民党	竹下 亘 総務会長
自民党	岸田 文雄 政調会長



菅 官房長官



麻生 財務大臣



石井 国交大臣



平木 経産大臣政務官



梶山 地方創生担当大臣



二階 幹事長



竹下 総務会長



岸田 政調会長

第24回 中部・近畿経済産業局との懇談会

平成29年10月17日(火)



平成29年10月17日(火)、ホテルグランテラス富山（富山市）で第24回 中部・近畿経済産業局との懇談会を開催した。中部経済産業局からは富吉局長ら7名、近畿経済産業局からは高橋地域経済部次長、電力・ガス事業北陸支局からは渋谷支局長ら3名、北経連からは久和会長、川田副会長、高木副会長、菱沼副会長、稲垣副会長、安宅副会長ら38名が出席、またオブザーバーとして富山県、石川県、福井県の商工労働部などからも参加があった。

久和会長は冒頭の挨拶で、東京一極集中の打破を目指した北陸の地域力の向上、北陸新幹線の金沢以西のさらなる整備促進、北陸地域の産業競争力強化および安全が確認された原子力発電所の速やかな再稼動について述べた。

富吉局長、高橋次長のあいさつに引き続いて、水口常任理事から「北陸ライフサイエンスクラスター事業への支援、企業の人材育成・技術力向上、地域の大学との連携強化、冊子『北陸のシェアトップ100』



富吉中部経産局長



久和会長

の作成による北陸企業の紹介などの産業振興」について、森田理事から「「地方創生と国際化」をテーマとした調査や北陸・韓国経済交流会議など国際経済交流の推進」についての活動報告があった。

また、中部経済産業局鈴木総務企画部長から「平成30年度経済産業政策の重点」および「北陸産業競争力強化戦略を補完・強化する新たな振興方策」の説明があり、その後、自由懇談を行った。

懇談会での主な発言概要

- 東京への一極集中が進み、北陸地域においても全国を上回るペースで人口減少が進展しており、労働力の不足や経済停滞が懸念される。北陸の地域力を向上し持続的に成長していくためには、学生や女性をはじめ一人ひとりが能力を発揮でき多様に働き続けられる環境を整備して人材を定着させることが必要。
- 人材確保、女性活躍推進について、有効求人倍率は全国で1.5、北陸は1.9を超えており、人材確保は急務。生産年齢人口の減少、超高齢化社会の進展により、我が国の経済社会活性化のためにも中長期的な課題と認識している。政府としても生産性の高い働き方の推進、多様な働き手の参画に向けた施策を強力に進めている。
- 北陸には製品開発に意欲のある企業、大学を中心として先進的な研究開発を行っている研究者が多く存在し、起業家を生み出す素地がある。これを活かしたイノベーションによるベンチャー企業の振興は北陸地域の産業振興に大きな役割を果たすものと考えられる。
- ベンチャー企業へサポイン補助金や新連携補助金を使いながら支援している。農商工連携、地域資源の活用において補助金や低利融資などの支援を行っており、今年度は大学発のベンチャーも支援している。創業支援として、経費の補助、税制上の優遇もあるが、ノウハウ面での支援として創業支援勉強会を設けている。
- 地域経済の活性化という面では、新たな企業も必要であるが、今ある企業が減ることを食い止めることも重要。
- 人口減少社会を迎える中、地域経済の活性化を図っていくためには、まず、海外の旺盛な成長を地域経済に取り込むことが必要である。そのためには、未だ国際化していない企業が国際市場に参入しやすい環境を整え、国際化企業の裾野を広げていくことが重要。
- 北陸三県は相対的に製造業の割合が高く、そのほとんどが中堅・中小企業。素材・部材産業としてユーザー産業との連携に取り組んでいるが、ユーザー企業の海外移転、IT、IoT、AI等の技術導入、EV革命の3つの課題に苦しんでいる。現場と密着した現場に届く支援策をお願いしたい。

第44回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方 経済懇談会を開催

平成29年11月9日(木)

平成29年11月9日(木)、金沢市のホテル日航金沢において、(一社)日本経済団体連合会と『北陸の成長戦略 ～GDP600兆円経済への道筋～』を基本テーマとして、第44回北陸地方経済懇談会を開催した。経団連から榊原定征会長はじめ副会長ら約30名、当連合会から久和会長はじめ約130名が出席した。

懇談会前に経団連主催にて開催された昼食懇談会では、山崎光悦金沢大学学長と浅野哲夫北陸先端科学技術大学院大学学長を招き、産学官連携や人材育成など、大学改革に向けた両大学の取り組みについて説明を聞き、意見交換を行った。

懇談会では、「国土強靱化と交流人口の拡大に不可欠なゴールデンループ」「地方創生のモデル地域を目指す」をテーマに活動内容の紹介・意見交換を行った。

懇談会後に行われた記者会見で、榊原会長は北陸新幹線について、①三大都市圏との広域経済圏の実現、②ゴールデンループを活用した広域観光の推進、③非常時における東京・大阪間のバイパス機能について指摘し、早期整備への期待を表明された。



次 第

□開会挨拶 久 和 進
北陸経済連合会 会 長

□挨拶 榊 原 定 征
日本経済団体連合会 会 長

□問題提起 地方創生に向けた課題
古 賀 信 行
経団連 副会長／地域経済活性化 委員長

□懇 談
基本テーマ：北陸の成長戦略
～GDP600兆円経済への道筋～

◆テーマ1：国土強靱化と交流人口の拡大に
不可欠なゴールデンループ

問題提起

社会基盤整備の促進

北経連：山崎 常任理事

広域観光推進の取り組み

北経連：安宅 副会長

意見交換

社会基盤整備について

経団連：國部 副会長

観光振興、生活サービス委員会の
取り組み 経団連：石塚 副会長

自由発言

東京オリンピック・パラリンピック等の
成功に向けて 経団連：早川 副会長

◆テーマ2：地方創生のモデル地域を目指す

問題提起

産業振興・国際交流促進

北経連：菱沼 副会長

地域力の向上

北経連：稲垣 副会長

意見交換

Society 5.0の実現 経団連：山西 副会長

産学官連携 経団連：中西 副会長

人手不足への対応 経団連：岡本 毅 副会長

自由発言

経済外交について 経団連：小林 副会長

□閉会挨拶 久 和 進
北陸経済連合会 会 長

□懇親パーティー

開 会 挨 拶

久 和 進

北陸経済連合会 会長



今回の懇談会は、基本テーマは「北陸の成長戦略 ～GDP600兆円経済への道筋～」とした。北陸経済連合会では、昨年度に「第四次中期アクションプラン」を策定し、北陸地域の目指す方向を、「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」と定め活動している。

北陸地域の成長戦略の基盤である北陸新幹線は、金沢開業以来、北陸の総合的な発展に大きな役割を果たしている。金沢・敦賀間については、開業予定の2022年度末までの確実な開業はもとより、さらなる前倒し開業が求められる。敦賀・大阪間については、国土交通省の公表資料では開業時期は2046年とされているが、あまりにも遅すぎる。大阪延伸を早期に実現するため、今般、当会と関西経済連合会・大阪商工会議所・関西経済同友会とで「北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた北陸・関西経済団体のトップ会談」を行い、2030年ごろの全線開業を目指し連携していくことを確認したところである。北陸新幹線は経済波及効果が大きく、東海道新幹線の代替補完機能を有し、国土強靱化に寄与する。大阪までの一日でも早い全線整備実現に向け、経団連にも強力な支援を図られることを願う。

人口減少問題および働き手確保については、北陸地域においても首都圏への若者の流出が止まらず、特に若い女性においてその傾向が顕著である。東京一極集中の流れがこのまま継続すると、日本全体として出生率の低下や格差の拡大が進行し、持続可能な社会を維持することも困難となると危機感を持っている。若者を呼び戻し、地域の活性化を図るためには、若者に「魅力ある職場」を創出するとともに、「魅力ある地域」づくりに努めるなど地方の自助努力はもちろん、首都圏からも本社機能や研究開発機能を地方に移転するなどの積極的な対策が必要である。

挨 拶

榊 原定 征

日本経済団体連合会 会長

(東レ 相談役)



最近の経団連の重要政策課題について、ご報告を申し上げます。経団連は、安倍政権に対し、経済最優先の姿勢で実効性のある施策を推進していくことを期待する。今回のテーマである「GDP600兆円経済の実現」が最優先に取り組まれるべきであると考えます。

「GDP600兆円経済の実現」に向けての3つの課題について、説明する。

第1の課題は、成長戦略を確実に進めること。

日本経済の現状を見ると、GDP成長率は6四半期連続でプラス成長となり着実な回復基調を維持している。景気拡大という指標で見ると、安倍政権が発足した2012年12月から59カ月連続で景気拡大が続いている。安倍政権5年間の経済政策で、日本のGDPは緩やかながらも着実に拡大している。5年前の日本のGDPは約490兆円から現在540兆円と約50兆円GDPが増大している。この足取りをより一層加速すべく、成長戦略を推進することが必要である。

政府の掲げる成長戦略の柱として「未来投資戦略2017」を今年6月発表された。最も重要な課題として位置付けているのが「官民戦略プロジェクト10」であり、その中でも経団連が最優先課題として取り組んでいるのが「Society5.0」の実現である。「Society5.0」を改めて解説すると、人類の発展の歴史の中での5段階目という意味合いであり、何万年か前の狩猟社会から農耕社会、工業化社会、情報化社会と我々人類は今まで4段階の社会を経験してきたが、その次に来る新しい社会を我々は「Society5.0 (Super Smart Society)」と呼んでいる。「Society5.0」とはIoTやAI、ビッグデータといった革新技術、デジタル技術を最大限に活用し、人々の暮らしや社会全体を最適化する未来社会の実現を目指すプロジェクトである。われわれが目指す未来社会とは、健康医療や食糧、農業、環境、気候変動、エネルギー・資源、安全・防災、あるいは人やジェンダーの平等、このような現在、世界が直面するグローバルな課題を、デジタル技術・最先端技術で解決する、それが成長にもつながっていくというコンセプトである。こういった社会は、まさに今、国連が掲げて推進している持続可能な開発目標(SDGs/Sustainable Development Goals)を達成した社会でもある。このSDGsは、国連が2015年に提唱しているもので、2030年までにこういった社会を実現しようと、貧困の撲滅や健康・

福祉、あるいは質の高い教育の提供等々、17の目標を掲げて世界で取り組んでいる。これを日本が先進的に追いかけていこうということである。

経団連では今般7年ぶりに企業行動憲章を改定し、「Society5.0」の実現を通じてSDGsを実現することを、行動の規範とし企業行動に取り組むことを盛り込んだ。北経連会員企業の皆さまにも、「Society5.0」の実現がSDGsの実現につながるということに大に関心を持ち、積極的に取り組んでいただきたい。

2番目の課題は、社会の構造改革。安倍総理は予定どおり消費税を2019年10月に8%から10%に上げ、増税分の2兆円規模の財源を幼児教育や保育の無償化、大学改革と併せた高等教育の一部無償化など、「人づくり革命」に振り向けるという方針を表明した。経団連としては、これまで2回延期してきた消費増税が決まり、全世帯型の社会保障の構築・人材育成の強化が実現すること、また財政健全化にも一定の配慮がなされていることから、今回の政府の方針については基本的には賛同している。

一方で、消費税増税の半分を人づくり革命に回すということで、財政健全化の方は遅れる方向になる。2020年度にPB黒字化目標の達成は困難になるということである。しかし財政再建は消費税増税によるものだけではなく、社会保障財政の健全化など歳出改革、歳入改革、それから経済成長での税収増といった3本柱で達成するものである。この3本柱を併せて推進し、PB黒字化の目標をしっかりと堅持するような働き掛けを経済界として取り組んでいきたい。

3番目の課題は、経済外交の推進。経団連は自由で開かれた国際経済秩序の維持強化に貢献していきたい。世界経済は引き続き緩やかに成長する見通しあり、株価も好調の動きを続けているが、アメリカのトランプ政権の政策運営をはじめとした反グローバル化の動き、あるいは保護主義の動

き、あるいはイギリスのEU離脱の問題などは、世界経済の不確実性を高めている。貿易を活性化して海外の活力を取り込み経済成長を実現するためには経済連携の推進が必須であり、わが国の成長戦略のための重要な柱である。経済連携を通じて、高水準の貿易・投資ルールができるだけ多くの国・地域に適用されることは極めて重要な課題であり、その柱がTPPだがアメリカは離脱した。残りの11カ国、いわゆるTPP11として推進する。将来アメリカにも復帰してほしいという願いの下、先行的にTPP11を進めるということである。ベトナムでのAPEC首脳会談に先立ち、経団連は経済界の提言として安倍総理にTPP11の早期実現を求める要望書を手交したところである。

また経団連では、わが国の主要経済パートナーとの関係強化にも積極的に取り組んでいる。その一環として2015年以来、アメリカに毎年、経済ミッションを派遣している。今年4回目として、10月末から11月初めにかけて私自身が経団連ミッションの団長を務め、古賀副会長、早川副会長も同行し、多くの日本企業が進出するオハイオ州とワシントンD.C.を訪問した。ワシントンでは、連邦政府の高官・上下院議員の重要な方々に会い、日本企業のアメリカでの事業展開における環境整備の問題、NAFTAについての基本的な枠組みの維持など自由貿易協定の重要性、アジア太平洋地域における何らかのルール作り、自由で開かれた体制整備が必要だということを強く訴えた。また、日本企業がアメリカの経済社会に対して非常に大きな貢献（進出企業約4千社、間接・直接雇用で160万人、40兆円強の投資）をしていることについても、アメリカ側に正しい認識を持つよう説明した。

またアジア諸国、特に中国との緊密で互恵的な関係も非常に重要である。来年2018年は、日中平和友好条約締結40周年の節目の年であり、経団連

では政府と協力して、私が実行委員長を務めている日中交流促進実行委員会を設置し約300の文化行事・学術・スポーツ・経済交流など、多様な交流事業を実施し、民間の立場で日中の戦略的互恵関係を強める活動を行っている。

最後に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功・レガシー形成、あるいは2025年の大阪招致活動など、国家的イベントの成功に向けて、経済界がオールジャパンの一翼を担うべく積極的に進めていることを経団連の活動として紹介する。

北陸経済連合会の皆さまにおかれては、引き続き経団連の活動に力強いご支援、ご協力を頂きたいようお願い申し上げます。

問題提起

地方創生に向けた課題

古賀信行

日本経済団体連合会 副会長

(野村ホールディングス 会長)



経団連が考える「地方創生に向けた課題」への取り組みは、その地域の実情をよく知る担い手が一体となって、主体的に行動していくことが重要である。また、地域ごとにその特性を踏まえた取り組みを展開し、そしてその取り組みを推し進め

るための規制緩和を働き掛ける、こうした努力が求められると考えている。

初めに、昨年9月に北経連と経団連との間で締結した「地域経済活性化に向けた連携協定」について報告する。連携協定では、北陸地域の企業や大学の競争力強化を後押しできるように、経団連会員企業とのビジネスマッチングを柱としている。これまでの実績の中ではマッチングの希望は製造業が中心であるが、サービス業へのアプローチの希望も出てきている。特定の分野に縛られることなく、幅広く連携を模索していきたいと考えている。北陸経済連合会の会員企業の皆さまに本協定の趣旨を理解いただき活用を願う。

次に、経団連は今年度地方創生を考えるに当たり、「見える化」と「横展開」という2つのキーワードを掲げて展開していく。「見える化」というのは、地域の現状を明らかにすることであり、数値データを基に、他の地域と比較することで自らの地域の特徴、強み、弱み、これをはっきりと認識できるようにしていきたい。「横展開」については、各地域で行われている創意工夫を全国的に共有していくことである。ここでの横展開とは、他の地域のものまねを推奨しているわけではない。地域の活性化においては、地域の特性を踏まえて、それを生かすことが大変重要である。全ての地域が同じことを画一的に行っていく、そういう時代は終わった。何をやったかではなく、どのようにして成功事例がもたらされたのか。いわばwhatではなくhow、その背景をよく理解・共有していただきたい。

北陸地方の雇用データを例に挙げると、有効求人倍率は北陸三県ではいずれも高い値となっており、人手不足の状況である。好調な景気回復による求人数の増加が見て取れる。女性の労働力率でも、全国1位である福井県を筆頭に、北陸三県、いずれも高い数値となっている。一方、合計特殊出生率についても北陸三県は全国平均を上回って

いる。北陸地方は、女性にとって働きやすく、子育てもしやすい環境であると言える。北陸地方の皆さまには、こうした特長を生かしつつ、人手不足の難局を乗り越え、地域のさらなる発展につなげていただきたい。

いくつかのデータにおいて北陸三県は、全国平均より高い数値を既に実現されているエリアあり、地方創生のモデルケースの地域とも言える。全国的にもモデルケースになるような値がどうやって導かれたのかを解析して発信していく、経団連が示すモデルケースではそのような機能を盛り込んでいきたい。

最後に、地域経済の活性化なくして日本経済の再生はない。経団連は今後ともこうした認識の下、北経連と連携・展開していきたいと、協力をお願い申し上げる。

懇 談

テーマ1：国土強靱化と 交流人口の拡大に不可欠な ゴールデンループ

問 題 提 起

社会基盤整備の促進

山 崎
北 経 連
常任理事



日本海国土軸を形成する広域交通ネットワークの整備は、太平洋側と比較すると大きく遅れてい

と言わざるを得ない。北陸地域の力を最大限に発揮し成長戦略を進めるためにも、そして日本海国土軸の要として太平洋側の代替補完機能を確保するためにも、その基盤となる総合交通体系の整備は不可欠である。

北経連では、北陸新幹線を地域の最重要インフラと位置付けており、その絶大なる効果は先般の金沢開業で実証されているところである。現在、金沢・敦賀間において、2022年度開業を目指して建設工事が進められており、敦賀開業により北陸三県が1時間以内で結ばれる時代が訪れる。大阪までの全線開業に向けては、昨年ようやく小浜・京都ルートが決定し、現在駅やルートの詳細調査が進められている。調査完了後、環境アセスメントが速やかに実施され、安定的財源を確保の上で、2022年度の敦賀開業を待つことなく大阪に向けて着工することを強く求めているところである。2030年ごろまでの大阪までの全線開業に向け、北経連は積極的に活動を続けていく所存である。

北陸経済連合会では「ゴールデンループ」を提唱しているが、首都圏・近畿圏を北陸新幹線と東海道新幹線で円状に結ぶことは、国土強靱化および新たな交流の創出による地方創生が実現に資する国家プロジェクトである。経団連の皆さまには、北陸新幹線の早期全線開業に向けて、引き続き絶大なるご支援を賜りたくお願い申し上げる。

また、北陸地域における重要な交通インフラとして、北陸と中部を結ぶ中部縦貫自動車道の大野・油坂間における未開通部分の早期整備、また伏木富山・金沢・敦賀の日本海側拠点港の整備、富山・小松・のと里山空港における活性化支援、これらの早期実現も極めて重要である。

広域観光推進の取り組み

安宅

北経連
副会長



観光資源の発掘とインバウンドを含む広域観光推進について、北経連の取り組みを紹介する。北経連は「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」というキャッチフレーズで、北陸地域の広域観光の推進を図っている。一昨年3月の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏をはじめ多くの観光客に来ていただいている。特に金沢の街では、欧米系の方も多数来訪している状況もみられ、新幹線の開業効果がインバウンドも含め持続していることが実感される。

北経連は、北陸三県やJRなど観光業界と連携して、北陸新幹線金沢開業3年目のキャンペーンを展開している。また、北陸の観光産業の育成や観光産業を担う人材育成に向け「大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージ」を誘致して開催し、全国から34大学54チームがエントリーしていただいている。大学による観光人材の育成は今後のインバウンド増加への対応にも有効であり、学生目線での観光まちづくりプランは、地元自治体等への働き掛け・実現化に大いに役立つものである。

また北経連では、新幹線開業前から「首都圏での北陸イメージアップ事業」に力を入れている。江ノ島電鉄との連携事業や、京急電鉄との羽田空港でのプロモーションなど、各種イベント等を継続的に行い、観光情報の発信として「北陸物語」と名付けたホームページやFacebookなどを活用し北陸の魅力を伝えているところである。

次にインバウンドの取り組みについてであるが、昨年の訪日外国人観光客は約2,400万人、インバウンド消費は約3.7兆円の実績があり、今年に入り9カ月で約2,100万人、消費は約3.2兆円に到達したと、先月10月18日に観光庁が発表している。北経連では、この流れを北陸に取り込むために、「ゴールデンループ」を提唱している。このプロジェクトは、わが国が持続発展的な観光訪問先になるため、また地域観光の活性化ひいては地方創生に不可欠なものである。山崎常任理事の発言にもあったが、ループは未完成であり、早期にループになるように、北陸新幹線の大阪までの早期開業が待たれるところである。

併せて、中部北陸9県が参加している広域DMO「中央日本総合観光機構」に北経連も参画し、北陸地域に「より多くの観光客を誘致」「より長く滞在」していただき「より多くの消費」を促進することを目的に、海外のプロモーション活動にも力を入れているところである。

北陸新幹線開業効果をさらに持続するためには、更なる取り組みが必要であると考えている。日本各地の取り組み状況や東京から見た北陸という視点から、経団連の皆さまのご教授をお願いする。

意見交換

社会基盤整備について

国 部

経 団 連
副 会 長

（三井住友
フィナンシャルグループ
社長）



北陸の社会基盤の整備に関してコメントさせて

いただく。

まず、北陸新幹線につきましては、一昨年3月の金沢への延伸以来、利用実績は堅調に推移し、地域の観光事業および産業振興を支えるインフラとしての機能を存分に発揮している。私自身も金沢延伸以来、金沢へ来る機会が増えたと実感している。

2022年度の敦賀までの開業に続く、その先の大阪への延伸についてであるが、歴史をさかのぼると、例えば富山の薬売りは薬種を大阪の道修町から買い付けていたり、現代においても京都金閣寺の修復に欠かせない金箔は、金沢が一大供給基地であるなど、そもそも北陸と関西地方とは非常に深いつながりがある。今後大阪への延伸の実現によって、北陸は首都圏と関西圏の重要な結節点となり、日本海側と太平洋側の双方を周遊する「ゴールデンループ」の観光拠点、また首都圏と関西の二大巨大経済圏に連なる産業拠点として、わが国経済における重要性が一層高まると期待されるところである。

敦賀から大阪への延伸ルートについては、古より日本海側と京を結んだ物流の動脈、いわゆる鯖街道の現代版ともいえる小浜・京都ルートに決定したが、先ほどからの北経連の皆さまの話を聞き、早期着工あるいは開業時期の前倒しへの期待の高さを、改めて強く感じた。時期の前倒しについては、今後地元自治体や経済界の皆さま方が連携して、その意義や重要性を訴え、広くコンセンサスを得ていくことが鍵になると考える。昨日北経連と関西の各経済団体の首脳が皆さまが、早期延伸に向けて連携をさらに強化することで合意したと伺ったが、今後の開業前倒しへの議論や世論の醸成が勢いづくのではないかと。

また、北陸新幹線は経済効果のみならず、わが国の交通インフラの非常時への備えという観点でも、北陸のインフラ整備は欠かせない。最近相次ぐ集中豪雨等の大規模災害によって、例えば太平

洋側の交通ルートが寸断された場合、北陸側のルートで代替補完機能を担うことが期待される。北陸新幹線の延伸はもちろんのこと、高規格の幹線道路や、港湾の整備の促進、あるいは空港の機能強化に取り組んでいくことも重要である。

次に、わが国全体の社会資本整備について申し上げる。いかに財源を確保しながら整備を進めていくかが大きな課題であり、「戦略的重点的な整備」と「民間活用の推進」が重要な視点である。

「戦略的重点的な整備」については、国土交通省が取りまとめたインフラ長寿命化計画においても、インフラの維持・更新を行うに際しては優先順位付けが重要だと示されている。

また、「民間活用の推進」では、民間資金の取り込みという点でPPPやPFIの普及拡大に取り組んでいく必要がある。PPPやPFIの拡大に向けては、幾つか課題が示されている。例えば長期の収支計画を策定し、管理する専門人材の育成の問題、あるいは個別事業の財務状況の開示等の民間への情報開示の問題、あるいは自治体側において、PPP、PFIの手法を用いるインセンティブをどう付けるか、これらが課題として指摘されており、課題をクリアしながら取り組む必要がある。さらに整備や運営の面で民間の知恵やノウハウを生かし、インフラの機能を向上させていく、あるいはインフラの魅力を向上させていく、それが地域経済の活性化につながるということが期待される。経団連としても、「戦略的重点的な整備」「民間活用の推進」という視点を踏まえて、わが国の重要インフラ整備を進めるよう、関係各方面へ働き掛けてまいりたい。

観光振興、生活サービス委員会の取り組み

石 塚

経 団 連
副 会 長

（三越伊勢丹
ホールディングス
社長）



今日も金沢駅は大変なにぎわいである。現在、国内旅行のコンテンツの中でも、金沢は非常に人気があると聞いている。これは、ご当地に魅力ある観光資源があるということだけではなく、競争力ある観光地づくりを戦略的・積極的に進めてきた成果でもある。

広域観光周遊ルートでは、「昇龍道」が先進事例、成功事例と言われている。「ゴールデンループ」の取り組みについても、ループという視点は広域観光にとっては非常に重要である。この「ゴールデンループ」を完成して広域観光の大きな推進力になればと、経団連も支援していきたい。

また、地域主導で自立的な成長を実現する観光の取り組みには、効果的に施策を実行する司令塔機能が欠かせない。経団連では観光推進体制の整備強化を目指して、良質なモデルとなり得るDMOの設立を集中的に支援すべきであると考えている。先ほど話にあった中央日本総合観光機構もその一つであろう。ご当地のDMOには、地域観光の専門的組織としての戦略的な取り組みにおけるイニシアチブを、大いに発揮していただきたい。

また、インバウンドだけではなく、国内観光需要の喚起も重要である。そのためには、国民が観光を楽しむことができるライフスタイルの実現が鍵である。来年度からキッズウィークが導入され

ることになったが、こうした新たな取り組みは、働き方、休み方改革ということだけではなく、消費喚起や地域の活性化にも直結するという観点からも、経団連としてもこの機運を盛り上げていきたい。キッズウィークは全国一律一斉という形ではなく、地域ごとでの実情に応じた自主的な設定となっており、現在関係省庁、教育の現場、地域などが一体となって準備を進めているが、これらが整い次第、経団連としても改めて会員企業に、社員がお子さまの休みに合わせて積極的に年休を取得できるよう、呼び掛ける予定である。北経連の会員企業の皆さまにもご協力いただきたく、お願い申し上げる。

社会基盤整備に関連して、若干消費者・生活者目線になるが、経団連の生活サービス委員会の取り組みについて説明させていただく。

少子高齢化の一層の進展やオリンピック・パラリンピックなどによる訪日外国人の急増が予想される中で、障害の有無・年齢・性別・国籍等に関わらず、全ての人が円滑に活動できる社会を実現することが、わが国の活力維持に当たって非常に重要であると、経団連は考えている。そこで生活サービス委員会では、昨年末にユニバーサル社会部会を創設し、ユニバーサル社会の実現に向けて幅広く検討している。これまでに4回会合を実施し、有識者の講演や取り組み事例の紹介などを通じて、法令やCSRの枠にとどまらない新たなビジネスチャンスということで、ユニバーサルデザインの在り方について議論している。

この一環として、10月5日に「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を進めている富山市を視察した。低床車両の導入や停留所のバリアフリー化などを特徴とする富山ライトレールや、全天候型の多目的広場「グランドプラザ」、こういう取り組みを背景にして、街の回遊性を高めており、多様な人が快適に過ごせるユニバーサル社会を考える上で大変参考になった。こういったユ

ニバーサル社会を進めていくことが、これからの社会の在り方、あるいは消費の活発化につながると思う。

また、生活サービス委員会では、地域社会の振興を、生活レベルでどのように移行していけば良いか検討している。例えば仙台市と横浜市をモデルとしているが、空き家が多くなってきている、あるいはお年寄りが家に閉じこもっているという課題がある。そのような課題を、異業種連携や官民連携を通じて解決していこうという取り組みを進めている。他の自治体の方にも参考にできるように取り組みになるように継続していく。

「プレミアムフライデー」の取り組みについて、もう一度確認という意味で紹介する。月末の金曜日に買い物、外食、旅行、ボランティア等、日常より少し豊かな時間を過ごすという目的で、官民プロジェクトとして今年の2月から始まった。経団連として積極的に取り組み、プレミアムフライデーの認知度は非常に高くなっている。また一部の事業者においては、効果が出ている。しかしその一方で、月末金曜日は仕事が忙しくてなかなか早帰りできないからやっても難しいという話もある。そういう場合には、振替のプレミアムフライデーなどを取得することで、それぞれの地域や企業の実情に応じた柔軟な取り組みをお願いしたい。プレミアムフライデーが国民的行事となることは、消費の喚起、働き方改革につながっていくのではないかと考えており、北陸でもプレミアムフライデーについてのご理解、推進をお願いする。

自由発言

東京オリンピック・パラリンピック等の成功に向けて

早 川

経 団 連
副 会 長

(トヨタ自動車)
副会長



観光推進の大きな節目となる2020年の夏の東京オリンピック・パラリンピックまで、あと3年を切った。経団連、商工会議所などで構成する経済界協議会の活動をご紹介させていただく。

経済界協議会ではオリンピック・パラリンピック等の成功に向けたムーブメントの盛り上げ、そしてレガシーを将来に残すということを目指して、経済界を挙げた活動を進めており、スポーツ、バリアフリー、日本の魅力、復興五輪などをテーマとして、全国の自治体と連携して活動を実施している。

スポーツの分野では、全国のイベントに企業のアスリートを派遣する、障害者スポーツの体験や観戦の応援、ボランティア派遣、こうした活動を実施してきた。多くの方々に障害者スポーツを観戦、応援していただいて、2020年にはパラリンピックの会場を満席にする、そのための土壌づくりを進めているところである。

バリアフリーに関する活動では、オリンピック・パラリンピック参加国のホストタウンになった自治体において、現地での駐在経験のある社員や外国人社員の方々による異文化教室を開催している。北陸三県でも、金沢市をはじめ6つの自治体がホストタウンとして登録されている。

今後も北陸地方をはじめ、各地域の経済界、企

業の皆さまと連携を深め、オリンピック・パラリンピック等に向けた取り組みを拡大すべく、引き続きご協力をお願いする。

テーマ2：地方創生の モデル地域を目指す

問題提起

産業振興・国際交流

菱 沼

北 経 連
副 会 長



北陸地域は、豊かな自然、歴史、多彩な文化、そして特徴のある産業の集積がある。また、三大都市圏に隣接しており、日本海沿岸地域のほぼ中央に位置するという特性を有する地域でもあり、産業振興に当たっては、IoTやビッグデータ、AIなどの活用を中核とする第4次産業革命の進展をフォローしながら、ものづくり産業が取り組む産学官の連携、新技術・新産業の創出・育成、グローバル事業展開など、将来の成長に向けた挑戦に対する支援を強化していく必要があると考えている。

平成26年に取りまとめられた「北陸産業競争力強化戦略」では、北陸地域はライフサイエンスと高機能新材料関連産業の一大集積地の形成を目指すこととされ、北経連では企業と大学・行政の連携などについて支援を行っている。高機能素材やICT関連、次世代ロボット、人工知能などの先端分野においても、研究機関から講師を招き、研究会、セミナー、見学会などを開催し、企業の人

材育成、また技術力向上に資する活動を継続的に実施している。産学連携においては、平成26年度からは地元12大学に北経連会員となっていたが、産業振興や人材育成などの分野での協力推進を図っている。

今年、北経連の創立50周年記念事業の一環として、5月にシリコンバレーの視察旅行を実施した。ベンチャー起業家の考え方や起業をサポートする環境について情報収集し、今後の北陸地域の産業振興の取り組みに生かしていく。

地域産業の継続的成長に欠かせないエネルギーについては、安定かつ低廉な電力供給が不可欠であることから、政府には原子力発電所の迅速な安全確認と、そして安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働を強く要望しているところである。

国際交流分野では、北陸経済の活性化を維持していくために、世界経済の成長をいかに地域経済に取り込んでいくかが重要な課題である。北経連では、北陸AJEC（北陸環日本海経済交流促進協議会）と連携し、「調査研究」「経済交流」を活動の柱として、北陸地域および企業の国際化の促進に取り組んでいる。

海外との経済交流として、韓国とは、8月27日から4日間にわたり、韓国の慶尚北道・安東市において、「共通課題解決に向けた日韓地方間の協力」をテーマとして、「第18回 北陸・韓国経済交流会議」を開催した。ベトナムとは今年5月に続き、10月にも経済交流会議を開催した。来年早々にはタイとの交流会議も開催する予定である。今後とも成長が期待されるASEAN諸国との一層の経済交流促進に取り組んでいく。

地域力の向上

稲垣

北経連
副会長



総務省が発表した人口動態調査では、日本の人口が8年連続で減少している。北陸地域においても同じ状況である。特に首都圏への若者の流出が止まらず、人口減少に拍車が掛かっている。慢性的な労働力の不足により、将来的な経済の悪化要因となることが懸念されている。

北陸の地域力を向上し持続的に成長していくためには、地域の活性化はもとより、北陸で学ぶ学生や留学生の地元定着、大都市の大学へ進学した学生をいかに北陸へ戻らせるかという人材確保の方策、あるいは女性が働き続けられる社会の実現への支援、各種規制緩和、同時に、働き方改革により労働生産性の向上に取り組む必要がある。

人材の定着を図るには、人・企業の流れを大都市圏から地方へと向ける魅力ある取り組み、仕事・職場の確保が欠かせない。北経連では、会員である12大学の学長と当会役員が参加する「北陸産学連携懇談会」を開催し「学生の地元定着」をテーマとして、外国人留学生を含む卒業生、修了生をいかに地元企業に就職・定着させるかを議論し課題の解決策を模索しているところである。

女性活躍推進については、北経連では女性経営者による女性部会を設置し、ひとり親世帯の北陸移住の推進などの施策に取り組むとともに、女性の社会での活躍支援を政府へ要望している。

北陸における首都圏からの本社機能移転については、小松製作所、YKKグループなどの事例があるが、このような動きは移転先である地方に極

めて大きな効果をもたらす。経団連の会員企業の皆さまにもより一層取り組んでいただきたいと考えている。また海外子会社等からの企業内転勤の自由化など、海外人材確保に向けた規制緩和も必要である。

最後に、経団連と締結した「地域活性化に向けた連携協定」についてであるが、会員企業、あるいは大学等有する製品・技術・サービスを経団連会員企業へ紹介する取り組みを今年1月から実施してきた。これからも北陸地域企業や大学の技術紹介を積極的かつ双方向に取り組むべきであると考えており、経団連・北経連がこのマッチング活動をより一層加速させる努力を払うことが大切であると考えている。

意見交換

Society5.0の実現

山 西

経 団 連
副 会 長

(三菱電機)
会長



北陸における産官学連携、シリコンバレー視察やASEAN等海外との交流に関するご紹介があり、取り組みが非常に進んでいると心強く感じた。経団連では、「Society5.0」の実現に向けて総力を挙げている。この実現に向けて重要であるオープンイノベーションなどにも北陸地方の皆さまと取り組んでいきたいと考えている。

各国でIoTやビッグデータ、AI、あるいはロボットの研究開発が進められているが、経団連ではこうした技術を活用して、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ第5の超スマート

社会の実現に向け、政府と一体となって取り組んでいる。IoTを通じて集積したデータを、AIを用いて分析し、改善策や解決策を示して現物に実装する、ここまで含めて競争力を強化して稼ぐ力を高める。これだけでなく、日本社会が抱える課題を解決して、同時に経済の持続的成長を実現することを目指している。

しかし「Society5.0」はあくまで技術が手段であって、主役はやはり人である。2016年に発表された県民幸福度ランキングでは、福井県が1位で、北陸の三県が5位以内に入っている。

「Society5.0」では、あらゆる人がさまざまな制約を乗り越えて、生き生きと快適に暮らすことができる人間中心の社会の実現を掲げている。この点において北陸三県は既に先行しているのではないだろうか。

北経連の連携する「北陸ライフサイエンスクラスター」は、少子高齢化の課題解決に貢献するために、富山、石川、福井が協力して、産学金官の連携の下に国際競争力のあるライフサイエンス研究拠点を確立し、三県の強み、医療、機能性食品、あるいは医療機器などで、自立的・持続的に集積する世界的なモデルを目指していると聞いている。これが目指す産業モデルも、いろいろな老若男女が生き生きと暮らせる社会システムで、「Society5.0」が目指す社会像と一致しており、今後の成果に期待しているところである。

一方で、実現に向けた課題も取り上げる必要がある。特に、先進領域での技術開発の競争を勝ち抜くためには、政府の研究開発予算を大規模に投じて実行することが必要である。政府が行っている事業の一つに、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」があるが、これは基礎研究から実用化、事業化という出口までを見据えたプロジェクト、府省横断、産学連携で進める仕組みである。経団連でもこれは非常に優れた仕組みだと評価している。持続的にイノベーションを起こし

て、それを事業として社会に実装していく仕組みを継続するためにも、経団連としては政府とも連携を取りながら取り組むので、北陸の皆さまにもご理解とご協力をいただきたく願います。

産学官連携

中 西

経 団 連
副 会 長

(日立製作所)
会長



今日の懇談会では、一貫して「Society5.0」の話、つまりは新しい日本経済の方向性、成長戦略の柱についての議論が続いている。北経連もそういう活動を力強く推進されておられるということで、大変力強い思いをした。

我々が日本で一番大きな課題だと感じているのは、スタートアップと大学、さらに産業がぐるぐると回るエコシステムを造らないと、本当の意味でうまく回転しないということである。いわゆるイノベーションのエコシステムである。

その点において北陸地域は、連携の萌芽ができしており、ポテンシャルがある。地方の経済団体に12大学が参加していることは他の地域にはなく、いろいろなテーマの選定から評価までを含めて、経済界と大学とが盛んに連携を図っている。これをエコに汲み上げ、回転が付くと、北陸はさらに一歩抜きん出たグローバルな強みのある地域になっていくのではないかと思います。

経団連では、このようなイノベーションのエコシステムを意識し、ベンチャー企業の育成に関して具体的にどういことができるのか大きな課題として捉えている。日本の産業構造というのは、中小企業の力も強いにもかかわらず、大企業中心

の政策展開になっているのが正直なところである。今後とも北経連、経団連が協力し、エコシステムをつくっていききたい。

人手不足への対応

岡本 毅

経 団 連
副 会 長

(東京ガス)
会長



人手不足への対応という観点から、多様な人材の活躍推進についてコメントする。

まず、若年層の地元での就職促進が大変重要な課題であり、企業が特に積極的に情報提供することが求められている。その関連では、北経連の「北陸のシェアトップ100」、高シェアを有する北陸のものづくり企業を紹介するという冊子は有益である。国レベルの同様の取り組みとして、経済産業省では2014年に特定分野で世界的に高いシェアと利益を確保している超優良企業を、グローバルニッチトップ企業として認定している。北陸地域からは実に11社が選抜されている。いかに魅力的な企業が多く集積されているか、改めて認識を深めた次第である。

加えて北陸地方は、教育水準が高く、全国幸福度ランキングでも日本で最上位の水準にある、そうした点から見ても、若年子育て世代を呼び込むのに十分な魅力を有している。自然の豊かさ、文化の深さについては申し上げるまでもない。このように北陸地方は、就業面においても生活面においても、全国に誇れるような魅力を有している。こうした魅力を広く、深く伝えるような取り組みを積極的に進められることを期待する。

次に女性の活躍についてであるが、北陸地方は

女性の就業率が高いことで知られている。北陸地方の女性がさらに一層高いレベルでの活躍をするために、一人一人がキャリアを高めていけるような環境を整備し、役員・管理職への登用にも積極的に取り組んでいくことが求められる。北陸経済連合会においても、女性部会での活動を通じて活発に議論を進めているとのことで、女性を対象としたキャリア研修の実施やネットワークの構築支援という取り組みがより一層進んでいくことを期待する。

外国人材については、地元大学で学んだ留学生を中心に高度な専門的知識を身に付け日本企業で活躍していただき、競争力の強化やイノベーションの創出につなげていくことは、大変重要である。外国人材の定着・活躍を促していくためには、個人業績評価の在り方や報酬体系の在り方、あるいはキャリアパスについて、日本の一般的な企業社会で働く日本人とは異なる価値観を持っているケースが多いことを認識しておく必要がある。こうした点に前向きに対応する観点から、企業はダイバーシティ経営の推進や賃金制度の見直し、キャリアパスの複線化などの取り組みを積極的に進めていくことが求められる。今後、外国人材の就労をさらに促進するためには、在留資格要件の柔軟化といった政府レベルでの課題に加え、外国人材の家族まで含めて、地方自治体・地域社会でどのように受け入れていくか、その際に発生する行政サービスコストをいかに負担していくか、そうした課題にも直面することになる。経団連ではこうした課題も含め、多様な人材の活躍促進に向け、北陸経済界の皆さまと引き続き密な連携を取りながら取り組みを進めていきたい。

自由発言

経済外交について

小林

経団連
副会長

(三菱商事)
会長



経団連が行っている経済外交の面で、事例を紹介しながら説明し、北経連との連携を深めていきたいということをお話する。

経済外交で一番大事なことは、「質の高い自由貿易を維持する」。この1点である。すなわち、今、保護主義や反グローバル主義などいろいろざわついているが、通商国家・日本としての基軸はあくまで質の高い自由貿易、この中で生きていくということが、日本にとって、これから一番発展しやすい体系である。このことは、今の安倍政権と経団連で一致している。そこを出発点として、いろいろな外交を展開していくということである。

具体例の1つは、3月末にB7がローマで開催された。毎年G7が5月にあるが、その前にその7か国の経済代表が集まって会議をするのがB7であり、そこで経済外交の大枠を決め、各国政府に持ち帰るという会議である。私は、今年、榊原会長、中西副会長と一緒に、日本の財界の代表としてB7に出席した。このときも私たちの基軸は一致していて、すなわちEUとのEPAをできるだけ早期に高いレベル、ハイクオリティで決着するというのを、一貫して主張した。そのときのB7の雰囲気は、トランプ政権の混乱でアメリカ代表はほとんど発言がない、イギリスもブレクジットで発言がない、EUは困惑していた。その

中で日本がEUと歩み寄って、最初に自由貿易のハイクオリティなものをセットしようという誘導がうまくいき、7月に大枠合意ができ、現在最終段階にある。そういうことを官民連携でやっている。

具体例の2つ目はTPPであるが、7月に経団連は軽井沢でフォーラムを開催した。「TPP11のような質の高い自由貿易の中に日本が入ることは日本の安全保障にとっても大事である」という結論を得て今日政府に主張している。あと一步でTPP11がまとまるまで来た。

北経連が連携を進めているアジア経済界に関しては、経団連で各国別の経済委員会があるので、今後協調し大いにお役に立ちたい。

最後に、北陸地域は、機械、繊維、食品、医薬品と日本有数の産業集積地である。それを背景にして、ライフサイエンスあるいは高機能新素材などの産業集積を目指している。この分野はまさにアジア各国も目指している。各国も産業集積地になりたい、そこからライフサイエンス、いわゆる人間の健康に関わるようなエッセンシャルな部分の産業を伸ばしていきたいという意欲を両方とも持っている、その間の接点を探って、連携を取っていくことが経団連の役割であるので、是非ご活用されたい。

閉 会 挨拶

久 和 進
北陸経済連合会 会長

本日のテーマは「GDP600兆円経済への道筋」であったが、榊原会長をはじめ、3人の方々から「Society5.0」の話があった。「Society5.0」というと、技術優先、つまり技術が人間をコントロールするようなイメージがあったが、あくまで人間中心の社会を目指すのだという話からも、幸福度ナンバーワンの北陸としては非常に意を強くしたところである。

本日は榊原会長をはじめ、経団連の皆さまから示唆に富んだご意見をいただいた。今後の北経連の活動に反映してまいりたい。

北陸経済連合会は、引き続き「地方創生のモデル地域」となることを目指して、取り組んでいきたい。北陸新幹線の大阪延伸をはじめ、私どもは大きな課題を持っており、経団連の皆さまにおかれては、引き続き当会に対するご支援をお願い申し上げます。



平成29年度 第2回 総合対策委員会 第1回 女性部会 平成29年 6月7日(水)



平成29年 6月7日(水)、平成29年度 第2回 総合対策委員会をホテル金沢にて開催し、稲垣委員長をはじめ5名が出席した。

今回は「ひとり親家庭の北陸移住推進」について、女性部会との意見交換を行った。稲垣委員長より「労働力不足解消が主目的ではなく、子どもの貧困により懸念される国力低下に対し、住みよ



稲垣委員長

い北陸が貢献可能な地域であることを前面に打ち出すべき」との指摘があったほか、会員企業への理解浸透等、今後の進め方について多くの意見が交わされた。

また、委員会に先立ち、平成29年度 第1回 総合対策委員会 女性部会を同ホテルで開催し、森田副部長をはじめ、5名が出席した。

女性部会では、取りまとめを進めている「政府に対する北陸経済界からの要望書」について、女性活躍推進に限らず、様々な分野に関する意見交換が活発に行われた。



平成29年度 第3回 総合対策委員会

平成29年 7月6日(木)



平成29年 7月6日(木)、平成29年度 第3回 総合対策委員会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催し、18名の委員が出席した。

この日は、総合対策委員会の下での政府要望検討ワーキングによる2回(5月、6月)の審議を経て、総合対策委員会に答申された「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議を行った。

北陸新幹線、高規格幹線道路、港湾、空港などの社会インフラの整備促進をはじめ、持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施、地域産業の持続的成長に向けた支援や女性活躍推進、地方定着・地方回帰による定住人口増加や地方大学の振興支援、観光振興など多岐にわたる要望案について活発な意見交換が行われ、原案通り承認された。

平成29年度 第2回 総合対策委員会 女性部会 平成29年10月5日(木)



平成29年10月5日(木)、平成29年度 第2回 総合対策委員会 女性部会をホテル金沢にて開催し、浅野部会長、森田副部会長をはじめ、12名が出席した。

7月に実施した「政府要望活動」および「とやま移住・転職フェアへの出展」に関する報告に続き、「今後の部会活動の方向性」について活発な意見交換を行った。

具体的には、活動の柱である「ひとり親家庭の北陸移住」を進めていくための先進地域に関する勉強会、働き方改革に関する理解醸成のための勉強会のほか、当会の各委員会との意見交換等の活動を通じて得た知見をもとに政府要望への意見反映を行っていくなど、今後、長期的な観点から優先順位をつけて取り組んでいく内容について議論した。



浅野部会長(左)と森田副部会長

平成29年度 第1回 国際交流推進委員会 平成29年11月8日(水)



平成29年11月8日(水)、金沢ニューグランドホテルにて平成29年度 第1回 国際交流推進委員会と北陸AJEC 第56回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会4名、北陸AJEC企画部会委員22名が出席した。

江守国際交流推進委員長、丸屋企画部会委員長の両委員長の挨拶後、「平成29年度事業活動報告(平成29年4月～10月)」、「共同シンポジウム 北陸地方創生と国際化・イノベーションの開催」、「国際交流会議 開催報告」について事務局より説明し、意見交換を行った。



江守委員長

平成29年度 第1回 広域観光推進委員会

平成29年11月30日(木)



平成29年11月30日(木)、金沢ニューグランドホテルで、平成29年度 第1回 広域観光推進委員会を開催し、加藤委員長をはじめ9名の委員が出席した。

委員長の挨拶後、事務局より「平成29年度事業評価並びに平成30年度事業計画案」について説明。委員からは、今後の観光振興に関する意見・それぞれの施策に対する要望が出された。

平成29年度事業評価・平成30年度事業計画案については原案どおり承認された。



加藤委員長

各委員からの主な意見

- 大学生観光まちづくりコンテストについて、学生が北陸に来ていただけるような支援を検討したかどうか。
- 大学生との交流は、今後の観光業界の人材発掘や北陸への人材誘致に活用できるのではないのか。
- 和式トイレが多い。訪日外国人旅行者の増加、身体が不自由な方のことも考え、洋式化を要望してほしい。
- 北陸三県が一体となって、2次交通の充実を図り、北陸三県を周遊するようなバスがあると良いのではないのか。広域的な観光のニーズはあるはず。

平成29年度 第1回 社会基盤整備委員会 第3回 総合対策委員会女性部会

平成29年12月1日(金)



平成29年12月1日(金)、平成29年度第1回 社会基盤整備委員会と第3回総合対策委員会女性部会がホテル金沢で合同開催され、山崎委員長をはじめ14名、浅野部会長をはじめ9名が出席した。

山崎委員長挨拶の後、「平成29年度事業計画の実施状況・評価」について審議した。その後、「自動運転技術が変えるトラック・バスの未来」と題し、日野自動車(株)技術研究所榎本英彦所長を講師として、物流を担う大型自動車運転手の人手不足やヒューマンエラーによる重大事故に対する自動車メーカーの取り組みについて講演を行った。自動運転技術の実践における法整備の必要性など、委員から質疑があった。



山崎委員長



日野自動車(株) 榎本氏

次に、社会基盤整備委員会の活動紹介として、北陸新幹線の大阪早期開業にむけた取り組みについて説明を行い、女性部会と意見交換を行った。



女性部会は、今後も他の委員会との交流を継続する。

各委員からの主な意見

- 大阪早期開業をPRするにあたり、プラス効果を提示することは勿論であるが、開業が遅れることにより失われるものも整理して世に問うべきである。
- 人口減少に向かう社会で30年後の開業では遅すぎる。財源など具体的な案や新しい意見を北陸から政府に示せるよう一層努力すべきである。
- 交通系ICカードの互換性など、県外からの来訪者の利便性向上を図るべき。

平成29年度 第1回 先端技術推進委員会

平成29年12月5日(火)



平成29年12月5日(火)、ホテル日航金沢で、平成29年度 第1回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ14名の委員（代理含む）が出席した。

事務局より平成29年度の事業の実施状況を報告するとともに、経団連との連携協定に基づくマッチングなどについて意見が交わされた。

また、北陸産業活性化センターの堂谷専務理事から調査報告「北陸における元気増進産業の可能性」の紹介、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 久木田理事・イノベーション推進部長より「イノベーション創出に向けたNEDOの取組み」と題した講演が行われた。

委員会終了後には、交流会を開催し参加者の交流を深めた。



水口委員長



NEDO 久木田理事・
イノベーション推進部長

平成29年度 第4回 総合対策委員会

平成29年12月6日(水)



平成29年12月6日(水)、ホテル日航金沢で平成29年度 第4回 総合対策委員会を開催し、稲垣委員長をはじめ17名の委員が出席した。

委員会では「平成29年度事業計画の実施状況・評価および平成30年度事業活動方針案」、「政府要望書取りまとめの一部見直し」について審議を行ったほか、「北陸経済連合会創立50周年事業」、「経団連との連携協定に基づくマッチング実績」について報告した。

特に、平成30年度の検討事項として提案した「北陸近未来ビジョン」については、「北陸の未来のありたい姿、あるべき姿を描くべき」、「学生や若手社員などの若者の柔軟な発想も取り入れるべき」、「1つに絞らずに複数案があってもよい」など、幅広く意見が交わされた。



稲垣委員長

第335回 常任理事会

平成29年7月14日(金)



平成29年7月14日(金)、金沢ニューグランドホテルにて、第335回 常任理事会を開催し、19名が出席した。

1. 議 題

【審議事項】

- 「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について事務局から説明し承認された。

【報告事項】

- 役員の交代
- 委員会名簿
- 50周年記念事業概要・今後のスケジュール
- 2025国際博覧会 (EXPO)

政府予算等に対する要望活動

平成29年7月24日(月)

平成29年7月24日(月)、国土交通省、経済産業省をはじめとする関係省庁(※)に対して要望活動を行った。また、久和会長が、自民党総務会長(当時)の細田博之議員、公明党幹事長の井上義久議員および同党中央幹事会会長の漆原良夫議員(当時)と面談。要望書に基づき、北陸新幹線をはじめとする社会インフラ整備促進、産業競争力強化、東京一極集中の打破に向けた若者・女性活躍による地域力向上などへの支援、観光振興支援、持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施などについて要望した。特に、北陸新幹線については、2030年頃までの一日も早い大阪までの早期全線整備を強く要望した。

翌25日(火)には、北陸三県選出国會議員などに要望書を提出した。

※内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、国土交通省、観光庁、環境省、気象庁

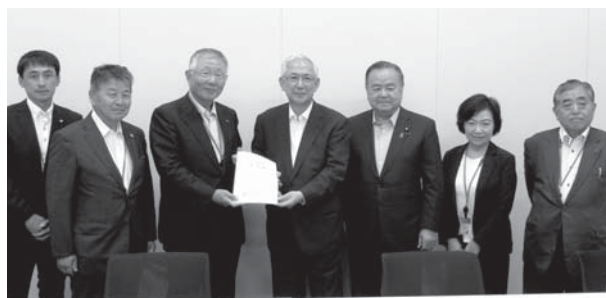
今回は、久和会長のほか、浅野女性部会長、森田女性部会副部会長、山崎金沢大学長も要望活動に参加した。



自民党 細田 総務会長(当時)



内閣府 武川 男女共同参画局長



公明党 井上 幹事長・漆原 中央幹事会会長(当時)

政府に対する北陸経済界からの要望事項

I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備促進

1. 広域交通ネットワークの整備促進

(1) 北陸新幹線の建設促進

- 金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業実現とともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含めた早期開業、敦賀駅および福井駅での乗換利便性向上
- 敦賀・新大阪間における安定的財源確保による、2030年頃までの一日も早い全線整備
- 中京圏と北陸圏を結ぶ在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる中京圏へのアクセス向上

(2) 並行在来線への支援

- 地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

(3) 高規格幹線道路の建設促進

- 中部縦貫自動車道の早期全線開通のための一日も早い「大野IC－油坂出入口」間の整備促進
- 能越自動車道の早期全線開通のための一日も早い「田鶴浜－病院西IC(仮称)」間の早期工事着手、「病院西IC(仮称)－七尾IC」「輪島IC－のと里山空港IC」間の整備促進
- 東海北陸自動車道の早期全線4車線化につながる「白鳥IC－飛騨清見IC」間の整備促進、「飛騨清見IC－小矢部砺波JCT」間の付加車線の整備促進およびトンネル区間を含む早期全線4車線化に向けた早期工事着手
- 舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のための「敦賀JCT－舞鶴西IC」間の早期工事着手、「舞鶴西IC－綾部PA」「綾部IC－福知山IC」間の整備促進

(4) 航空ネットワークの充実

- 利用者の利便性向上に資する国内地方路線網の維持・拡充に向けた支援（インバウンドを含む国内乗継の利用促進、国内線着陸料の軽減措置の拡充）
- 国内外旅客のためのLCC参入支援やリージョナルジェット等を活用した新規路線開設および国際航空貨物便の拡充に向けた支援（国際線着陸料の軽減措置の拡充、新規就航等経費支援への拡充）

(5) 港湾の整備促進

- 北陸港湾の利便性向上や北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進
- 大型クルーズ船誘致に向けた北陸の港湾整備

2. 物流機能の維持・強化

(1) 太平洋側に対する物流代替機能の強化

- 太平洋側の大規模災害時に、北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備（北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等）と、代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代

替輸送基本行動計画」の着実な実施とフォローアップ（同行動計画の実効性を高めるための代替輸送訓練の国主導による継続実施等）

- (2) 物流分野における労働力不足等に対応するための新技術等の導入促進（スマートロジスティクスの推進）
 - ・トラックの隊列走行、ドローン物流等の早期実現に必要な技術開発、法規制変更等の迅速な実施
 - ・物流分野におけるロボット、パワースーツ、ITシステム等の導入に係る税財政的支援
- (3) 物流コスト低減に向けた支援
 - ・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

3. 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

- (1) 自然災害に強い国土づくり
 - ・立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の拡充
 - ・津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
 - ・公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充
- (2) 防災・減災対策を促進する税制の支援
 - ・防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の拡充
- (3) ICTを活用した防災・減災への対応
 - ・津波や地震等の自然災害へのICTを活用した対策の拡充（早期事業復旧や被災者への情報発信等）

II 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給へ向けた政策の推進

- (1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開
- (2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う

2. 産業の国際競争力確保、国土強靱化等の観点で踏まえたエネルギー政策の推進

- (1) 原子力（新增設・リプレース含む）、石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進
- (2) 国土強靱化に資する広域ガスパイプライン等の整備への支援
- (3) エネルギーセキュリティ確保に資する国産エネルギー資源（メタンハイドレート・地熱等）の調査・研究への支援
- (4) S + 3Eの観点を踏まえた温室効果ガス削減に係る諸制度の整備
 - ・「長期低排出発展戦略」の目標策定、「エネルギー供給構造高度化法・省エネルギー法」の目標達成および「非化石価値取引市場」の創設における事業者の自主的取組みを促す実効性ある仕組み作り
 - ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」（改正FIT法）の適正運用による企業活動への影響軽減や国民負担の抑制
- (5) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (6) 省エネ・環境対応製品の普及、CO₂削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援

- 燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備等の導入に対する支援策および効率的かつ効果的な省エネ・省CO₂対策に資する省エネルギー診断に対する支援策の拡充
- 長期優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）や省エネ家電、環境対応型次世代自動車（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等）の普及支援の継続・拡充

Ⅲ 地方創生に向けた支援強化

1. 地域産業の持続的成長に向けた支援

(1) 北陸地域における産学金官連携への支援拡充

- 「ライフサイエンス産業」および「高機能新素材産業」を支援する事業の拡充（地方創生推進交付金、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業、医工連携事業化推進事業等）
- IoTの研究開発拠点形成に向けた支援
- 地域における技術開発、科学技術および新たな産業創成を振興する事業の新設および拡充
- 活動中の国直轄プロジェクトの活動予算維持に向けた支援
- 広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援（ライフサイエンス産業等）

(2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充

- 景気変動や産業構造変化、労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充
- 企業の収益性・生産性改善に資する、サプライチェーン等における不公正な取引の適正化推進
- ビッグデータ・IoTなどの企業のICT利活用による競争力強化（利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等）
- サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充（アドバイザー制度の拡充やICT環境整備費用負担等）
- 企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充
- ベンチャー立ち上げ等の創業支援の拡充
- 小規模企業振興基本法に基づく小規模事業者の販路開拓等を支援する対策の継続・強化
- 中核人材・高度技能人材や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充と規制緩和（外国人留学生の地域定着を支援する補助制度の拡大、企業内転勤の自由化等）
- 経営環境の変化等に対応した事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充

(3) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充

- ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援事業の拡充
- 炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化等に向けた支援（建築関連法令の整備、施工事例作り、材料の早期標準化等）
- 漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援
- 和漢薬を世界標準にするための積極的な支援
- 6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充

(4) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援の拡充

- ・科学研究費助成事業の拡充および競争的研究費の使用用途改善、IoT や AI など第4次産業革命、Society 5.0を実現する基礎研究課題への支援
- ・大学を活用したIoT、AI、セキュリティ等に関する社会人向け人材育成事業への支援

(5) 企業のグローバル事業展開に対する支援

- ・TPP、日欧EPA、日中韓FTA等の国益にかなう経済連携交渉の推進
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備
- ・安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の拡充
- ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充

2. 北陸の地域力向上に向けた取組みへの支援

(1) 一人ひとりが働き続けられる社会の実現への支援

- ・個々の事情に合わせて多様に柔軟に働き続けられる環境整備への支援
（長時間労働撤廃、介護離職の防止、女性のキャリア構築支援、在宅勤務を含めた柔軟な雇用形態に必要なインフラ構築支援等）
- ・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援
（シングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、地域のアクティブシニアの活用等）
- ・教育無償化（幼児教育・保育等）の早期実現

(2) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組みへの支援

- ・企業・政府機関の地方移転やUIJターンなど地方回帰に資する施策への支援拡充
- ・若者の地方定着に資する制度の拡充（地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等）
- ・ひとり親家庭の北陸移住・定着推進のための支援
（受入企業への助成金支給条件緩和、受入企業や支援団体ならびに支援自治体への支援拡充、空き家への居住支援、学校施設の開放、地域のアクティブシニアによる子供見守り隊などのNPO等への啓蒙活動・支援）
- ・地方と大都市圏との二地域居住および地方移住における地方での居住環境整備に向けた支援

(3) 地方の特色を活かした地方大学の振興に向けた支援

- ・地方産業の担い手となる人材の育成及び地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（国立大学法人の運営費交付金等や私立大学等経常費補助金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等）
- ・少子化時代を見据えた各種高等教育機関による教育連携を促す施策の検討

3. 観光振興に向けた支援

(1) 観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進

- ・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京ー北陸ー大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）開発に向けたビジットジャパン事業の拡充
- ・訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業のより多様な人材確保に向けた就労ビ

ザ対象業種の拡大

- 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充
- 日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援
- 国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援

(2) 北陸広域観光の推進・強化

- 北陸地域が推進する広域観光周遊ルートの形成促進
- 広域観光に資する高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

(3) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応

- 寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援
- ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ等）に対する研究開発・普及に対する支援
- 教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援

(4) 観光インフラの充実

- 観光・交通案内板（バスロケーションシステムや外国語表記等）、観光案内所に対する支援の拡充
- 観光客等の利便性向上に向けた相互利用可能な交通系ICカードシステム整備に対する支援の拡充
- 地域の実状に合った天気予報等の観光情報発信の適正化支援
- スマートフォン等の通信インフラ（無料Wi-Fi等）を活用した先進的なアプリケーションおよびビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
- ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充
- 北陸への観光客増加に資する二次交通の充実に向けた支援

4. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

- (1) 環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進
 - 地域公共交通確保維持改善事業の拡充
- (2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保
- (3) 北陸の魅力を活かした大規模国際展示場／国際会議場設置への支援
- (4) スポーツ振興による地域活性化に向けた支援（スポーツ施設整備等）

5. 地方分権改革の推進

(1) 地方分権改革の推進

- 地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の打破など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進
- 北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し（経済産業局、地方整備局、地方運輸局等）

IV 税制の一体的・抜本的改革

1. 産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ

北陸新幹線建設促進石川県民会議総会

平成29年 7月23日(日)



平成29年 7月23日(日)、石川県地場産業振興センターで「北陸新幹線建設促進石川県民会議総会」が開催された。

谷本知事をはじめ、馳衆議院議員ら県選出国會議員、米澤県議会議長、県内自治体首長、関西経済連合会より藤原リニア・北陸新幹線専門委員長ら約1,000名が出席し、当会からは久和会長が出席した。

谷本知事はあいさつの中で、「2030年度末までの全線整備に向け、沿線各県や関西圏と連携を図って一層努力する」と述べた。岡田参議院議員より情勢報告として、「すみやかに用地買収などに入れるように地元として準備すべきである。財源確保について、国費のみならずあらゆる手段を検討すべきである。一刻も早く関西までつないで、完全な北陸新幹線の実現を成し遂げる」など今後の大阪延伸に向けての抱負を述べた。

久和会長は、北陸の経済界を代表して「国の事業費拡大など安定的財源を確保し、敦賀開業より以前に事業認可を得て、用地買収に着手し2030年



久和会長

頃までの大阪全線整備の実現を求める」と訴えた。関経連の藤原委員長は、「関西経済界として一日も早い大阪開業を強く望む」と述べた。

石川県婦人団体協議会能木場会長より、以下の決議案が提案され採択された。

■■■■■■■■■■ 整備促進に関する決議（要旨） ■■■■■■■■■■

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠であり、沿線地域の飛躍的な発展や日本経済の底上げに極めて大きな効果をもたらすものである。また、東日本大災害を契機に、多重系の輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められている。北陸新幹線は、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトであり、フル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

1. 金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業を確実に実現するとともに、早期開業に最大限努力すること。また、敦賀駅等における在来線との乗換利便性の向上策を講じるなど、関西・中京圏とのアクセスの維持向上を図ること。
2. 敦賀・大阪間について、駅・ルートの公表に向けた詳細調査および環境アセスメントを速やかに進め、あらゆる手段を尽くして、平成42年度末の北海道新幹線札幌開業までに、大阪までの全通を図ること。
3. 並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の拡充を図ること。
4. 事業を積極的に推進するために、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保するとともに、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。

第4回 北陸産学連携懇談会

平成29年8月2日(水)



平成29年8月2日(水)、会員12大学との連携の一環として毎年実施している北陸産学連携懇談会を富山大学会議室にて、また大学見学会を富山大学五福キャンパス・杉谷キャンパスにて開催した。

午前の懇談会には富山大学遠藤学長をはじめ11大学から学長等と、久和会長をはじめ当会役員10名が参加した。冒頭事務局より、本年2月に実施した産学交流会や7月の政府要望活動について報告した。その後、「学生の地方定着について」をテーマに自由懇談を行った。懇談では、各大学におけるCOC+事業の取り組みや外国人留学生の就職状況、学生および保護者に対する企業情報の周知などについて参加者全員が活発に意見を述べ合った。

午後からの富山大学見学会には、総合対策委員会、先端技術推進委員会のメンバーも加わり、約40名が参加した。工学部総合教育研究棟（五福キャンパス）にて、遠藤学長による大学の概要説明に引き続き、平成30年春新設予定の「都市デザイン学部」、先端材料研究センター、芸術文化学部（公共用歩行車）、水素同位体科学研究センター、未病マーカー、極東地域研究センターの各責任者から研究内容の紹介があり、その場で質疑応答した。

その後、工学部総合教育研究棟、先端材料研究センター、和漢医薬学総合研究所（杉谷キャンパス）を見学した。



S A P 講演会

平成29年8月7日(月)



平成29年8月7日(月)、金沢市のホテル金沢において、「シリコンバレーの動向とデザインシンキング～顧客視点の新たな価値創造～」と題して講演会を開催した。

SAPジャパン(株) インダストリークラウド事業統括本部 IoT/IR4ディレクター 村田聡一郎氏およびソリューション統括本部 デジタル・インダストリー・ソリューション第4部 カスタマーイノベーションプリンシパル 澄川幾美氏を講師に迎え、新しいアイデアを創出するための手法として注目されているデザインシンキングの考え方や手法、実際の適用事例などについて講演をいただき約80名が聴講した。



SAP 村田聡一郎氏



SAP 澄川幾美氏

講演会終了後には、村田講師、澄川講師と水口先端技術推進委員会委員長をはじめとする北経連役員との意見交換会を開催し、デザインシンキングの活用などについて活発な意見交換が行われた。



第18回 北陸(日本)・韓国経済交流会議

平成29年 8 月28日(月)

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成29年 8 月28日(月)
- 2) 場 所：韓国 慶尚北道 ^{アンドン} 安東市 安東グランドホテル
- 3) 出席者：① 北陸(日本)側 総勢 52名 (事務局含む)
② 韓 国 側 120名
- 4) 全体テーマ：「共通課題解決に向けた日韓地方間の協力」

2. 会議概要

1) 開会挨拶 (要旨)

○北陸経済連合会・北陸AJEC 久和 進 会長

日本では北朝鮮のミサイル問題が連日大きく報道され、今回会議開催できるのか心配だった。この問題は日本企業の海外進出にも暗い影を投げかけている。こういう時こそ日韓の緊密な連携が必要である。

北陸地域に関しては、2年半前の北陸新幹線金沢延伸は確実に北陸地域の活性化に繋がった。大阪までの早期全線開通が望まれる。全線が開通されると北陸は東京、名古屋、大阪からほぼ等距離にあるメリットを活かし更なる発展が期待できる。ただ、問題は人手不足、これが経済発展の足かせとなっている。

今回の会議テーマは「共通課題解決に向けた日韓地方間の協力」であり、少子高齢化、大都市への人口流出、地方の産業振興など問題解決に向け活発な意見交換を期待する。



挨拶する久和会長

○(社)韓日経済協会 ^ソ徐 ^{ソクスン}錫崇 常勤副会長

前李常勤副会長より引き継ぎ、今回初めての会議参加となる。この会議も18回目で人間であれば青年になったわけである。

韓国と日本は隣国であり、数千年前もこれから数千年後も隣国関係は変わらない。

そこで重要なことは「善意をもった競争」と「心からの協力関係」である。共通の課題をお互いの知恵で乗り越える実りある会議にしたい。

2) 韓国側祝辞

○産業通商資源部 ^イ李 ^{ヨンファン}鎔煥 通商協力審議官

今回の会場である安東市は儒教を中心とした韓国精神文化の首都である。この地までよくお越しいただいた。

今回の会議は18回目ということだが、今までの参加者数を確認したところ2,800人ということで、これだけの数の両国の経済人、政府、地方政府関係者が集まったことは大変意義深いこと。

両国の政府も、トップのシャトル外交を復活するなど関係改善の動きがみえる。今回の地域間交流が国家間交流を促すような流れになることを期待する。新産業、インダストリー4.0、AI、IoT、バイオなどの分野でも韓日の一層の協力関係構築が必要。

韓国の若者は就職難、一方日本は人手不足、韓国の若手人材を日本で雇用するようなことを検討して頂きたい。

韓日両国は一昨年、国交正常化50周年を迎えた。これからの韓日関係50年を両国にとり実り多いものとしたい。安東 ^{ハフエマウル}河回村の仮面のように常に微笑みが浮かぶことを期待する。

3. 全体会議

両国の地域産業政策、経済連携、新たな動き等の具体的事例などを発表した。

日本側発表者：

- 経済産業省 中部経済産業局 波多野淳彦 局長
「北陸経済の現状と北陸産業競争力強化戦略について」
- 中村留精密工業(株) 村本 英二 常務取締役
「KNTの現状について」
- 金沢工業大学 進路開発センター 徳永 光晴 所長
「大学による地方活性化」

韓国側発表者：

- (社)地域&SOCIAL BIZ 朴 喆薫 常任理事
「地方の危機に対応する社会的企業の活性化の成果と課題」
- (株)信友P&C 金 鍾鎬 代表
「Co-workを通じた新製品の開発と共同マーケティング事例 ー大人用のおむつを開発ー」
- 大邱慶北経済自由区域廳 朴 光用 誘致支援1 Team長
「大韓民国の医療観光の中心 ー^{スソ}寿城医療地区ー」

4. 専門分科会

3つの分科会が開催された。

① **自治体分科会**（参加者：総勢 35名）

昨年に引き続いて開催。北陸三県、韓国の江原道、慶尚北道、大邱広域市、蔚山広域市が参加。それぞれの地域の活性化施策が発表された。

② **イノベーション分科会**（参加者：総勢 40名）

今回初の分科会。日本側からは金沢工業大学が白山麓の国際高専やイノベーションハブ展開を、日本ユニシスがITを活用したイノベーション事例を、北陸経済連合会がイノベーション支援の取り組みを発表。日本側の発表は好評であった。

③ **ビジネス分科会**（参加企業数：日本 6 社、韓国 16社）（商談件数：32件）

昨年に引き続いて開催。より具体的な成果を目指し、日本企業と韓国企業による商談会が行われた。

5. 産業視察等

8月27日(日) ユネスコ世界遺産 河回村(ハフェマウル) 観光視察

8月29日(火) 慶尚北道庁 庁舎（昨年完成）、東レ先端素材(株) 不織布工場 視察

〃 金泉亀尾駅からソウル駅までKTX（韓国新幹線）を利用

〃 北陸出身韓国駐在員のグループ「北陸圏人会」と情報交換会

8月30日(水) 在ソウル日本国大使館 表敬訪問

6. 次回会議

2018年の第19回会議は福井県にて開催することが発表され、福井県 産業労働部 吉川幸文 企画幹よりご挨拶いただいた。



全体会議の様子



安東 河回村(ハフェマウル)

以 上

大学生観光まちづくりコンテスト2017 北陸ステージ

平成29年9月5日(火) 於：金沢アートホール

1. 大学生観光まちづくりコンテスト

(主 催：大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会
後 援：観光庁・文部科学省・総務省・経済産業省・国土交通省 他
特別協力：北陸経済連合会)

- 全国の大学生が、観光まちづくりプランを競い合うコンテスト。対象地域の魅力を地元の人と協力し、調査・分析を行い、議論を交わしながらいろいろなアイディアで創造する。若い力に知恵を借りながら、地域の活性化に寄与

2. 対象地域

- 北陸三県（富山・石川・福井） ※2県以上の2市町村以上を対象とすること。

3. 北陸ステージ応募状況

- 計 34大学 54チーム（昨年度：計 15大学 23チーム）

本選進出チーム：12チーム

観光が育む北陸の文化と自然、世界遺産 がつなぐ人的ネットワーク	山梨英和大学／ ブランディング研究会	観光庁長官賞 とやま観光推進機構賞 北陸広域観光推進協議会賞 JTBクリエイティブ賞
まちこい 私たちの第二の故郷はあなたの誇れる まち	獨協大学／チーム関東女子	北陸経済連合会賞 パフォーマンス賞
おいでよ イグルーの街	武蔵大学／ときめき目時	北陸イメージアップ 推進会議賞
川の恵に誘われて	金沢大学、金沢工業大学／ KIT こうせな Acanthus	石川県観光連盟賞
日本の心、コケの世界	福井県立大学／コケの仲間	福井県観光連盟賞
しあわせきつぷ	上智大学、千葉大学、法政大学、立正大学／ 北陸新幹線attendants	アソビュー賞
北陸クラフティングツアー ～つくる×つかう＝つーりずむ～	首都大学東京／8代目ツuris	
『北陸 住まいる』	千葉商科大学／Bチーム	
地味だがスゴイ！食文化がある： 育てるブーメランプロジェクト 「隠れ家ふくい」	中京大学／伊藤ゼミ	
2人らしさを撮りに行こう ～新たな人生のスタートに～	東京国際大学／チーム熊熊	
態々 ～移動も目的とした北陸の旅～	福井工業大学／三寺ゼミ with A	
日常文化に触れるときめきプラン ー11月の七夕 いのしがゆずに恋をした	北陸先端科学技術大学院大学／ 謎の国立機関JAIST	

4. 本事業の期待される効果

- エントリーしたチームは、ステージ対象地域へ平均して3回～4回現地調査に入り、北陸を調査。
- 提案の活性化案は地域の自治体が採用する可能性がある。また、JTBを中心に働きかける。



グーグル講演会

平成29年9月29日(金)



平成29年9月29日(金)、金沢市のANAクラウンプラザホテル金沢において、「グーグルの未来を創るイノベーション」と題して講演会を開催した。

グーグルジャパン 執行役員公共政策・政府渉外担当の杉原佳堯氏を講師に迎え、人工知能、IoT、クラウドなどのグーグル社の取り組みについて講演をいただき約150名が聴講した。



グーグルジャパン 杉原佳堯氏

講演会終了後には、杉原講師、久和会長、水口先端技術推進委員会委員長をはじめとする北経連役員との意見交換会を開催し、自動運転やAIの活用などについて活発な意見交換が行われた。



ベトナム政府高官との 経済交流会議 in 金沢

平成29年10月20日(金)

1. 開催概要

1) 日 時：平成29年10月20日(金)

16:00～20:00

2) 場 所：

セミナー 金沢市文化ホール

交流会 金沢ニューグランドホテル

3) 出席者：108名

2. 開催要旨

政策研究大学院大学(GRIPS)と連携し、ベトナム副大臣級研修の一環であるフィールドトリップを受け入れ、経済交流会議を開催した。

会議ではベトナム共産党中央委員会 大衆動員委員会副局長 グエン・ラム氏、在大阪ベトナム総領事館 チャン・ドゥック・ビン氏らより挨拶いただき、その後各種ベトナム進出情報、経済情報の発表を行った。

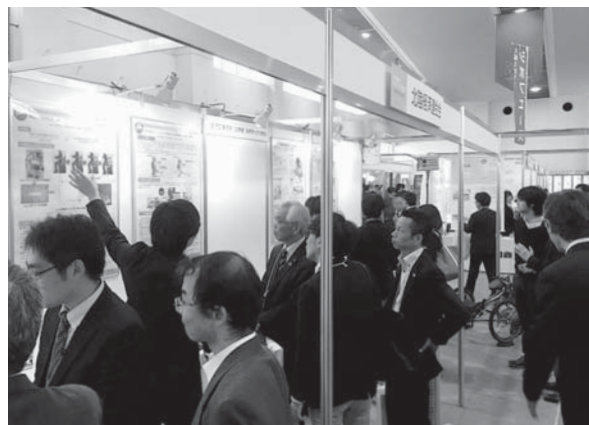
また、三谷産業(株)を中心とした「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」の発足を発表した。同協会はベトナムへの投資やビジネス展開を考える企業の支援を行うほか、人材交流を通じて相互の経済活性化を図っていく。



北陸技術交流テクノフェア

平成29年10月26日(木)・27日(金)

平成29年10月26日(木)および27日(金)、福井市の福井県産業会館にて北陸技術交流テクノフェアが開催された。北経連ブースでは産業振興活動の取り組みを紹介するとともに「次世代ロボット研究会」メンバーである金沢大学浅川研究室、金沢工業大学鈴木研究室・河合研究室の各研究内容を展示・紹介した。ブースでは出展された各大学の研究の先生、学生から説明が行われ、多くの来場者が訪れた。



羽田空港での北陸誘客PR事業

平成29年10月26日(木)・27日(金)



北陸経済連合会と北陸三県・北陸電力で構成する北陸イメージアップ推進会議は、平成29年10月26日(木)および27日(金)の両日、羽田空港国内線第2旅客ターミナルのイベントスペースにおいて、京急電鉄と連携して、北陸誘客促進および北陸の3空港（富山きとときと空港、のと里山空港、小松空港）の羽田便の利用促進のためのイベントを実施した。

同空港でのイベントは、昨年度に続き3回目で、各県担当者など同推進会議のメンバーが、北陸三県のPRパンフレット配布に加え、北陸のイメージなどに関するアンケートを実施し、回答者には三県ゆかりのプレゼントを差し上げた。また、今回は、全国各地から羽田空港を乗り継いで北陸3空港を利用させていただくために「羽田乗継割引運賃」のPRを大型パネルを使って行うなど、首都圏居住者のみならず、羽田空港を利用する全国からの旅行者に対して北陸の魅力をアピールした。

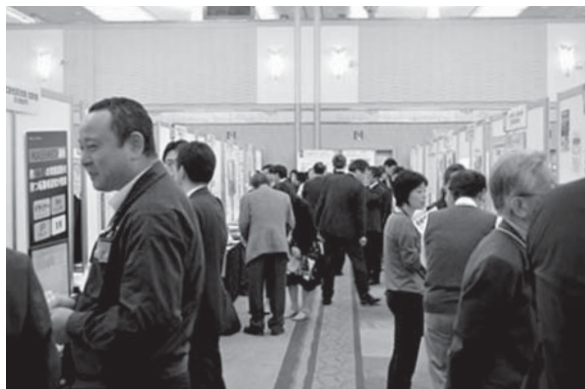
また、京浜急行のゆるキャラ「けいきゅん」も登場し、期間中ブースは大いに賑わった。



マッチングハブ金沢

平成29年10月31日(火)・11月1日(水)

平成29年10月31日(火)および11月1日(水)、北陸地域の産学官金連携マッチングイベントとして北陸先端科学技術大学院大学主催（北経連後援）でホテル日航金沢において開催された。北経連ブースでは産業振興活動の取り組みや冊子「北陸のシェアトップ100」を紹介した。



ベトナム経済セミナー in 福井

～ハナム省の投資環境について～

平成29年11月7日(火)

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成29年11月7日(火)
14:00～16:30
- 2) 場 所：福井駅西口 ハピリン4F
- 3) 出席者：28名

2. 開催要旨

ベトナムハナム省（ハノイ南の都市）関係者が来訪し、6つの工業団地の概要説明や投資環境の説明が行われた。また北陸のベトナム進出企業として、日華化学(株)、(株)ジャパンフラワーコーポレーションより進出事例の発表を行った。

また、サンコーポレーション(同)より同地での職業訓練校について、三谷産業(株)より「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」についての説明も行われた。



北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた 関西・北陸経済団体のトップ会談

平成29年11月8日(水)

平成29年11月8日(水)、関西経済連合会会議室にて、北陸経済連合会と関西経済連合会・大阪商工会議所・関西経済同友会の4経済団体のトップは、北陸新幹線の大阪までの延伸に関し、初めて意見交換した。4団体は早期開業の必要性で一致し、財源確保などの課題に対し、連携して取り組むことで合意した。

会合の冒頭、久和会長は「北陸が関西と新幹線で直接結ばれると、関西地域の活性化にも大きく貢献する。2030年頃までの大阪への全線整備が実現されることを強く求めている。」と述べた。また、関西経済連合会の松本会長は、「財源がきちり付けば、2030年頃に全線開業ができる。」と述べ、4団体で議論を深め、政府や与党への働きかけを強めていく考えを示した。



北陸地域企業誘致連絡会による 大規模展示会への出展

平成29年11月8日(水)～11日(土)、平成30年1月17日(水)～19日(金)

北陸地域企業誘致連絡会（北経連・富山県・石川県・福井県・北陸電力で構成）は、平成29年11月8日(水)～11日(土)にポートメッセなごやに於いて開催された「メッセナゴヤ2017」に出展。また、平成30年1月17日(水)～19日(金)に、東京ビッグサイトに於いて開催された「第47回インターネプコンジャパン」に出展した。

両展示会では、北陸地域での企業立地の優位性のPRを行い、アンケートによる情報収集を行った。ブース正面に大型メッセージウォールを設置し、多くの来訪者に北陸新幹線の整備等による三大都市圏からのアクセスの良さ等もPRした。



メッセナゴヤ2017



第47回 インターネプコンジャパン

北陸新幹線の整備促進についての合同要請

平成29年11月14日(火)

平成29年11月14日(火)、東京都にて当会と北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・関西経済連合会・関西広域連合会と合同で中央要請活動を実施した。当会からは久和会長、菱沼副会長、稲垣副会長が参加し、北陸三県知事並びに県議会議長、関西経済連合会の八木副会長らとともに、与党および関係省庁に要望した。

要望活動実施先

国土交通省	石井 大臣
総務省	小倉 政務官
自由民主党	岸田 政調会長
自由民主党	金田 幹事長代理
公明党	佐藤 政調会長代理
公明党	浜田 政調会副会長
公明党	太田 北陸信越方面副本部長

要望書(要旨)

平成27年3月の長野・金沢間の開業以来、沿線地域への顕著な開業効果が持続している中、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申し合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項を要望する。

- ① 金沢・敦賀間について、2022度末までの確実な開業と更なる前倒早期開業に向け最大限努力すること。また、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。
- ② 敦賀・大阪間について、駅・ルート詳細調査

および環境アセスメントを迅速に進め、あらゆる手段を尽くして2030年頃までに大阪までの全線整備を図ること。

- ③ これらを実現するため、平成30年度予算において十分な建設財源を確保し、従来の整備スキームを見直すこと。
- ④ 沿線の自治体に過度の負担が生じないよう十分な財政措置を講ずると共に、負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤ 並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築し、老朽化した設備の更新などに対し支援施策の充実を図ること。
- ⑥ 公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から財源を確保すること。



国土交通省 石井大臣



自民党 岸田政調会長



自民党 金田幹事長代理



公明党 佐藤政調会長代理・浜田政調会副会長・太田北信越方面副本部長

北陸AJEC・経済産業研究所(RIETI)・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム
北陸地方創生と国際化・イノベーション
 平成29年11月30日(木)

～世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか～

はじめに

北陸AJEC、経済産業研究所（RIETI）、ジェトロ・アジア経済研究所、福井県立大学は「地方創生と国際化」に関する研究結果を、2017年9月に「北陸地方創生と国際化・イノベーション」と題して日本評論社より刊行した。

刊行を機に、上記4機関は研究成果の社会還元を図るため、11月30日、金沢市において標記の研究報告シンポジウムを開催した。

1. 開催概要

日 時：2017年11月30日(木) 13:20～17:10

場 所：金沢ニューグランドホテル 4F（金沢市南町4-1）

参加者：120名

2. プログラム

○開会挨拶：岸本 吉生（RIETI 理事）
1. 基調講演「グローバル化と人口減少下の日本経済における地域の課題」 講 師：浜口 伸明（RIETI プログラムディレクター／神戸大学 経済経営研究所 教授）
2. 研究報告「北陸地方創生と国際化・イノベーション」 報 告 者：熊谷 聡（ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 経済地理研究グループ長） 亀山 嘉大（佐賀大学 経済学部 教授） 後閑 利隆（ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 経済地理研究グループ研究員） 白又 秀治（北陸AJEC 企画部長兼調査部長） 進 行 役：浜口 伸明（RIETI プログラムディレクター／神戸大学 経済経営研究所 教授）
3. パネルディスカッション「北陸企業の国際化・イノベーション戦略」 パネリスト（企業名の五十音順）： 山田 茂生 氏（津田駒工業(株) 取締役繊維機械事業統括） 稲継 崇宏 氏（日華化学(株) 執行役員界面科学研究所長） 井上 孝 氏（YKK(株) 副社長黒部地区担当黒部事業所長） 進 行 役：丸屋豊二郎（福井県立大学名誉教授／北陸AJEC 理事兼企画部会委員長）
○閉会挨拶：村山 真弓（ジェトロ・アジア経済研究所 研究支援部長）

3. 内 容

(1) 基調講演

浜口伸明RIETIプログラムディレクターは、地域経済にとってグローバル化と人口減少は避けて通れないものであるとした上で、地方は革新を生み出すことと人口減を恐れないことが重要であると指摘。東京一極集中の要因は、移動費用の減少、日本全体の人口減少、そして経済がサービス中心になるという産業構造の変化の中で集積の経済の重要性が増していることであり、東京が勝者の戦略を取って、地方の戦略が悪かったというわけではなく、むしろ地方には革新の芽が豊富にあるとした。

また、北陸企業は、大都市であれば輸出企業であるはずのレベルの企業が輸出していない傾向にある一方、グローバル企業のサプライヤーとして間接輸出をしている企業の生産性が高いという分析を紹介。これからは国際化とイノベーションが鍵になることを強調した。

地方では18歳人口の流出が顕著であり、都市部も若者の流入が減って高齢化が一気に進むとみられる。日本は江戸後期にも人口停滞の時代があったが、それを乗り越えられたのは、藩が特産品奨励などで多様性のある経営を行った結果だという。このことから、地方の安定的成長のためにはグローバル化と革新が重要であり、高齢化で1人当たりの時間が増え、人口減で1人当たりの資源も増えるので、地方は両者をうまく使って豊かに生活することが求められると結論づけた。



基調講演

(2) 研究報告

研究報告では、本共同研究の成果の一端を4氏が紹介した。

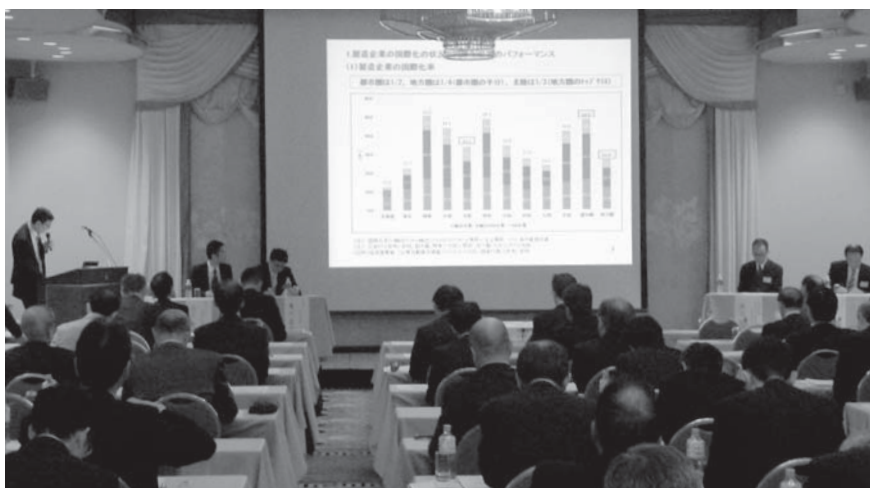
北陸AJECの白又秀治企画部長兼調査部長は、北陸の製造企業の国際化率が地方の中で高く、輸出額の伸びしろは大きいと分析。輸出が一部上位企業に集中していることに着目した「新々貿易理論」を取り上げ、企業の国際化には高い生産性が必要であり、生産性の高い企業が貿易を進めることでさらに利益を生んでいる状況にあると指摘した。その上で、北陸企業が成長を遂げるには国際化が不可欠であること、さらには、地方創生の観点から国際化は地域の雇用創出、所得水準の向上を達成する有効な手段であるとして、地域の国際化環境整備の重要性を説いた。その1つとして北陸港湾の利便性改善を挙げ、企業が輸出を開始するハードルを下げるとともに、既に輸出している企業にとっても生産性向上につながるとした。

ジェットロ・アジア経済研究所開発研究センターの後閑利隆氏は、産業集積による外部効果に焦点を当てて分析した。産業集積を進めることで、企業の全要素生産性が高められ、雇用者数や資本投入量に対してより多くの生産が可能となる。北陸企業の外部効果を調べた結果、ある企業について、同じ県、同じ産業に属する他社の雇用者数が増えると、その企業の全要素生産性は上昇することが分かり、その影響は輸出企業において顕著であることを紹介した。ただ、産業集積は、規模が成長しても、外部効果の増加は小さい状況にあり、自律的な成長経路にあるとはいえないと指摘した。

佐賀大学経済学部の亀山嘉大教授は、1990年代以降、知識創造型の先進国と大量生産型の途上国という二項対立が崩壊した影響で、先進国の地方都市は知識創造型の生産活動に苦戦していると指摘。経済の成熟期を迎えた今、新技術の産業化は当たり前となり、大企業を核とした系列取引も限界を迎えており、今後は産学官連携を推進し、技術・製品開発を図ることが必要と述べた。そのようにして固有技術の領域を拡大し、イノベーションを起こして、新たな販路開拓や売り上げ向上に結び付けることを課題に挙げ、そのためには地域の実態に合わせたマーケティング支援が重要であると説いた。

ジェットロ・アジア経済研究所開発研究センターの熊谷聡グループ長は、北陸地域の輸出インフラが整っていないという観点から、北陸港湾の利便性改善について分析した。北陸3県相互の北陸3港湾（伏木富山、金沢、敦賀）の利用率が極めて低いことを指摘し、3港湾が一体的に運用され、利便性が改善されれば、メリットは大きいことをシミュレーションから導いた。とくに、ハブ港湾の釜山と、欧州・ロシア・中国北部とのパイプを持つウラジオストクの航路における経済効果が大きいとし、日本全体への波及効果も大きいので、国策として利便性改善を推進する合理性があると主張した。

進行役を務めた浜口氏は、グローバル化は単に輸出を増やすだけでなく、サプライチェーンをより効率的に使えることによって生産性を向上させ、企業や消費者がメリットを享受する効果もあるので、双方の視点からの取り組みが必要であると締めくくった。



研究報告

(3) パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、北陸企業の中でも先進的に国際展開を図っている3社が登壇し、丸屋豊二郎福井県立大名誉教授・北陸AJEC理事の進行で、それぞれの取り組みを紹介した。

YKK(株)の井上孝副社長黒部地区担当黒部事業所長は、ファスニング市場におけるさらなる量的成長を目指して、ファストファッションに代表されるスタンダード向けの商品づくりを強化していることを紹介した。YKK(株)では、そのための施策として商品開発力や生産技術力の強化を進め、グローバルバイヤーのみならず、量販店の受注獲得に向けたリソース投入に注力している。これまでは日本から技術者が世界各地に赴任していたが、今後は各海外拠点の技術者人材を「技術の総本山」である黒部事業所で育成し、世界の顧客要望に対応した「One to One開発」の強化を図ることを強調。YKK(株)の重点施策は、黒部市の総合戦略とも共通しており、実現に向けて地域との連携を強化していきたいと語った。

津田駒工業(株)の山田茂生取締役繊維機械事業統括は、繊維機械業界における競争軸として鍵となるのは生産性であり、それを支えるためにコンポジット機械（炭素繊維複合素材加工機）をはじめとする新素材に対する取り組みを加速していることを紹介した。もう1つの競争軸として、世界で納入される織機の4割を占めるようになったレピアルームを挙げ、今後はこの分野を攻略して汎用性を高めていくために、イノベーションが重要であることを強調した。また、産官の連携でスマートファクトリーの取り組みを進めるとともに、新素材開発や航空機部品など新分野にも手を伸ばしており、積極的なR&Dを進めていきたいと意欲を語った。

日華化学(株)の稲継崇宏執行役員界面科学研究所長は、新興国の経済成長と高付加価値化粧品市場の拡大が海外における成長の鍵になると考えており、そのため中期経営計画には、アジアを中心としたさらなるグローバルネットワークの強化と、オープンイノベーションの推進を大目標として掲げていることを紹介。オープンイノベーションの取り組みとしては今年11月、「NICCAイノベーションセンター」を開所し、「製品を売るにあらずして技術を売る」をモットーに、産官学連携をさらに推進し、世界中のビジネスパートナーとの距離を縮めながら、新しい価値の創造を目指していると語った。

生産性向上については、井上氏は設備総合効率や受注の内容も分析する必要性を指摘。稲継氏は工場の近代化・省力化、IT技術の導入を図っていききたいとし、山田氏はスマート化によって生産効率をどれだけ上げるかという目標値を明確にしながら全社で取り組んでいきたいと述べた。

以 上



パネルディスカッション

第336回 常任理事会

平成29年12月11日(月)



平成29年12月11日(月)、第336回 常任理事会を金沢ニューグランドホテルにて開催し、久和会長をはじめ24名が出席した。

1. 議 題

【審議事項】

- (1) 平成29年度事業計画の実施状況・評価および平成30年度事業活動方針
- (2) 政府要望書取りまとめの一部見直し
上記について審議を行い、了承された。

【報告事項】

- ・北経連創立50周年記念事業
- ・万博誘致委員会への入会
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング実績
- ・役員の交代
- ・今後の主なスケジュール

第4回「韓国との共創セミナー in 福井」 ～韓国若手人材の採用について～

平成29年12月12日(火)

KOTRA、北陸経済連合会、北陸AJEC共催、JETRO福井後援により韓国セミナーを開催した。

1) 日 時：平成29年12月12日(火)

15:00～18:30

2) 場 所：ホテルフジタ福井内

「ザ・グランユアーズフクイ」

3) セミナー参加者：34名



セミナーの様子

最新の韓国経済動向、韓国若手人材の北陸での採用提案、採用事例、韓国政府の就業支援施策等の紹介を行った。またセミナー後には韓国ビジネス関係者の交流の場として、懇親会を開催した。

第4回を迎えた「韓国との共創セミナー」であるが、今回は韓国若手人材の採用に着目した内容となった。日本の人手不足と韓国の就職難に対する双方向の解決方針であり、参加企業・団体からは非常に好評であった。

北陸環境共生会議

北陸経済連合会と富山・石川・福井の北陸三県で構成する北陸環境共生会議は、石川県、富山県、福井県の各地で開催された環境フェアに出展し、児童対象の科学実験・実演などを行った。

いしかわ環境フェア2017

8月19日(土)、20日(日)・・・金沢市

いしかわ環境フェア2017は、金沢市袋島町にある石川県産業展示館で開催された。北陸環境共生会議は、児童向け科学実験教室「手作り電気で省エネ実験」と題して出展した。約160名の親子が、太陽発電で鳴らすメロディーカードの作成、手回し発電で動くぬいぐるみなどに触れ、発電のしくみやエコについて楽しく学んだ。

とやま環境フェア2017

10月21日(土)、22日(日)・・・富山市

とやま環境フェア2017は、富山市友杉にある富山産業展示館で開催された。北陸環境共生会議は、北陸電力エネルギー科学館“ワンダー・ラボ”の協力のもと、児童向け科学実験教室「親子ふれあい省エネ体験コーナー」と題して出展した。約200名の親子が、太陽発電で鳴らすメロディーカードや、手回しで発電するハンドライトの作成を通して、省エネやエコについて楽しく学んだ。

つるが環境フェア GREEN PICNIC 2017

11月23日(木・祝)・・・敦賀市

つるが環境フェア GREEN PICNIC 2017は、敦賀市桜町にあるきらめきみなと館で開催された。北陸環境共生会議は、児童向け科学実験教室「手回し発電省エネ工作！&ぬいぐるみレース」と題して出展した。約100名の親子が、手回し発電で点灯するハンドライトの作成、ぬいぐるみレースの参加を通して、発電のしくみや省エネについて楽しく学んだ。

主 要 経 済 指 標

項 目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				百貨店・スーパー販売額 (前年比は既存店)				乗用車新車登録・届出台数			
単 位	平成22年 = 100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	指 数	前期比	指 数	前期比	金 額	前年比	金 額	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
平成28年	97.7	99.9	121.5	100.2	195,979	99.1	366,526	98.9	4,140,281	98.4	121,580	97.3
平成29年	102.1	104.5	132.4	109.0	196,030	100.0	369,349	98.8	4,381,159	105.8	128,992	106.1
29年 2 月	101.7	103.2	134.5	102.7	14,493	97.3	28,137	98.0	412,898	108.2	12,588	107.6
3 月	99.8	98.1	131.9	98.1	16,312	99.2	29,768	97.6	583,270	109.6	21,396	108.1
4 月	103.8	104.0	135.4	102.7	15,583	101.1	29,468	98.9	297,046	110.5	8,727	117.7
5 月	100.1	96.4	126.4	93.4	15,881	99.4	30,090	98.3	312,048	113.4	9,034	114.9
6 月	102.3	102.2	134.2	106.2	15,694	100.2	29,717	96.8	395,888	115.1	11,486	118.9
7 月	101.5	99.2	130.9	97.5	17,179	99.8	31,136	98.4	356,828	102.6	10,249	105.3
8 月	103.5	102.0	138.1	105.5	15,655	100.6	31,401	100.1	290,545	104.1	8,016	103.8
9 月	102.5	99.0	134.5	97.4	14,968	101.9	28,145	99.5	417,466	105.3	11,826	105.0
10月	103.0	100.5	131.3	97.6	15,889	99.3	29,259	97.8	310,296	98.9	9,015	97.6
11月	103.5	100.5	128.1	97.6	16,713	101.4	31,293	98.7	332,110	97.4	9,429	94.7
12月	106.5	102.9	133.5	104.2	20,921	101.1	37,530	100.9	329,767	99.2	8,442	94.3
30年 1 月	99.3	93.2	130.1	97.5	16,826	100.4	33,343	98.8	339,068	98.9	8,716	99.2
2 月	102.7	102.0	128.3	98.6	14,565	100.6	p27,889	p98.2	401,308	97.2	11,173	88.8
3 月	p103.9	p101.2	—	—	—	—	—	—	562,069	96.4	21,314	99.6
資 料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項 目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総 合)			
単 位	戸、%		戸、%		(季調値)		平成27年 = 100、%			
地 域	全 国		北 陸		全 国	北 陸	全 国		金 沢 市	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	倍 率	倍 率	指 数	前年比	指 数	前年比
平成28年	974,137	105.8	19,207	110.9	1.39	1.71	99.9	99.9	99.7	99.7
平成29年	—	—	—	—	—	—	100.4	100.5	100.7	101.0
29年 2 月	70,912	97.4	1,256	121.0	1.44	1.81	99.8	100.3	100.0	100.8
3 月	75,887	100.2	1,547	92.0	1.45	1.83	99.9	100.2	100.0	100.6
4 月	83,979	101.9	1,292	81.9	1.47	1.86	100.3	100.4	100.6	100.9
5 月	78,481	99.7	1,612	111.0	1.49	1.89	100.4	100.4	101.0	101.3
6 月	87,456	101.7	1,756	93.9	1.50	1.89	100.2	100.4	100.8	101.1
7 月	83,234	97.7	1,457	82.7	1.51	1.90	100.1	100.4	100.5	100.9
8 月	80,562	98.0	1,738	109.4	1.52	1.90	100.3	100.7	100.8	101.2
9 月	83,128	97.1	1,665	92.7	1.53	1.88	100.5	100.7	100.9	101.2
10月	83,057	95.2	1,639	90.9	1.55	1.88	100.6	100.2	100.9	100.8
11月	84,703	99.6	2,028	107.6	1.56	1.88	100.9	100.6	101.5	101.2
12月	76,751	97.9	1,305	96.7	1.59	1.88	101.2	101.0	101.8	101.7
30年 1 月	66,358	86.8	1,153	87.3	1.59	1.98	101.3	101.4	102.0	102.1
2 月	69,071	97.4	255	20.3	1.58	2.01	101.3	101.5	102.0	102.0
3 月	69,616	97.7	1,550	99.8	—	—	101.1	99.6	—	—
資 料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

(注) 消費者物価指数の年計数は、各年平均

項 目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成28年	8,446	95.9	208	104.0	20,060	95.0	38,823	37.1
平成29年	8,405	99.6	185	89.0	31,676	157.8	28,985	74.7
29年 2 月	688	95.2	20	95.3	1,158	70.9	4,732	94.9
3 月	786	105.3	20	117.6	1,668	94.9	3,772	26.2
4 月	680	97.9	15	60.0	1,041	100.6	793	40.8
5 月	802	119.5	15	93.8	1,069	92.3	2,237	387.0
6 月	706	92.6	13	59.1	15,883	1469.7	846	88.5
7 月	714	100.2	17	121.4	1,099	88.7	591	116.5
8 月	639	88.1	12	63.2	924	73.3	3,086	49.5
9 月	679	104.6	15	115.3	1,158	136.1	2,866	871.1
10月	733	107.3	23	209.0	959	86.2	3,377	738.9
11月	677	97.7	14	107.6	1,457	24.6	4,085	46.4
12月	696	98.1	7	38.9	3,976	231.6	158	7.1
30年 1 月	635	104.9	17	121.4	1,046	81.4	545	10.1
2 月	617	89.7	16	80.0	900	77.7	2,488	52.6
3 月	789	100.3	14	70.0	1,327	79.6	1,637	43.4
資 料	東京商工リサーチ							

会 員 サ ー ビ ス の 向 上 に む け て

会報編集を担当しております小山です。

皆様に読んでいただき、活用していただけるよう、より良い誌面
にしていきます。ご意見・ご要望等ございましたら、お聞かせくだ
さい。

よろしくお願いします。

—ご意見・ご要望をお聞かせください。—

【担当】北陸経済連合会 小山

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

E-mail : koyama@hokkeiren.gr.jp

平成 30 年度

北経連スケジュール

開催日 (予定を含む)	主 要 行 事	備 考
平成30年 4月5日	平成29年度 第2回 先端技術推進委員会	金沢市
4月12日	平成30年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
4月18日	第338回 常任理事会	金沢市
5月22日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会 及び中央要請	東京都
5月28日	・第99回 理事会 ・平成30年度 定期総会 ・創立50周年記念式典	金沢市
7月	第339回 常任理事会	金沢市
7月	政府に対する要望活動	東京都
8月21日	第46回 北陸三県知事との懇談会	金沢市
8月26日～29日	第19回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	福井市
9月3日～4日	インドネシア高官との交流会議 in 金沢	金沢市
9月6日～7日	第23回 三経連経済懇談会	北海道
10月17日	三経連経済懇談会 要望活動	東京都
10月19日	第60回 西日本経済協議会総会	三重県
10月25日～26日	北陸技術交流テクノフェア	福井市
10月29日	第45回 (一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
11月9日	西日本経済協議会 要望活動	東京都
12月	第340回 常任理事会	金沢市
平成31年 1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	会員懇談会	各会場
日程未定	第25回 中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市
日程未定	第26回 北陸地域懇話会 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	金沢市

社名・団体名変更

新

旧

株式会社近畿日本ツーリスト中部

近畿日本ツーリスト株式会社

株式会社 J T B

株式会社 J T B 中部

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

日本海ガス株式会社

株式会社三菱 U F J 銀行

株式会社三菱東京 U F J 銀行

代表者名変更

新

旧

旭電設株式会社

代表取締役社長

竹 内 大 介

代表取締役社長

竹 内 由 男

石川県信用保証協会

会 長

小池田 康 成

会 長

杉 本 勇 壽

石川トヨタ自動車株式会社

代表取締役社長

架 谷 洋 司

代表取締役社長

架 谷 憲 洋

SMBC日興証券株式会社 金沢支店

支 店 長

宇都宮 公 稔

支 店 長

池 田 修 人

SMBC日興証券株式会社 富山支店

支 店 長

西 坂 正 行

支 店 長

矢 澤 慶 一

株式会社奥村組 北陸支店

支 店 長

福 田 雄 一

支 店 長

川 越 啓 司

公立大学法人金沢美術工芸大学

理事長・学長

山 崎 剛

理事長・学長

前 田 昌 彦

興能信用金庫

理 事 長

神 座 治 彦

理 事 長

數 馬 嘉 雄

株式会社 J T B 中部 金沢支店

支 店 長

小 島 健 治

執行役員支店長

豆 本 剛

清水建設株式会社 北陸支店

執行役員支店長

齊 藤 武 文

常務執行役員支店長

山 口 眞 樹

十全化学株式会社

取締役社長

廣 田 大 輔

取締役社長

宇 川 敏 夫

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部

北陸本部長

内 山 崇

北陸本部長

占 部 治

株式会社富山アメニティシステム富山第一ホテル

代表取締役社長

関 口 真 弘

代表取締役社長兼社長

須 河 宗 昭

大成建設株式会社 北信越支店

執行役員支店長

西 岡 巖

金沢営業所長

倉 林 秀 幸

飛鳥建設株式会社 北陸支店

支 店 長

直 井 義 政

支 店 長

田 中 善 彦

にいかわ信用金庫

理 事 長

岸 和 雄

理 事 長

小 林 茂 太

日本安全産業株式会社

代表取締役社長

宮 嶋 一 豊

代表取締役社長

川 井 正 樹

野村證券株式会社 金沢支店

支 店 長

千 葉 博 之

支 店 長

高 橋 宏

富士通株式会社

富山支店長

戸 塚 健

富山支店長

横 井 貴 宏

前田建設工業株式会社 北陸支店

北陸支店長

東 福 忠 彦

執行役員支店長

山 田 尚 成

丸紅株式会社

執行役員中部支社長

古 賀 久三治

市場業務部長

川 野 光一郎

みずほ証券株式会社 金沢支店

支 店 長

中 島 敏 和

支 店 長

渡 邊 俊 之

みずほ証券株式会社 福井支店

支 店 長

小 林 慶 治

支 店 長

中 原 裕 明

三井物産株式会社 北陸支店

北陸支店長

神 崎 直 志

理事支店長北陸支店長

野 水 秀 一

三菱電機株式会社 北陸支社

支 社 長

相 川 洋 一

支 社 長

西 村 眞 琴

明治安田生命保険相互会社 富山支社

富山支社長

宇 田 正 芳

富山支社長

岡 本 光 浩

株式会社ゆうちょ銀行 北陸エリア本部

本 部 長

鎌 田 治

本 部 長

中 村 裕 治

代表者役職名変更

	新	旧
株式会社アイ・オー・データ機器	代表取締役 会 長	代表取締役 社 長
株式会社インテック	取締役相談役	取締役会長
株式会社小林製作所	C O O	副 社 長
大電産業株式会社	代表取締役 会 長	代表取締役 社 長
高松機械工業株式会社	代表取締役 会 長	代表取締役 社 長
株式会社東京立山製作所	取締役会長	代表取締役
株式会社P F U	取 締 役	代表取締役 社 長
株式会社北都鉄工	取締役会長	代表取締役 会 長
株式会社三田商会	相 談 役	代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長
村中建設株式会社	取締役相談役	代 表 取 締 役 社 長
	細 野 昭 雄	細 野 昭 雄
	金 岡 克 己	金 岡 克 己
	黒 川 正 枝	黒 川 正 枝
	今 村 善 孝	今 村 善 孝
	高 松 喜与志	高 松 喜与志
	望 月 昇	望 月 昇
	長谷川 清	長谷川 清
	小池田 康 成	小池田 康 成
	黒 田 昭	黒 田 昭
	村 中 美紀夫	村 中 美紀夫

住所変更

	新	旧
大成建設株式会社 北信越支店	〒950-8585 新潟市中央区八千代1-4-16 T E L : 025-247-1190 F A X : 025-247-1174	〔金沢営業所〕 〒920-0025 金沢市駅西本町1-6-32 T E L : 076-261-7100 F A X : 076-261-9971
丸紅株式会社 中部支社	〒460-8711 名古屋市中区錦2丁目2-2 T E L : 052-202-6000 F A X : 052-202-6005	〔市場業務部〕 〒103-6060 東京都中央区日本橋2-7-1 T E L : 03-3282-2534 F A X : 03-3282-7170

平成29年秋・平成30年春の叙勲受章者

平成29年秋・平成30年春の叙勲で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層のご活躍を
お祈りいたします。

(敬称略)

- | | | |
|--------------|---------|----------------------------------|
| 【平成29年 秋 叙勲】 | 【旭日中綬章】 | 中 村 健 一 氏
中村留精密工業株式会社 代表取締役社長 |
| | | 高 羽 國 廣 氏
石川テレビ放送株式会社 代表取締役会長 |
| | 【旭日小綬章】 | 和 田 衛 氏
小松商工会議所 前会頭 |
| | 【旭日双光章】 | 小 田 禎 彦 氏
株式会社加賀屋 相談役 |
| 【平成30年 春 叙勲】 | 【旭日小綬章】 | 上 野 清 治 氏
小浜商工会議所 会頭 |

訃 報

- 竹内由男氏〈旭電設(株) 代表取締役会長〉が、
平成30年1月7日に逝去されました。
竹内氏には平成13年5月から北経連の理事を務めていただきました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。
- 杉本勇壽氏〈石川県信用保証協会 会長〉が、
平成29年8月4日に逝去されました。
杉本氏には平成22年7月から北経連の監事を務めていただきました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。
- 數馬嘉雄氏〈興能信用金庫 理事長〉が、
平成29年10月11日に逝去されました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。
- 架谷憲洋氏〈石川トヨタ自動車(株) 代表取締役会長〉が、
平成30年1月14日に逝去されました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っています。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

福井より

2017年7月5日

恐竜王国福井の玄関口・福井駅がすごいことに。福井で生息していたフクイラプトル、フクイサウルス、フクイティタンの3体を、実物大で動くモニュメントとして設置しています。

最も大きなフクイティタンは最高約6mもの高さがあり、動くだけでなく、鳴き声も発します。

駅前に立つと、恐竜に占拠されたかと思ふほどで、一瞬ドキッとしませんが、学術的に的確な動くモニュメントが博物館を飛び出し、駅前広場に設置されるのは世界初なのだそうです（まあ、そりゃそうでしょう）。

駅前は大変様変わりしていますが、ここでも何度か紹介している駅構内の立ち食いそば「今庄そば」のおいしさは変わらずです。



富山より

2017年6月11日

立山、室堂、標高2,450mのみくりが池周辺では、雷鳥の姿をよく見かけられるようになりました。昨年に比べると、雷鳥の発見情報が多いように感じます。すっかり夏の羽に変わってきています。

雷鳥はみくりが池を周遊する遊歩道沿いで、よく見かけます。スマホでも撮影できるくらい、すぐ近くでポーズを取ってくれます。

また、雷鳥を撮影する際の背景も、いろいろな山を選ばせてくれます。雷鳥は、どの山が気に入っているのでしょうか。

雷鳥のポーズに合わせて、カメラの角度を変えている私達は、まるで雷鳥に操られているようですね。



石川より

2017年12月2日

金沢城・兼六園ライトアップ【秋の段】、実施中ですね。

先週の土曜日、昼間の雨が上がったので出



かけてみました。

唐崎松の雪吊りのライトアップは何度見てもやっぱり美しいですね。風も止んで、霞ヶ池には逆さ雪吊りも出現していました。

ライトアップは、12月9日(土)まで毎日、17:30～21:00の間、行われています(入園無料)。これが終わると、今度のライトアップは【冬の段】で、2月2日(金)～20日(火)です。雪の中で、幻想的に浮かび上がる雪吊りのライトアップは最高ですが、真冬の夜の兼六園は相当冷え、写真を撮っていると手はかじかみ、鼻水が止まらなくなります(笑)。

その点、【秋の段】のライトアップはそこまで寒くなく、紅葉と雪吊りのコラボも実に見事。個人的には両方見ていただくのが一番だと思いますけど、寒いのが苦手な方にはおすすめです。

新規会員ご紹介のお願い

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、
「地方創生のモデル地域」を目指す
“北経連” への新規会員ご紹介を
お願いいたします。

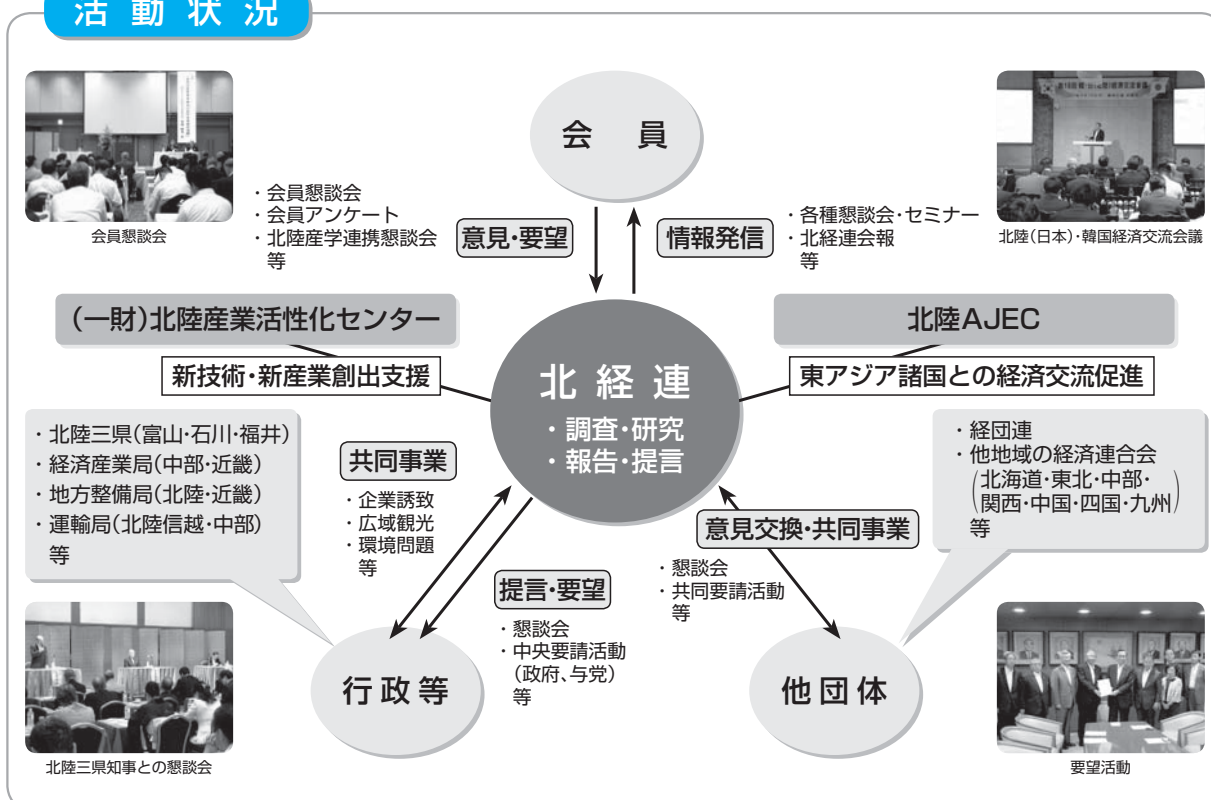
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

活動状況



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入 会 資 格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入 会 金：不要です。
- 年 会 費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472
FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-8-1
(北陸電力(株)東京支社内)
TEL 03-3502-0471
FAX 03-3502-0460



編集後記

2018年2月、豪雪に見舞われ、皆さまも大変な思いをされたことと思います。

また、春になると暖かい日が続いたためでしょうか、桜の開花・満開時期が例年よりも早く、入学式シーズンには花が散り始めていたように思います。

4月に入ってからインフルエンザが流行ったり、例年との天候の変化には身体がついていきません。

これから梅雨時期に向かいますが、体調管理には気をつけて毎日健康に過ごしたいものです。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。
また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいつでも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2丁目2番15号
北国ビルディング4階
TEL: 076-232-0472
FAX: 076-262-8127
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

ACCESS! SUCCESS! HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

北陸国際投資交流促進会議は、国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、スローガンとロゴを作成しました。

パンフ・ポスター・名刺等へ入れることにより、“北陸”のPRに活用します。



はじめよう、北陸サクセス。

富山・石川・福井の北陸三県へのアクセスのしやすさ、拡大するビジネスのサクセスを表現しています。色は、富山は立山連峰や自然の緑、石川は輪島塗やベンガラの赤（紅）、福井は日本海の青を象徴しています。

R（レッド）、G（グリーン）、B（ブルー）は光の三原色でもあり、その交わり方でいろんな色の輝きを生み出すことができます。モダンでありながら日本の伝統を感じさせ、未来への発展をイメージしています。

北陸国際投資交流促進会議は、北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、国内外企業の誘致等による資本の相互交流を目的として、昭和57年12月に設立。

（構成団体：富山県、石川県、福井県、北陸電力(株)、北陸経済連合会）



北 陸 経 済 連 合 会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

